

令和５年度第１回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議

次 第

日 時：令和５年９月１日(金) １３：３０～１５：３０

会 場：杉妻会館 ４階 牡丹

- １ 開会
- ２ 企画調整部長あいさつ
- ３ 座長あいさつ
- ４ 議事
 - (１) ふくしま創生総合戦略に基づく令和４年度取組状況の
効果検証について
 - (２) その他
- ５ 閉会

【配布資料】

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 資料１ | ふくしま創生総合戦略に基づく令和４年度取組状況の効果検証について |
| 資料２ | 令和５年度 ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 |
| 資料３ | 令和４年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧 |
| 資料４ | 令和４年度地方創生関連事業実績一覧 |
| 資料５ | 福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員からの意見 |
| 参考資料１ | ふくしま創生総合戦略（概要） |
| 参考資料２ | 令和５年度福島県地域創生・人口減少対策有識者会議スケジュール |
| 参考資料３ | 福島県地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱 |

令和5年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（R5.9.1） 委員出席者名簿

氏 名	出欠	役 職 等	備考
石山 純恵	出	株式会社クリフ 代表取締役	
岩瀬 次郎	出	公立大学法人会津大学 理事	
(座長) 岡崎 昌之	出	法政大学 名誉教授	
加藤 容啓	出	株式会社福島銀行 取締役社長	
川口 美奈子	欠	二本松市農業委員会 農業委員	
日下 智子	出	株式会社トーシン 代表取締役	
高橋 理里子	出	ミライズ株式会社 専務取締役	
西内 みなみ	欠	桜の聖母短期大学 学長	
星 憲太郎	出	株式会社日本政策投資銀行東北支店 東北復興・成長サポート室長	
矢部 佳宏	出	一般社団法人B O O T 代表理事	
山口 巴	出	特定非営利活動法人L o t u s 理事長	

令和5年度第1回地域創生・人口減少対策有識者会議（R5.9.1） 県出席者名簿

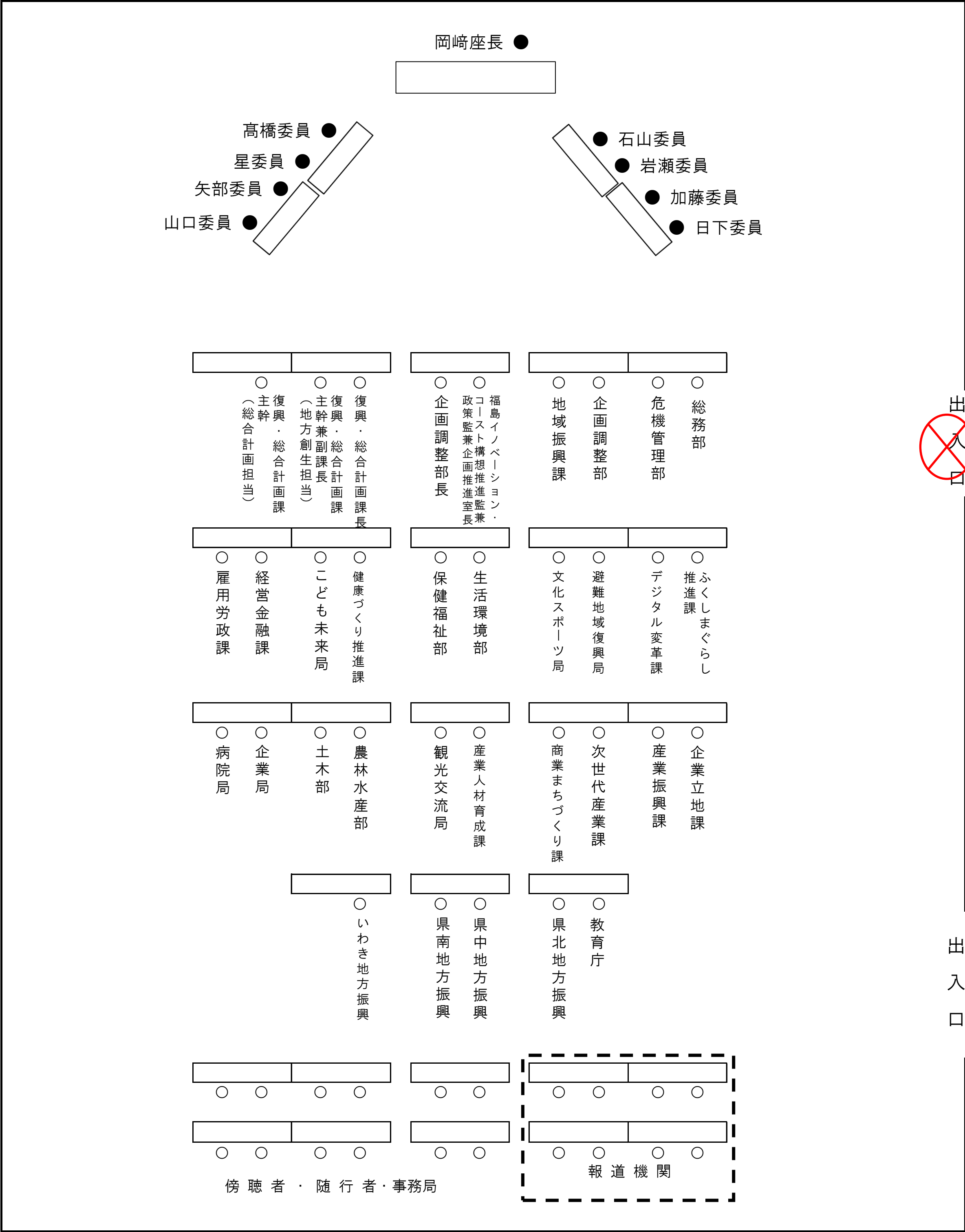
所 属	職 名	氏 名	備考
総務部	私学法人課 主幹	村越 香織	
危機管理部	部主幹兼危機管理課副課長	結城 友次	
企画調整部	企画調整課 主幹	渡辺 浩史	
企画調整部	ふくしまぐらし推進課 主幹兼副課長	吉成 孝志	
企画調整部	地域振興課 主幹	佐藤 秀樹	
企画調整部	デジタル変革課 総括主幹兼副課長	中尾 麻子	
避難地域復興局	避難地域復興課 主幹	佐藤 時則	
文化スポーツ局	文化振興課 総括主幹兼副課長	戎谷 晃	
生活環境部	企画主幹	坂井 俊文	
保健福祉部	企画主幹	伊藤 秀一	
保健福祉部	健康づくり推進課 専門栄養技師	積口 順子	
こども未来局	こども・青少年政策課 総括主幹兼副課長	岡田 雅子	
こども未来局	子育て支援課 主任主査	加藤 義信	リモート
こども未来局	子育て支援課 主任主査	太田 順也	リモート
こども未来局	子育て支援課 専門保健技師	風間 聡美	リモート
商工労働部	経営金融課 主幹兼副課長	池田 浩彰	
商工労働部	雇用労政課 主幹兼副課長	遠藤 玄	
商工労働部	企業立地課 総括主幹兼副課長	八島 ゆかり	
商工労働部	産業振興課 主幹兼副課長	小山田 昌人	
商工労働部	次世代産業課 副課長兼主任主査	山岸 広輔	
商工労働部	商業まちづくり課 主幹兼副課長	橘内 隆	
商工労働部	産業人材育成課 主任主査	橋本 香織	
観光交流局	観光交流課長	小野 一浩	
農林水産部	企画主幹	大波 秀和	
土木部	企画主幹兼土木企画課副課長	西東 大至	
企業局	局主幹兼企業総務課副課長	佐竹 京	
病院局	病院経営課 副主査	町田 ユミ	
教育庁	企画主幹兼教育総務課副課長	吉田 洋子	
県北地方振興局	企画商工部副部長兼地域づくり・商工労政課長□	比佐野 孝	
県中地方振興局	企画商工部長	山中 淳	
県南地方振興局	企画商工部主幹兼副部長兼地域づくり・商工労政課長	根本 謙	
南会津地方振興局	企画商工部地域づくり・商工労政課 主任主査	遠藤 聡	リモート
相双地方振興局	企画商工部副部長兼地域づくり・商工労政課長	奥山 紳	リモート
いわき地方振興局	企画商工部副部長兼地域づくり・商工労政課長	大野 英樹	

【事務局】			
企画調整部	部長	五月女 有良	
企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	佐藤 安彦	
企画調整部	復興・総合計画課長	馬場 弘至	
企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）	渡邊 直樹	
企画調整部	復興・総合計画課主幹（総合計画担当）	宇佐美 千晶	

令和5年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議座席表

日 時：令和5年9月1日（金） 13時30分～

場 所：杉妻会館 4階 牡丹



出入口

出入口

ふくしま創生総合戦略に係る令和4年度取組状況の効果検証について

1 趣旨

ふくしま創生総合戦略（以下「戦略」という。）に掲げた成果目標や施策の重要業績評価指標（KPI）、具体的な事業の取組状況を検証するとともに、外部機関（福島県地域創生・人口減少対策有識者会議）においてご意見をいただき、戦略における政策の効果を検証し、改善を行うもの（PDCA サイクル）。

2 有識者会議における効果検証

戦略の基本目標における基本施策ごとに検証を行う。

資料2 「ふくしま創生総合戦略基本施策評価

資料3 「令和4年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧」

資料4 「令和4年度地方創生関連事業実績一覧」

戦略の基本目標	戦略の基本施策【主な取組】
1 ひと 3 施策(15 事業)	(1) 一人ひとりの希望をかなえる 【結婚・出産・子育て支援、女性活躍等】 (2) 健やかな暮らしを支える【健康長寿等】 (3) 地域を担う創造性豊かな人を育てる【教育等】
2 しごと 3 施策(42 事業)	(4) 活力ある地域産業を支え、育てる 【成長産業の集積、地域産業の振興等】 (5) 魅力ある農林水産業を展開する【農林水産業等】 (6) 若者の定着・還流につなげる【若者の就職支援等】
3 暮らし 3 施策(15 事業)	(7) 安全で安心な暮らしをつくる【地域のデジタル変革等】 (8) ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 【まちなか活性化、スポーツ】 (9) 環境に優しい暮らしをつくる【地球温暖化等】
4 人の流れ 2 施策(38 事業)	(10) 地域の多様な魅力を発信する【観光の振興等】 (11) ふくしまへ新しい人の流れをつくる【移住・定住等】

3 書面による評価

戦略の進行管理に当たりましては、県の最上位計画であります総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価しており、その評価に対して委員の皆さまからご意見を頂くもの。

自己評価基準

・達成状況……【目標値との比較】

「達成」・「未達成」の判定。（R 4 最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）

・見直し判定…【指標の見直しの検討】

目標値と比較し、項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
「上方」：20%以上上向きの開きがある。

- 「R 1 2 達成」：最終目標値を達成。
「下方」：5 0 %以上下向きの開きがある。
- ・ 詳細判定…… 【基準値との比較】
「改善（＋2 0 %以上）」・「やや改善（＋1 0 %以上）」・
「横ばい」・「やや悪化（－1 0 %以下）」・「悪化
（－2 0 %以下）」の判定。
括弧書きは最新値がR 4 より前の数値の場合、基準値と
最新値を比較した結果。

以下の①、②により各委員からのご意見を頂く。

①評価調書に対するご意見

評価調書下段の「主な課題と総合戦略における対応の方向性」欄に対するご意見を頂く。

- ・ 成果目標・K P I を達成・向上していく上で、足りない視点や効果が薄いと思われる取組はないか。
- ・ 各施策ごとの課題分析は適切か。
- ・ 対応の方向性について、事業をさらに深化させる上で必要な視点に抜け漏れはないか。

②個別のK P I や個別事業を含めた全般的なご意見

4 会議における評価

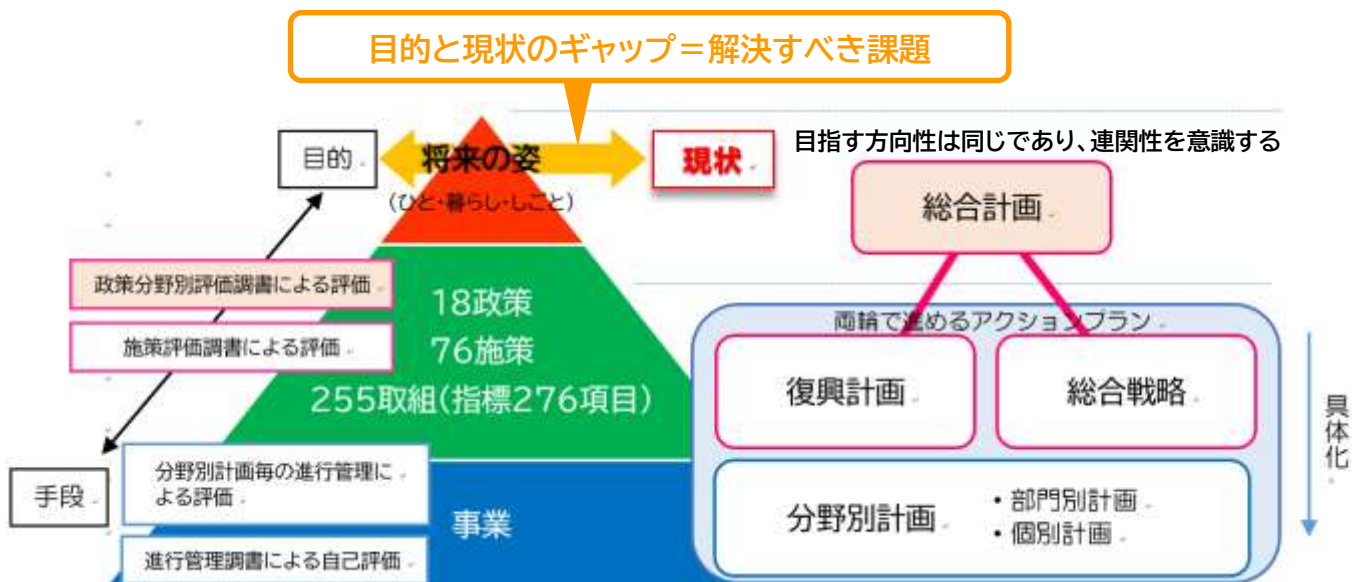
今後、成果目標・K P I を達成していくため、総合的な観点からどのような取組（施策レベル）を展開すべきか等についてご意見を頂く。

- ・ K P I 達成・向上に向けて十分な対応となっているか。
- ・ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。 など

5 その他

有識者の意見を取りまとめ、各資料とともに県ホームページにより公表します。

<参考> 福島県総合計画との関係性





総合戦略の基本施策ごとに作成しています。

資料2より、代表的な成果目標・KPIの現在値・目標値を記載しています

資料3より、令和4年度の代表的な取組状況を記載しています。

【評価のポイント】

- 成果目標・KPIを達成・向上していく上で、足りない視点や効果が薄いと思われる取組はないか。
- 各施策ごとの課題分析は適切か。
- 対応の方向性について、事業をさらに深化させる上で必要な視点に抜け漏れはないか。

令和5年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和4年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P3
- 2 健やかな暮らしを支える P4
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P5

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P6
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P7
- 3 若者の定着・還流につなげる P8

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P9
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P10
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P11

〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P12
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P13

「ふくしま創生総合戦略」に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）であるふくしま創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、しごとを創り、ひとの好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかける「地方創生」関連施策に特化した計画として、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、復興に特化した実行計画である福島県復興計画との整合を図り、本県の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進するものです。

総合戦略を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めるとともに、総合戦略の策定及び推進のために設置した「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を活用した外部機関による効果検証を行い、必要な改善を図っていきます。

4 達成状況について

総合戦略の進行管理は、総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）いたします。

※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」
「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

基本目標1 ひと 1 一人ひとりの希望をかなえる

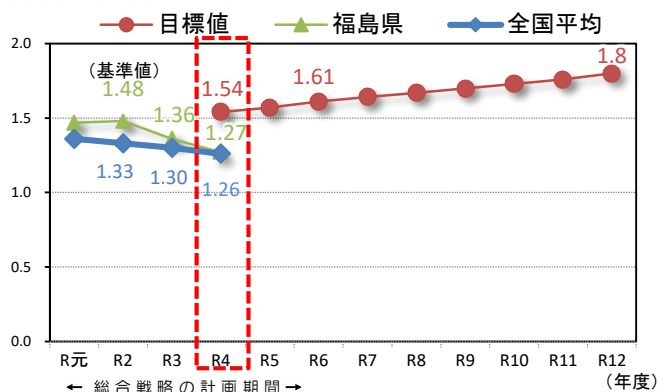
- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (2) 仕事と生活の両立の希望をかなえる
- (3) 時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
- (4) 誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

ひと分野

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
しごと分野
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

合計特殊出生率



R4指標の
状況(予測)

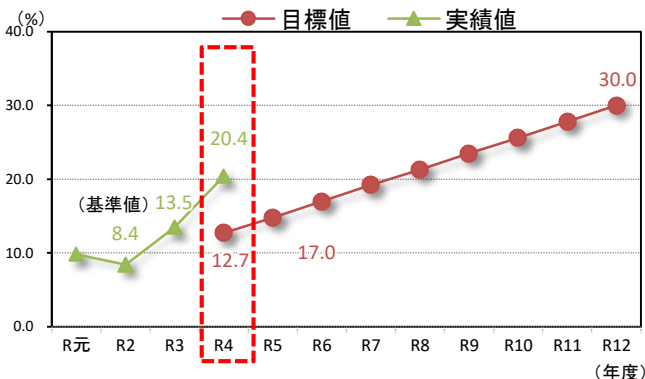
達成状況: 未達成
詳細判定: やや悪化

見直し判定: -

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国(1.26)と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R4指標の
状況(予測)

達成状況: 達成
詳細判定: 改善

見直し判定: 上方

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

結婚・子育て応援事業

(こども未来局)

ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施した。

令和4年度実績

マッチングシステム「はび福なび」
登録者数 1,640人
「はび福なび」及び「世話やき人」
登録者からの成婚数 49件



不妊治療支援事業

(こども未来局)

出産を希望するカップルの経済的負担を図るため、不妊治療に係る治療費の一部を助成した。

令和4年度実績 助成件数 174件

女性活躍・働き方改革促進事業

(商工労働部)

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

令和4年度実績

福島県次世代育成支援企業認定証数 947件
福島県働き方改革支援奨励金(男性育児休業取得) 21件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

方向性

結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。

男性の育児休業取得は、職場環境等の事情により、いまだ全体の2割程度にとどまっており、平均取得日数も女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進していく必要がある。

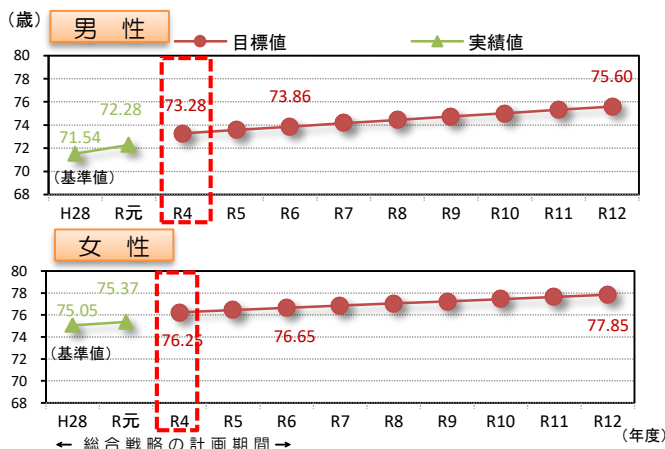
奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充などにより、県内企業での事業活用を促進し、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。

(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

ひと分野

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
くらし分野
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命

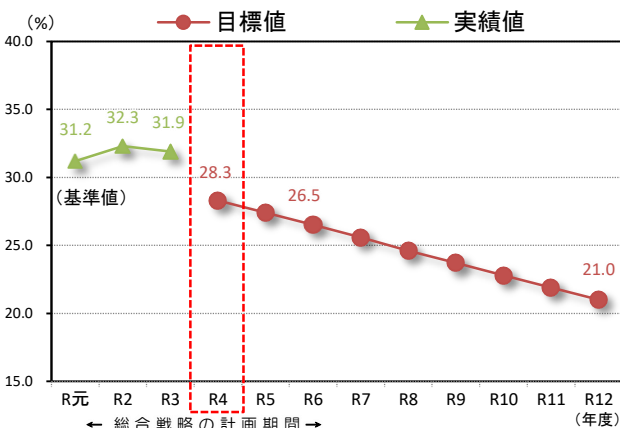


R4指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一 詳細判定: (横ばい)

健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づくことが予測されるものの、全国と比較すると低い状況となっている。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R4指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一 詳細判定: (横ばい)

最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も全ての年齢で全国平均を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】福島県保健福祉部調べ

健康長寿ふくしま推進事業

(保健福祉部)

「ふくしま健民アプリ」に新しく自転車機能を追加したほか、県民の健康意識の向上を図るため、マスメディア等と連携した健康づくりの普及啓発を実施。

令和4年度実績
健康アプリダウンロード数(累計) 69,301件



ふくしま“食の基本”推進事業

(保健福祉部)

「ふくしま“食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の促進につながる取組を実施し、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病予防を図った。

令和4年度実績
ベジ・ファースト協力店数 529店舗



チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

「健康ふくしま みんなで実践!」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行った。

令和4年度実績
県民運動イベント数 345件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

本県のメタボリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降避難生活等による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト4位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。

ふくしま県民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、企業の健康経営の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など職域における健康づくりについても推進していく。

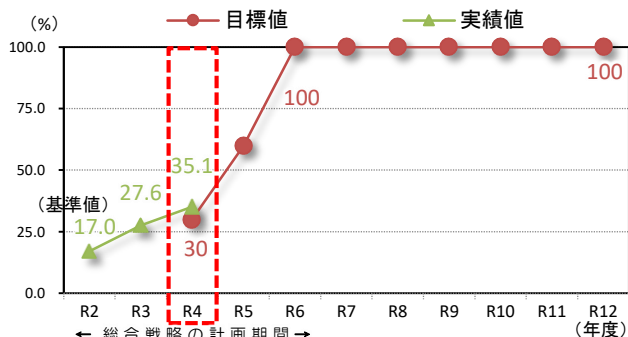
市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。

- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
(2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策

ひと分野
政策3 「福島ならでは」の教育の充実

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合

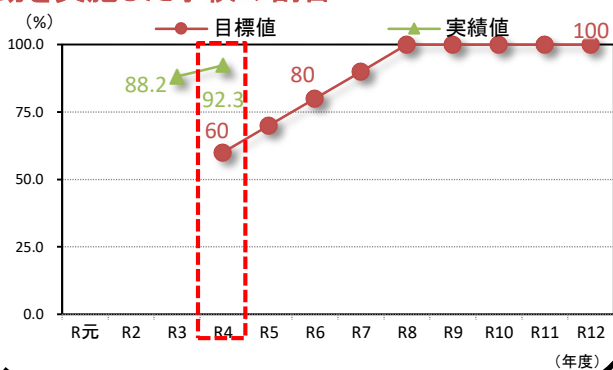


R4指標の
状況(予測)

達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



学習指導要領の改訂や県教育委員会の各種事業により、学校における地域課題探究学習の実施率が増加したこともあり、令和4年度の目標は達成した。

【出典】福島県教育庁調べ

ふくしま創生人財育成事業

(教育庁)

若年層の流出による人材不足に対応するため、本県の魅力を高校生自身に発見させて郷土に対する理解を深める取組を実施した。

また、「地方創生」という課題を生徒にも共有し、人材育成を図った。

令和4年度実績

地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 97%



「ふくしま創生サミット」の開催



「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の開催

県立高校コミュニティ・スクール推進事業

(教育庁)

地域協働推進校(6校)に対し、コミュニティ・スクールを導入し、地域との協働体制構築と地域を支える人材の育成を実施した。

令和4年度実績

地域課題探究ワークショップ参加数 116人
学校運営協議会企画の地域協働活動回数 16回



地域課題探究ワークショップ

統合校魅力化発信強化事業

(教育庁)

開校する統合校の魅力発信や地域探究活動を充実させることで生徒と地域の相互交流機会を設けた。

令和4年度実績

生徒が作成したPR動画再生数 250回



相馬総合高校
地域探究活動

主な課題と総合戦略における対応の方向性

人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。

各校の探究カリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。

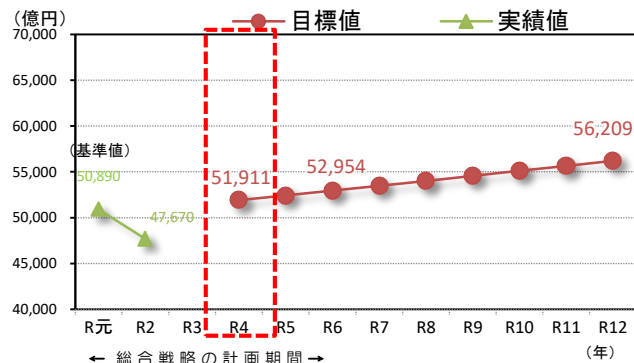
- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
- (2) しなやかで力強い地域産業を育てる
- (3) 地域資源をいかした産業を振興する
- (4) 国内外への販路を開拓する

総合計画の政策分野

しごと分野

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

製造品出荷額等

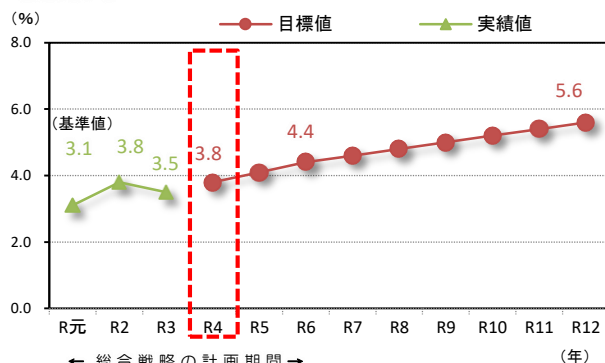


R4指標の状況(予測) 達成状況:未達成見込み 見直し判定: ー 詳細判定: (横ばい)

新型コロナウイルスの影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

開業率



R4指標の状況(予測) 達成状況:未達成見込み 見直し判定: ー 詳細判定: (横ばい)

本県のR4開業率は推計で3.2ポイントと、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しい。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか(全国0.5ポイント低下)となっている。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

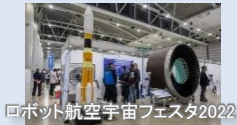
令和4年度実績
重点5分野等の評価試験等支援件数 17件
新規ものづくり案件獲得数 15件



航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

令和4年度実績
設備等補助件数 3件
航空宇宙分野への参入県内企業数 78件



スタートアップふくしま創造事業

県内で起業した事業者に対しての創業経費補助に加え、UIターンや女性起業家及び大学発ベンチャー等への支援により、起業した事業者が持続的な経済活動ができる環境整備を行った。

令和4年度実績
起業・事業化支援対象者数 81人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。

起業の更なる促進に向け、幅広い分野の起業支援に加え、新産業創造にも寄与する専門性の高い起業についても支援体制を整えていく必要がある。

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

ITなどテクノロジーを駆使したビジネスを展開するテック系スタートアップの相談窓口を新たに設置するとともに、県内創業支援者のスキルアップ研修等を実施し、支援体制の底上げを図っていく。

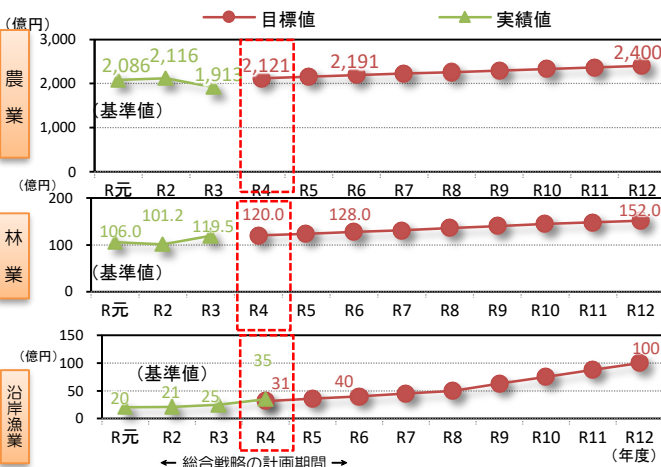
- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の政策分野

しごと分野

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
政策3 もうかる農林水産業の実現

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額

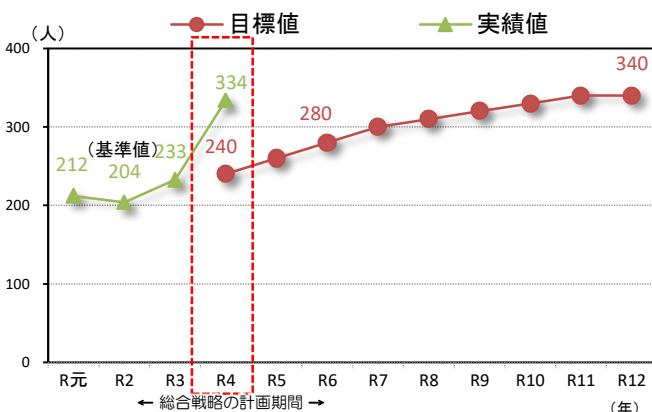


指標 : 「農業」、「林業」、「漁業」
R4指標の達成状況 : 未達成見込み、達成見込み、達成
状況(予測) 見直し判定 : 一、一、一
詳細判定 : (横ばい)、(やや改善)、改善

農業産出額は米、野菜の価格低下等により昨年度比減となる一方で、林業については製材用素材等の価格の上昇等により昨年度比増となった。また、漁業については昨年度より改善しているものの、震災前の38%程度にとどまっている。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、
「生産林業所得統計報告書」
福島県「海面漁業漁獲高統計」

新規就農者数



R4指標の達成状況(予測) 達成状況 : 達成 見直し判定 : 上方
詳細判定 : 改善

令和4年度の新規就農者数は334人となり、平成11年度調査以降初めて300名を超えた。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっており、また自営就農における非農家出身である新規参入による就農が約5割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 (農林水産部)

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

令和4年度実績

- 6次化人材育成事業における卒業生数 48人
6次化の地域交流組織の新規加入者数 47人



スマート農業プロセスイノベーション推進事業 (農林水産部)

スマート農業の先端技術の実証を通じた普及活動や革新技術の導入による産地全体の高位標準化を図った。

令和4年度実績

- 実証は設置箇所数 26箇所
スマート農業技術の導入経営体数 781戸

ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業 (農林水産部)

多様な担い手の確保に向け、県内外でのPR、地域に応じた新規就農者の受入体制整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図った。

令和4年度実績

- 市町村における新規就農者サポートセンター設置数 14箇所

果樹園地継承促進事業 (農林水産部)

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

令和4年度実績

- 継承可能樹園地マップ作成 3産地
研修園地設置数 3産地



主な課題と総合戦略における対応の方向性

風評に伴う県産農作物の価格の固定化や飼料用米等への転換に伴う主食用米の生産量の減少等により、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実化が必要である。

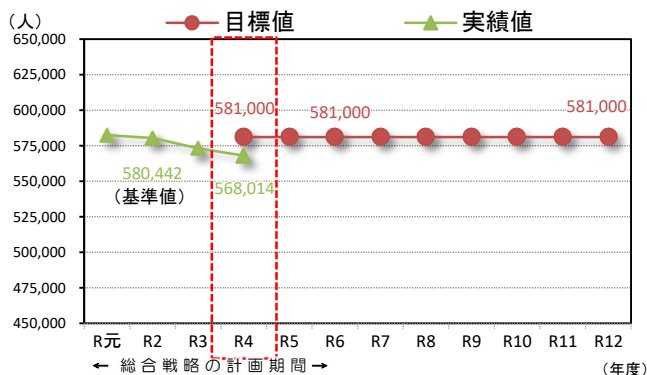
多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及などにより生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド力強化などにより、競争力の強化にもつなげていく。

各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

- (1) 地域産業への理解を深める
- (2) 若い世代の県内への就業を促進する

しごと分野
政策6 福島産業を支える人材の確保・育成

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

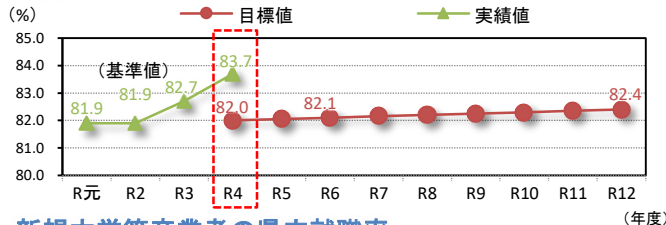


R4指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい**

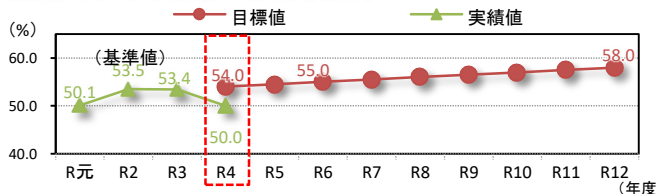
R元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、若者の首都圏への流出などにより、目標は達成できなかった。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標 : 「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R4指標の
達成状況 : 達成、未達成
状況(予測) 見直し判定 : クリア、一
詳細判定 : 横ばい、横ばい

新規大学等卒業者の県内就職率は目標値を下回ったが、新規高卒者の県内就職率は目標を上回った。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

ふくしまで働こう！就職応援事業

(商工労働部)

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。

令和4年度実績
センター相談件数 31,665人
センターにおける県内就職決定者数 1,524人



ふるさと福島若者人材確保事業

(商工労働部)

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作った。

令和4年度実績
ガイダンス、面接会参加者数 1,211人
東京窓口を利用した学生の
県内就職者数 18人



福島県建設業振興事業

(土木部)

若い世代等を対象とした建設現場見学会の開催や、SNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、将来の建設業の担い手確保を図る。

令和4年度実績
現場見学会の開催回数 9回
Instagram「ふくしまの建設」
フォロワー数 1,951人



将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業

(商工労働部)

地域経済を牽引する成長産業分野等へ就職する学生、若者に対し、奨学金の返還を支援し、本県産業の将来を担う人材の確保を図った。

令和4年度実績 認定数 27人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題 県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。

方向性 県内企業の人材を若い世代を始め県民に広く伝えとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。

学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。

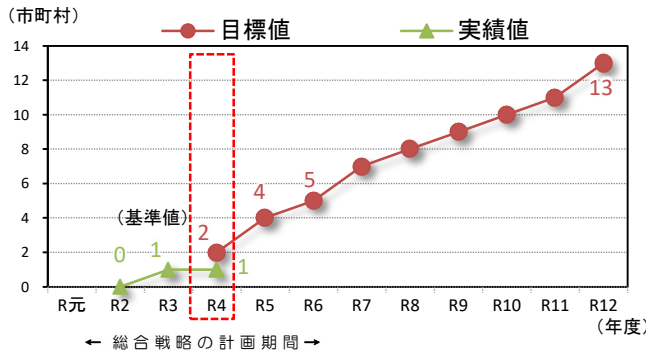
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

暮らし分野

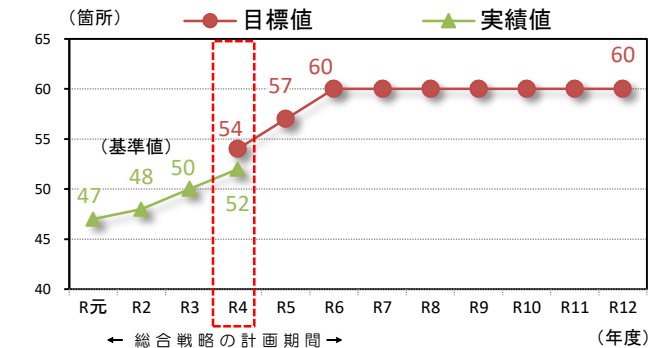
- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
政策2 災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

スマートシティに取り組む市町村数

R4指標の
状況(予測)達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

スマートシティに取り組む市町村数は1市町村と目標には届かなかった。

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数
※「小さな拠点」の形成数R4指標の
状況(予測)達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: やや改善

「小さな拠点」の形成数は52箇所と目標には届かなかったが、複数の地区で形成に向けた動きがあり、形成数は増加傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

デジタル変革(DX)推進事業

(企画調整部)

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバйд対策などの事業を実施した。

令和4年度実績

ICTアドバイザー派遣市町村数 19件
ICT推進市町村支援補助金交付件数 24件
高齢者向けスマホ・タブレット教室開催数 37回



スマホ・タブレット教室



ICTアドバイザー派遣

特定地域づくり推進事業

(企画調整部)

事業協同組合の運営安定化の支援や複数市町村に跨る広域による事業協同組合設立の支援を実施した。

令和4年度実績

特定地域づくり事業協同組合の認定数 4団体

市町村生活交通対策のための補助

(生活環境部)

市町村に対して、地域の実情に即した生活交通対策事業の支援や最適な輸送サービスの継続実現のために実施する実証事業等の取組を支援した。

令和4年度実績

公共交通路線数 834路線

主な課題と総合戦略における対応の方向性

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の理解が不足しており、制度活用に向けた支援が必要である。

県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。

小さな拠点形成に向けた計画づくりやそれを実施するためのネットワーク組織の形成などについて、地域住民、市町村に対して支援を実施する。

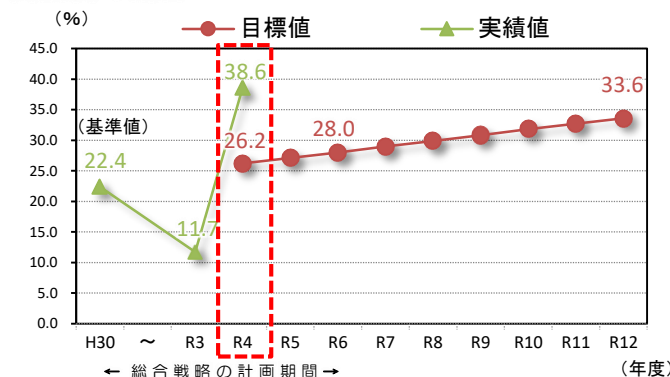
- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
- (2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
- (3) 賑わいのある生活空間をつくる
- (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策4 環境と調和・共生する県づくり
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合

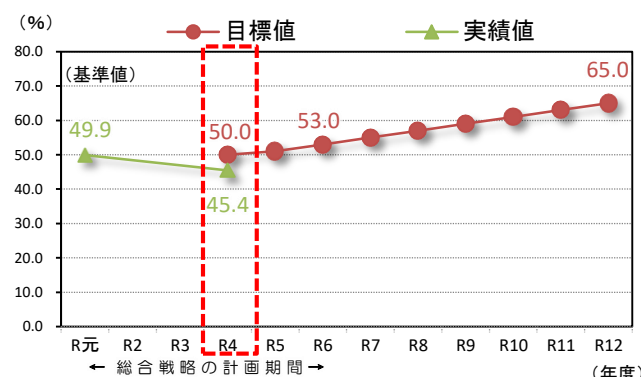
R4指標の
状況(予測)達成状況: 達成
詳細判定: 改善

見直し判定: R12達成

来街者数の動向の改善が見られ目標は大きく達成された。これは新型感染症の影響により来街者が減少していた前年に比べ、新型感染症の状況が徐々に好転し、また、アフターコロナの取組により来街者が増えたことが要因にあげられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率

R4指標の
状況(予測)達成状況: 未達成
詳細判定: 横ばい

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止が余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染対策の徹底などにより活動の再開が見られ、今後、段階的な増加が期待される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

まちなか賑わい創業促進事業

(商工労働部)

創業のノウハウなどに関する講座等を実施し、創業希望者を育成したほか、専門家派遣により、まちづくりの課題解決等の取組を支援した。

令和4年度実績

リノベーション人材育成事業参加者数(累計) 52人
本事業におけるまちなかでの起業家数(累計) 14人

リノベーションの研修



創業のための知識を学ぶ受講生

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

(文化スポーツ局)

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

令和4年度実績

スポーツ体験教室参加者数 397人

スポーツクライミング教室の様子



ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

(企画調整部)

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し交流会等を開催した。

令和4年度実績

プロスポーツふれあい
交流会参加者数 3,297人

ふくしまプロスポーツフェス

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。

方向性

まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。

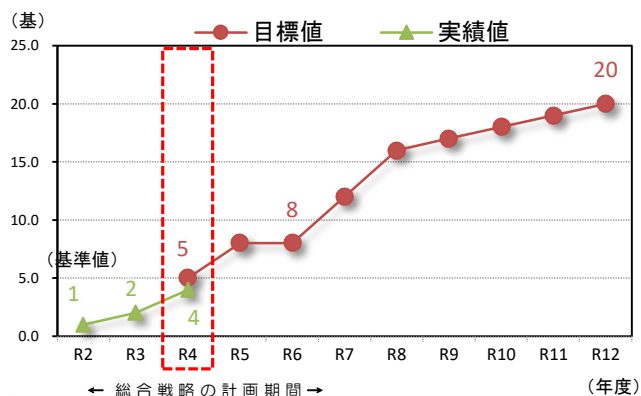
生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの新たな創設や安定したクラブ運営を支援するため、市町村等に対し、クラブアドバイザーを派遣する。

(1) 省資源・省エネルギーの推進、
再生可能エネルギーの利活用を推進する

【しごと分野】
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現
【暮らし分野】
政策4 環境と調和・共生する県づくり

定置式水素ステーションの基数

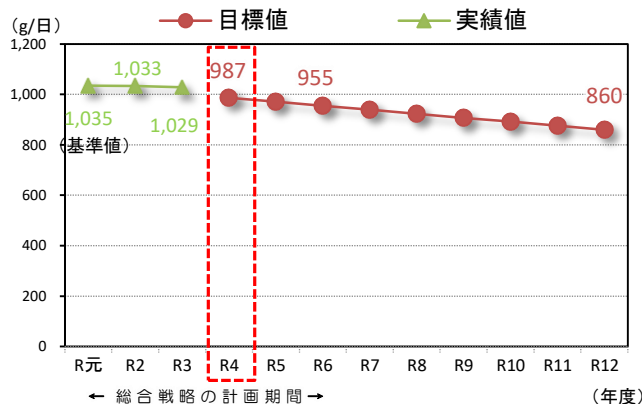


← 総合戦略の計画期間 → (年度)
R4指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 改善

定置式水素ステーションは令和5年1月時点で全国に126箇所設置されている。愛知県が32箇所、全国1位、本県は4箇所(全国7位)である。FCV(燃料電池自動車)の普及台数が多い都道府県ほど水素ステーションの設置数が多い傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)



← 総合戦略の計画期間 → (年度)
R4指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

R元、R2に引き続き、排出量の減少は見られたが、R3についても全国の順位が46位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】福島県生活環境部調べ

脱炭素社会の実現に向けた水素利用促進事業

福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進した。

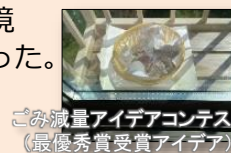
令和4年度実績
定置式水素ステーション数(累計) 4基
FCV普及台数(累計) 384台



オールふくしまECO推進プロジェクト

県民参加型のごみ減量アイデアコンテストによる優秀なアイデアの周知や県環境アプリを活用した情報発信を行った。

令和4年度実績
福島県環境アプリの累計ダウンロード数
11,874DL



ごみ減量推進プロジェクト

市町村が取り組む生ごみの堆肥化等を支援し、県内でのごみの減量化・資源循環を推進した。

令和4年度実績
県と連携してゴミ減量化モデル事業に取り組むのべ市町村数 6市町村



主な課題と総合戦略における対応の方向性

水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。

本県はごみの中でも生ごみの発生量が他県に比べ多いことから、生ごみの削減に努める必要があるとともに、次世代を見据え、若い世代にもごみの減量を訴えかけていく必要がある。

補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。

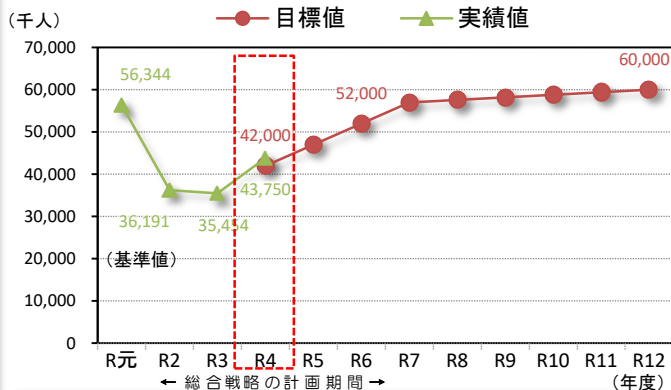
業務用生ごみ処理機整備に係る市町村補助事業等により、生ごみ発生量の削減を図るとともに、ごみ減量アイデアコンテストや環境アプリ等を活用し、ごみの減量に関する普及啓発に努める。

- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する
(=あこがれの連鎖)

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進
- 【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数



R4指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: 一 詳細判定: 改善

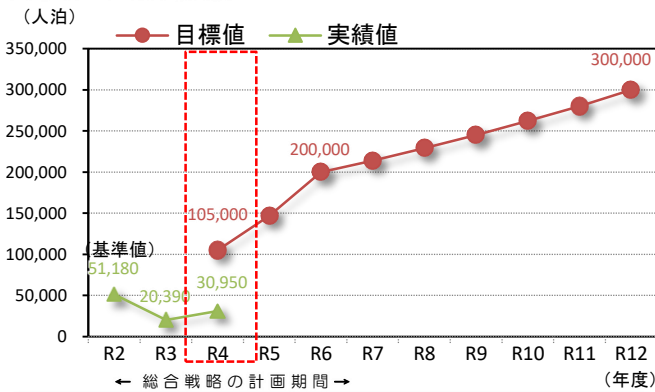
新型コロナウイルスの影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては一定の回復が見られると推測される。

また、R5においては、これまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。

※ R4の数値は県内宿泊者数の増加率を用いて推測している。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R4指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 下方 詳細判定: 悪化

R4の実績値は目標値の約3割に止まり、目標は達成できなかったものの、R4.10月の水際対策緩和以降、タイや台湾を中心に県内に訪問するツアー客や個人旅行者が増加している。さらに、R5.1～3月の外国人宿泊者数は、R元の約8割と年明け以降その動きが加速化していることから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図る。

令和4年度実績
地域支援を行った延べ件数 14件

インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

アフターコロナにおける確実なインバウンド誘客につなげるため、重点市場及びターゲットを設定し、特化した誘客促進を展開した。

令和4年度実績
市場別SNS等での情報発信回数 1,189回

『台中鈴蘭通散步納涼会』
出展の様子

「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業

(生活環境部)

只見線を活用した地域振興等を図るため、観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

令和4年度実績
ツアー等参加者数 9,144人



チャレンジふくしま世界への情報発信事業

(生活環境部)

各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信した。

令和4年度実績
駐日外交団等県内視察参加者数 10カ国15人
外務省共催レセプション参加者数 136人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

県内各地域の関連団体等に対し、人材確保や観光コンテンツの掘り起こし・磨き上げなどのフォローアップを実施し、将来、地域が主体となって観光づくりを進めていけるよう支援する。

新型コロナウイルス等の影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

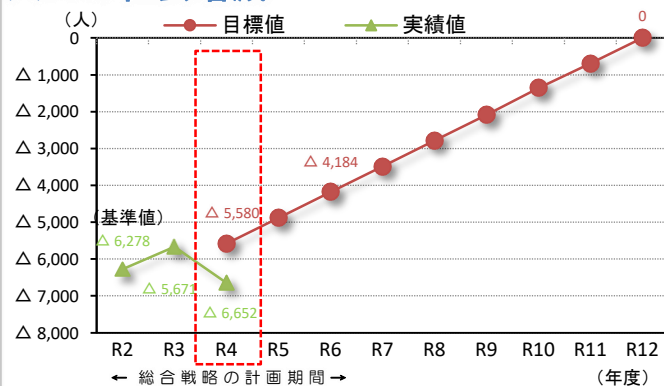
本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成
- 【ひと分野】
政策5 福島への
新しい人の流れづくり

- (1) 地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

人口の社会増減

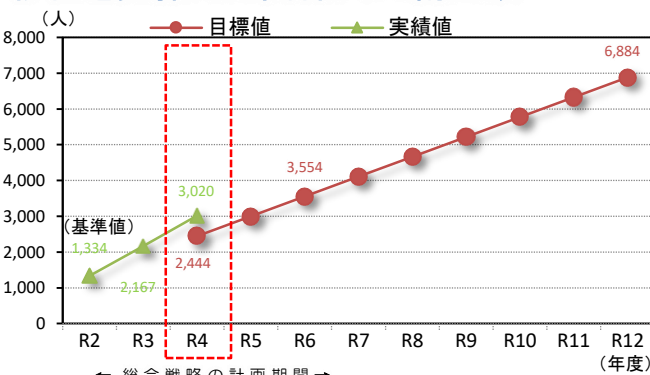


R4指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の揺り戻しの動きが見られ、本県の社会増減数は4年ぶりに悪化した。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

移住を見据えた関係人口創出数



R4指標の
状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

テレワークの普及や副業を推奨する企業の増加などを背景に、副業人材マッチングサイトやテレワーク体験支援補助等の活用が進み、関係人口の増加につながった。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部)

本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住を促進した。

令和4年度実績
移住セミナー等の開催回数 48回
都内の相談窓口における相談件数 7,550件



来てふくしま体験住宅提供事業 (土木部)

移住・定住等の促進を図るため、福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供した。

令和4年度実績
県営住宅の使用許可数 9件
本事業による移住世帯数 6世帯



パラレルキャリア人材共創促進事業 (企画調整部)

首都圏の副業人材と課題を解決したい県内事業者をマッチングし、本県との新たな関わりを創出した。

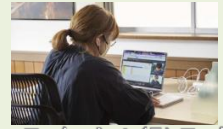
令和4年度実績
課題解決プロジェクト
マッチング者数144人



テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

テレワーク体験機会の提供やテレワーク施設設置の支援など通じて、関係人口を創出した。

令和4年度実績
施策を通じて県内で
テレワークを体験した
人数 196人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。

「福島で働きたい、福島で住みたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。

本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくためのフォローアップの取組や機会を提供していく必要がある。

副業やテレワーク体験など、本県と関わる機会を引き続き提供していくとともに、参加者同士の交流のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していく。

令和4年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

資料3

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析		
					達成状況	見直し判定	詳細判定			
基本目標 1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと） □										
1	成果目標	合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.27 (R4)	1.54	未達成	－	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国(1.26)と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。	
2		健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28)	男性72.28歳 女性75.37歳 (R元)	男性73.28歳 女性76.25歳	未達成 見込み	－	(横ばい)	健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。	
3	県民参考指標 (モニタリング指標)	福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	65.7% (R3)	61.4% (R4)	68.0%	未達成	－	やや悪化	令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる。	
1. 一人ひとりの希望をかなえる										
4	KPI	(1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる	保育所入所待機児童の割合	0.2% (R3)	0.1% (R4)	0.1%	達成	－	横ばい	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた。
5			放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.7% (R4)	1.8%	達成	－	改善	令和4年度の目標は達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。
6			地域子育て支援拠点施設数	121カ所 (H30)	130カ所 (R4)	126カ所 (R6)	達成	－	改善	市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要なとなる子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析
								達成状況	見直し判定	詳細判定	
	7	KPI	(2)仕事と生活の両立の希望をかなえる	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	251社 (R3)	357社	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	—	—	着実に増加している。 引き続き、賛同企業・団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行っていく。
	8			育児休業取得率(男性) ※民間(事業所規模30人以上)	8.4% (R2)	20.4% (R4)	12.70%	達成	上方	改善	出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。
	9			次世代育成支援企業認証数	765社 (R2)	947社 (R4)	796件	達成	R12クリア	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきており、目標は達成された。
	10	KPI	(3)次代を担う子ども・若者の希望をかなえる	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4件 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は設定しない	—	—	(悪化)	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
	11			不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は設定しない	—	—	(横ばい)	R5は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じている。
	12			児童虐待相談対応件数	1,871件 (R2)	1,985件 (R3)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	—	—	警察からの児童相談所への通告の徹底や、地域社会における児童虐待防止への関心が高まっていることなど、様々な要因が影響したものと考える。
	13			里親等委託率	24.6% (H30)	31.6%	上昇を目指す	達成	—	横ばい	里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られたものと考えられる。 里親専門児童福祉司を各児童相談所に配置し、各関係機関や里親との連携を強化する。
	14	KPI	(4)誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる	特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	94.5% (R2)	94.5%	100% (R2年度以降毎年度)	未達成	—	横ばい	令和3年度の就職を希望する生徒の就職率は96.6%であり、2.1%の減となっているが、就職内定者数は令和4年度86人、令和3年度85人とほぼ同じである。就職希望者数が令和4年度91人、令和3年度88人となっており、就職希望者が増えていることから減少に転じた。生徒の進路選択の幅が広がってきていると捉えることができるが、就職希望者が一人でも進路実現できるように、企業等の職場開拓を図るとともに、障がい者就業・生活支援センターとも連携をしていく必要がある。また、学校においても、キャリア教育推進担当教員を中心に、小学部段階から一人一人のキャリア発達に応じたキャリア教育を積み重ね、高等部卒業時、生徒が希望の進路実現ができるようにキャリア教育を推進していく。
	15			希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	84.2% (R2)	88.2% (R4)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	—	—	前年度に比べて3.8ポイント上回っている。今後も高齢者の安定した雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っていく。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	2． 健やかな暮らしを支える										
	16	KPI	(1)心身ともに健やかな暮らしを支える	ふくしま健康経営優良事業所数 (年)	98件 (R元)	279件	増加を目指す (R6年度)	達成	－	改善	令和元年と比較し最新値は約2.8倍に増加しており、順調に推移している。健康経営の取組は、働く世代の生活習慣病の予防等に効果的であることから、保険者等の関係機関と連携し、優良事業所の更なる増加を図る。
	17			メタリックシフト・ルーム及び予備群の該当者の割合(特定健康診査受診者)	31.2% (R元)	31.9% (R3)	28.3%	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も全ての年齢で全国平均を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。
	18			高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	5.0% (R3)	6.8%	未達成見込み	－	(やや悪化)	感染症流行の影響によりR元実績値から大幅に減少したR2実績値と比較するとR3は微増しているが、全国平均は下回っている。様々な感染防止対策を講じながら通いの場の活動を継続しているが、目標達成は厳しいとみられる。
	3． 地域を担う創造性豊かな人を育てる										
	19	KPI	(1)ふるさとへの理解・誇りを育む	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0%	35.1% (R4)	30%	達成	－	改善	学習指導要領の改訂や県教育委員会の各種事業により、学校における地域課題探究学習の実施率が増加したこともあり、令和4年度の目標は達成した。探究的な学びの機運が高まっていることから、次年度以降についても、実績値の上昇に期待ができる。
	－	KPI	(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる	なし							

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）									
20	成果目標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	580,442人 (R2)	568,014人 (R4)	581,000人	未達成	—	横ばい	R元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、若者の首都圏への流出などにより、目標は達成できなかった。
21		製造品出荷額等	50,890億円 (R元)	47,670億円 (R2)	51,911億円	未達成 見込み	—	(横ばい)	新型感染症の影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。
22		農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	2,121億円	未達成 見込み	—	(横ばい)	震災直後に大きく減少した後、徐々に回復してきているものの、多くの品目において、生産量・価格ともに、震災前の水準には回復できていないこともあり、震災前の産出額まで達していない。 特に、米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量の減少や新型コロナ拡大に伴う需要の減少による取引価格の低下等により産出額が減少した。 また、前年に高値で推移した野菜(きゅうり、ピーマン、キャベツ等)は市場入荷が順調であったことから価格が低下したこと等により産出額が減少した一方で、畜産は鶏卵の生産量や価格の上昇、肉用子牛や肥育牛の価格が上昇したこと等により産出額が増加した。 今後の見通しについて、米価下落の影響が続いているものの、営農再開の進展や、生産基盤の回復、高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待できる。
23		林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	120億円	達成 見込み	—	(やや改善)	令和3年の林業産出額は、製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格が上昇したこと等により24%増加し、栽培きのご類は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響等により5%増加した。 県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。
24		沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	35億円 (R4)	31億円	達成	—	改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の38%(令和4年)に留まっている。
25	参考指標	労働生産性	8,025 千円／人 (H29)	8,176 千円／人 (R2)					
26		中小企業(製造業)における従業者一人当たり付加価値額	9,843 千円／人	10,621 千円／人 (R2)					
27		農業産出額(一経営体当たり)	422万円／経営体 (H27(2015)年)	548万円／経営体 (R2(2020年))					

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析		
						達成状況	見直し判定	詳細判定			
	28	県民参考指標 (モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	29.4% (R3)	28.8% (R4)	33.6%	未達成	－	横ばい	県内に魅力を感じる企業があると答えた割合は15～19歳が最も高いが、一方で魅力を感じる企業がないと答えた割合は20代がもっとも高い。また、職業別では、魅力を感じる企業があると答えた割合は、学生・生徒が最も高いが、一方で魅力を感じる企業がないと答えた割合は無職が最も多い。	
	29		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	43.4% (R3)	42.7% (R4)	46.7%	未達成	－	横ばい	現在の職業や仕事に満足していない割合は、20代がもっとも高く、次いで30代が高くなっている。また、就業者の約6割は満足していると回答した一方で、満足していないと回答した割合も2割を超えている。	
	30		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	74.6% (R3)	72.2% (R4)	76.4%	未達成	－	(横ばい)	令和元年に東日本大震災前(H22)の水準に回復し、令和2年は79.6%となったが、近年は70～80%前後の横ばいの傾向にある。 今後については、ALPS処理水の海洋放出による風評への懸念がある一方、物価高騰やSDGsの観点から地産地消への関心が高まっており、横ばいまたは緩やかな増減となると考えられる。	
	1. 活力ある地域産業を支え、育てる										
	31	KPI	(1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件 (R2)	92件 (R4)	89件	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めており、目標は達成された。
	32			メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	54件 (R4)	47件	達成	－	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R4は7件を認定し目標は達成された。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。
	33			再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2)	77件 (R3)	86件	達成見込み	－	(やや改善)	太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、企業の設備投資においても、より活発化することが見込まれ、目標達成は可能とみられる。
	34			医療機器生産金額	1,669億円 (R元)	2,521億円 (R3)	1,930億円	達成見込み	－	(改善)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれ、目標は達成されるとみられる。
	35			航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	2,112億 3,300万円 (H29)	1,474億 5,500万円 (R3)	2,175億円	未達成見込み	－	(悪化)	令和3年度の実績は目標未達成となっているが、航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受けており、コロナ前の水準に回復するのにあと数年はかかると言われている。 引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支えを行う。
	36	KPI	(2)しなやかで力強い地域産業を育てる	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	177件 (R4)	100件	達成	R12クリア	改善	目標は達成されたが、(株)帝国データバンク郡山支店の調査によると、本県企業の後継者不在率は44.7%であり、また、R4.1月から11月までに後継者難倒産が6件発生している状況である。
	37			特許出願件数	260件 (R元)	258件 (R3)	275件	未達成見込み	－	(横ばい)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においては横ばいの状況を維持しているものの、目標達成は難しいとみられる。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析
								達成状況	見直し判定	詳細判定	
	38	KPI	(3)地域資源をいかした産業を振興する	開業率	3.1% (R元)	3.5% (R3)	3.8%	未達成 見込み	—	(やや改善)	本県のR4開業率は推計で3.2ポイントと、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しい。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか(全国0.5ポイント低下)となっている。
	39	KPI	(4)国内外への販路を開拓する	県支援による商談会成立件数(件、累計)	— ※参考値 2,506件 (h25(2013)年度～ R2(2020)年度累計)	187件 (R4)	943件 (R3～R6 累計)	未達成	—	横ばい	令和4年度の実績値は187件で、同年度の目標値(363件)を下回った。引き続き首都圏で実施される大型展示会への出展等に取り組むほか、今年度は更に県内において国内外のバイヤーを招いた商談会を開催するなど、県産品の更なる販路開拓を図る。
	40			県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール 酒類・水産物・工芸品	905百万円 (R2)	1,375百万円 (R3)	1,204百万円	達成 見込み	—	(改善)	R3は昨年度比152%と大幅に増加し過去最高となった。また各分類別でもアルコール類約773百万円(対前年度比173%)、加工食品約100百万円(同123%)、農畜産物約332百万円(同146%)、工芸品約169百万円(同106%)と過去最高となり、R4も海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用など取組の更なる促進により、目標が達成されるとみられる。
	41			地方創生に関する連携協定に基づく活動数	8件 (R2)	10件 (R4)	10件	達成	—	改善	連携協定を締結している企業と、定期的に取り組事業について検討を行い、企業との連携を強化している。令和4年度は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた社員向けのマルシェ開催や、ふくしまSDGs推進プラットフォームのイベント等で連携協定企業と協力した取組を行うことができ、昨年度に比べ活動数が増加した。年間計画時点で活動数が増加するため、更に連携を密にして活動していきたい。
	2. 魅力的な農林水産業を展開する										
	42	KPI	(1)多様な担い手を育成する	農業を営む法人等の数	674法人 (H30)	739法人 (R3)	840法人	R4実績をとりまとめ作業中のため、まだ達成状況を見込めない。	—	—	個別経営や集落営農組織の法人化、及び近年は企業参入等も徐々に増加しており、今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むと思われる。
	43			新規就農者数	204人 (R2)	334人 (R4)	240人	達成	上方	改善	令和4年度の新規就農者数は334人となり、平成11年度調査以降初めて300名を超えた。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっており、また自営就農における非農家出身である新規参入による就農が約5割となっている。
	44			認定農業者数	7,377経営体 (R元)	7,036経営体 (R3)	7,700経営体	未達成見込み	—	(横ばい)	認定農業者数については、震災後、平成28年度をピークとして減少傾向となっている。その主な要因は、担い手の高齢化による再認定者の減少であり、新規認定農業者の確保数を上回るペースでの減少となっている(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約70%)。
	45			新規林業就業者数	78人 (R2)	107人 (R4)	125人	未達成	—	改善	原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、震災前は200人を超えていた新規林業就業者数は、近年では100名程度にとどまっている。 また、林業従事者の年齢構成では高齢化が進んでおり、65歳以上の割合が高くなっている。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
								達成状況	見直し判定	詳細判定		
	46	KPI	(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する	オリジナル品種等の普及割合	16% (R2)	21% (R3)	18%	達成見込み	－	(横ばい)	オリジナル品種の普及割合は、水稻品種「天のつば」や「里山のつば」を中心に増加する傾向にある。 今後の取組として、県奨励品種を中心に、既存品種からオリジナル品種への転換を促すとともに、新品種の開発を進める。	
	47			第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体 (R2)	738経営体 (R4)	920経営体	未達成	－	横ばい	GAPの取組は記帳等の手間が増えることが多いが、手間に見合うほど期待していた取引の拡大に結びついていないなどの理由から、東京オリパラ以降、GAP認証取得経営体数は伸び悩んでいる。このため、GAPの経営メリットや優良事例等を示すとともに、流通関係者の認知度向上や経営改善効果のPRに取り組みながら、取得の推進に取り組む必要がある。	
	48			農産物の加工や直売等の年間販売金額	461億円 (H30)	479億円 (R3)	497億円	未達成 見込み	－	(横ばい)	目標値である年間販売額について、農業協同組合等が運営する農産物直売所における販売額の減少が主な要因となり、昨年度から30億円程度の減少となった。なお、農産物直売所における年間販売額は、全国的にも減少している。 しかし、年間販売額は、令和元年度以前の過年度の推移を見ると一定の幅の中で増減を繰り返しており、年間販売額の増減の次年度以降の推移は、不透明である。	
	49	KPI	(3)新たな技術を活用する	スマート農業技術等導入経営体数	525経営体 (R2)	781経営体 (R4)	670経営体	達成	－	改善	H26年から取り組んできた先端技術実証等により、着実に目標を達成できた。今後、浜通り地域におけるイノベの研究開発・社会実装の進展により、一層の普及が見込まれる。	
	50	KPI	(4)過疎・中間間地域における農林水産業を維持する	野生鳥獣による農作物の被害額	179,326千円 (R元)	139,842千円 (R3)	173,349千円	達成 見込み	－	(改善)	野生動物による農作物被害は、自然環境の影響が大きく単年度の数値での単純な評価が難しいものの、近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などから令和2年度に続き減少に転じている。農作物被害の減少に向けて、今後も対策を実施していく必要がある。	
	51			地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% (R2)	53% (R4)	52%	達成	R12クリア	横ばい	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。	
	3. 若者の定着・還流につなげる											
	52	KPI	3(1)地域産業への理解を深める	インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度)	93.3% (H30)	56.1%	95.5%	未達成	－	(悪化)	令和3年度に比べ、インターンシップの実施校の割合が改善した。これは新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、事業所の受け入れが回復し、多くの高校においてインターンシップを再開できたことが原因と考える。 平成30年度の基準値にはまだ届いていないため、今後はインターンシップの更なる実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を引き続き検討していく。	

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析
								達成状況	見直し判定	詳細判定	
	53	KPI	3(2)若い世代の県内への就業を促進する	新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	83.7% (R4)	82.0%	達成	R12クリア	横ばい	新規高卒者の県内就職率は、目標値を上回って推移しているが、地区別、業種別では偏りが見られる。
	54			県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合	40.2% (R2)	33.6% (R4)	39.2%	達成	R12クリア	やや改善	令和4年度(平成31年3月卒)の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度に比べて1.9ポイント低下し、概ね低下傾向にあるが、令和2年3月卒の2年目離職率及び令和3年3月卒の1年目離職率が前年と比較して増加していることから注視する必要がある。
	55			新規大学等卒業者の県内就職率	53.5% (R2)	50.0% (R4)	54.0%	未達成	－	横ばい	新型コロナによる行動制限が徐々に緩和されてきた影響もあってか、令和4年度の実績は昨年度から3ポイント近く減少してしまった。 コロナ禍以降もその利便性により定着しているオンライン採用の導入支援や、SNS等を活用した企業情報発信により、目標の達成を目指す。
	56			ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	115人 (R2)	41人 (R4)	毎年150人以上	未達成	－	悪化	学生利用者数が減少したことに伴い、就職決定者数も減少傾向にある。
基本目標 3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）											
	57		成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	70.4% (R3)	66.9% (R4)	72.10%	未達成	－	横ばい	前年度比3.5ポイントの微減。「はい」と答えた割合は、50代以上の世代が若い世代よりも低くなっている。少子高齢化のほか、新型コロナウイルス感染症の流行により、地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響していると考えられる。

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
	58	県民参考指標 (モニタリング指標)	日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5% (R3)	60.0% (R4)	65.8%	未達成	—	横ばい	前年度比3.5%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。 新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。
	59		身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	70.9% (R3)	67.9% (R4)	72.30%	未達成	—	横ばい	本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。 また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。
	60		家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	57.8% (R3)	58.3% (R4)	60.80%	未達成	—	横ばい	地域別では相双地域で50.7%、いわき地域で52.2%となっており、他地域と比較して顕著に低いことから、被災地域における福祉サービスの不足が窺える。 福祉サービスを担う介護人材については、令和3年度は、前年度に比べ482名増加となったものの、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。 また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。
	61		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	59.4% (R4)	77.00%	未達成	—	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えている。
	62		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4% (R3)	49.5% (R4)	56.6%	未達成	—	横ばい	「はい」と答えた割合が会津地方で高く(60.9%)、浜通り地方で低く(39.2%)となっており、磐梯山や猪苗代湖、尾瀬などを有する会津地方と、震災・原発事故の影響を最も受けた浜通り地方とで約20%の差が生じている。(参考:中通り52.2%)
	63		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.0% (R3)	82.8% (R4)	87.0%	未達成	—	横ばい	指標である意識調査の回答者の構成は約50%が60歳以上であるが、60歳以上の「はい」と回答する割合が年々減少している。これは、コロナによる行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが影響したと考えられることから、感染症法上の分類変更により指標値の減少幅は縮小することが見込まれる。 15歳～19歳、20歳代の年代でみると「はい」の割合が80%を下回っており、この年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約20%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。
	64		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	31.7% (R3)	31.2% (R4)	34.0%	未達成	—	横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度比0.5ポイントの微減となったが、「はい」と答えた割合は10代(45.5%)で高いことから、学校行事や部活動などでの取組は比較的活発であると考えられる。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	1. 安全で安心な暮らしをつくる										
	65	KPI	(1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	1,806件 (R4)	1,786件	達成	—	(横ばい)	新型コロナウイルスに伴う社会変容に対応した地域づくり活動や、新型コロナウイルスの流行により落ち込んだ地域経済の回復を目的とした取組が増加したため、目標を達成できた。採択件数については、同水準で推移することが見込まれる。
	66			地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	—	33件 (R4)	10件	達成	上方	改善	重点事業の主要テーマの一つをDXとし、地域のDXに関連する事業を推進した。なお、県デジタル変革(DX)推進基本方針(R3年9月)及び県デジタル化推進計画(R4年3月)に基づく事業を取りまとめ、「県デジタル社会形成推進本部(デジタル化推進部会)」において、PDCAサイクルによる進行管理を行うこととしている。
	67			スマートシティに取り組む市町村数	1市町村 (R3)	1市町村 (R4)	2市町村	未達成	—	(横ばい)	令和4年度は目標には届かなかったが、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、県として、スマートシティの取り組みに必要なデータ連携基盤を整備することとしたこと等から、令和5年度には目標を達成できる見込みである。
	68	KPI	(2)過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48か所 (R2)	52か所 (R4)	54か所	未達成	—	横ばい	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R4に新たに2拠点が報告されたが、目標は達成できなかった。今後は6拠点で形成が予定されている。そのほか複数の市町村で小さな拠点形成に向けた取組が行われている。
	69			公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	834系統 (R4)	現状維持を目指す	達成	—	横ばい	県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。
	—	KPI	(3)避難解除地域等における生活基盤を確保する	なし							

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	70	KPI	(4)災害に強いまちづくりを進める	震災学習の実施率	30.7% (R2)	100% (R4)	55%	達成	R12クリア	改善	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R4は本事業を活用した小中学校162校、8,353名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をおとして震災について学んでおり、これらの取り組みを通じて目標を達成できた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
	71			東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	43,750人 (R2)	80,119人 (R4)	50,000人	達成	R12クリア	改善	令和5年度は、平均入館者数において、前年比1.37倍で、昨年度と変わらず開館初年度の令和2年度の実績と同等で推移している。新型コロナウイルス感染症に係る行動制限がなかったことや、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与したと考えられる。 なお、現時点で総合計画の目標値を上回ったが、開館から2年が経過し入館者数が落ち着くことに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行したことで首都圏へ人が流れるなど、増加要因ばかりではないことから、状況を注視する必要がある。
	72			環境創造センター交流棟「コミュニケーション福島」利用者数	44,260人 (R2)	71,771人 (R4)	80,000人	未達成	—	改善	コロナ前に比べ来館者数は減少しているものの、コロナ禍以降、毎年増加傾向である(R2:44,260人、R3:60,631 ※R3よりオンライン視察、R4よりおうちdeコミュニケーションPV数含む)。 また、オンライン見学者の増加及び将来的な来館者数の増加に向け、教育旅行の誘致やイベント等におけるオンラインツアーに積極的に参加した。
	73			自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	75.7% (R4)	78.2%	未達成	—	横ばい	自主防災組織カバー率は近年低下しており、震災で全町避難した町村や会津地方での高齢化、過疎化等により防災活動も低下しており、目標が達成できなかった。
	2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる										
	74	KPI	(1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ	自然公園の利用者数	10,277千人 (H30)	6,693千人 (R3)	10,560千人	未達成 見込み	—	(悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。近年では新型コロナウイルスの影響も加わり、利用者数の回復が見込めない状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	75			猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.4mg/l (R3)	1.4mg/l以下	達成 見込み	—	(横ばい)	これまでの生活排水対策等に加え、令和4年度から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度のCOD値になると見込まれ、目標達成は可能とみられる。
	76	KPI	(2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	337.1km (R4)	336.1km	達成	—	横ばい	R4はL=1.02kmについて完了し、目標値を達成している。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
	77			自転車道の整備率	88% (R2)	91% (R4)	89%	達成	—	横ばい	県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R4年度は熱塩加納工区L=0.3kmの整備を行った。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	78	KPI	(3)賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	38.6% (R4)	26%	達成	上方	改善	商店街実態調査では、来街者数の動向の改善が見られ目標は達成された。これは前年と比較し新型コロナウイルスの状況が徐々に好転し、アフターコロナの取組が進んだことが要因にあげられる。
	79			空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数	8件 (H30)	33件 (R4)	36件 (H30年度～R6年度累計)	達成見込み	－	(改善)	コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したことで、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。今後も交流拠点の整備に係る費用の支援等により、引き続き交流拠点の増加を図っていく。
	80	KPI	(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	福島県芸術祭参加行事数	38件 (R2)	101件 (R4)	110件	未達成	－	改善	コロナ禍における感染拡大防止対策が浸透し、大部分の文化行事が通常通りに開催できるようになった。5月からイベント制限等が解除されたことから、コロナ禍前の行事開催状況(R元実績116件)に回復していくと考えられる。
	81			成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	49.9% (R元)	45.4% (R4)	50.0%	未達成	－	横ばい	新型コロナウイルス拡大の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止を余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染防止対策の徹底などにより活動の再開がみられ、今後、段階的な増加が期待される。
	82			プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	6,320人 (R4)	5,000人	達成	上方	改善	J3挑戦初年度のいわきFCが優勝を収め、また、ファイヤーボンズは前シーズンで初めてのプレーオフ進出を果たすなど、各チームの成績が好調だったことから、県民の注目度が高まったことや行動規制が緩和されたことなどから、前シーズンより、入場者増となり、目標を達成できた。
	3. 環境に優しい暮らしをつくる										
	83	KPI	(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	温室効果ガス排出量（2013年度比）	△8.9% (H30)	△21.3% (R2)	△17%	達成見込み	(上方)	(改善)	環境省が公表したR3年度の国内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、△20.3%となった。一方で、新型コロナウイルスに起因する経済停滞からの回復により、前年度比2.0%の増加となっている。本県も同様の影響は考えられるが、あらゆる主体との連携した取組により目標達成は可能とみられる。
	84			一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)	1,035g／日 (R元)	1,029g／日 (R3)	987g/日	未達成見込み	－	(横ばい)	R元、R2に引き続き、排出量の減少は見られたが、R3についても全国の順位が46位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。
	85			再生可能エネルギーの導入量	43.4% (R2)	47.0% (R3)	50.5%	達成見込み	－	(横ばい)	福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、R4年度も大型のバイオマス発電所や太陽光発電が稼働するなど、実績値の着実な上積みが見込まれるため。目標値を達成できる見込みである。
	86			定置式水素ステーションの基数	1基 (R2)	4基 (R4)	5基	未達成	－	改善	定置式水素ステーションは令和5年1月時点で全国に126箇所設置されている。愛知県が32箇所です全国1位、本県は4箇所(全国7位)である。FCV(燃料電池自動車)の普及件数が多い都道府県ほど水素ステーションの設置数が多い傾向。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析	
						達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)										
87	成果目標		人口の社会増減	△6,278人 (R2)	△6,652人 (R4)	△5,580人	未達成	—	悪化	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の動きが揺り戻しの動きが見られ、本県の社会増減数は4年ぶりに悪化した。
88			移住世帯数	723世帯 (R2)	1,964世帯 (R4)	868世帯	達成	R12クリア	改善	コロナ禍を機に、都市部の若い世代を中心に地方移住の意識が高まり、その潮流が変わらず継続していることや、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の実施等の効果により、目標値を達成した(過去最多を更新)。
89	県民参考指標 (モニタリング指標)		国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	54.8% (R3)	53.7% (R4)	57.40%	未達成	—	横ばい	「どちらともいえない」と答えた割合は10代が最も高く、「いいえ」と答えた割合が最も低い年齢も10代であり、各種取り組みによりこの「どちらともいえない」層を「はい」の層にしていくことで指標の改善が図られると考えられる。
1. 地域の多様な魅力を発信する										
90	KPI	(1)ふくしまならではの魅力を発信する	観光客入込客数	36,191千人 (R2)	43,750千人 (R4)	42,000千人	達成	—	改善	新型感染症の影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては一定の回復が見られると推測される。 また、R5においては、これまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。
91			県内宿泊者数	9,536千人泊 (R2)	8,794千人泊 (R4)	10,900千人泊	未達成	—	横ばい	R4は、新型感染症の影響による観光需要の落ち込みが回復し、全国的にR3を上回る結果となっており、福島県においてもR3年を上回ったが目標は達成できなかった。
92			外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	30,950人泊 (R4)	105,000千人泊	未達成	下方	悪化	R4はR3比較で約1.5倍程度となったものの、新型感染症の水際対策の影響を受け未達成となった。なお、令和4年10月移行の水際対策緩和以降、ツアー客や個人客が回復傾向である。
—	KPI	(2)「ふくしま」で輝いている人の魅力を発信する	なし							

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 4)	令和4年度指標の状況（予測）			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
	2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる									
93	KPI	(1)地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する	移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,035件 (R4)	3,292件	達成	R12クリア	改善	新型コロナウイルスが落ち着き、移住相談者の現地訪問が回復したこと、移住セミナーを積極的に開催(48回)したこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、目標値を達成した。他部局(就農コーディネーター等)・市町村との連携による切れ目のない相談対応により、活動件数の増加が図られた。
94			地域おこし協力隊の定着率	54.8% (R2)	63.4% (R4)	57.4%	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標が達成できた。
95	KPI	(2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	移住ポータルサイトへのアクセス数	274,250PV (R2)	311,867PV (R4)	314,250PV	未達成	—	やや改善	R4.6月に移住ポータルサイトをリニューアルし、スマートフォンに対応したレスポンスブルデザインの導入に加え、市町村による情報更新が可能とし、イベント情報や各種支援制度の掲載など、移住関心層の利便性の向上を図ったが、目標は達成されなかった。
96			都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	7,550件 (R4)	6,600件	達成	R12クリア	改善	オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応を行い、目標値を達成した。振興局(移住コーディネーター)を始め、他部局や市町村と連携し、積極的な情報共有と連携強化に取り組み、都内相談窓口の認知向上とともに効果的な活用が図られた。
97	KPI	(3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る	新たに大学生等と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	82集落 (R4)	76集落	達成	—	やや改善	過去2年間、新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い8つの集落が新たに取り組み、目標が達成された。今後は新型コロナウイルスの状況にもよるが、例年並みの5集落程度で推移していくものと思われる。
98			移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2)	3,020人 (R4)	2,444人	達成	上方	改善	都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助に加え、関係人口ポータルサイトを通じた情報発信とつながる機会の創出など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、関係人口が増加し、目標を達成できた。
99			ふくしまファンクラブの会員数	17,813人 (R2)	18,713人 (R4)	18,500人	達成	—	(横ばい)	R4は665人の会員増加となり目標値を達成できた。新型コロナウイルスの拡大が落ち着き、対面型イベントに5日間出展したこと、また、SNSを活用したキャンペーンの実施(2回)などにより会員数の増加が図られた。
100	KPI	(4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む	ホープツーリズムの催行件数	63件 (R2)	319件 (R4)	75件	達成	R12クリア	改善	令和2年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度の目標を達成。今後も、目標値以上の件数が見込まれる。

令和4年度地方創生関連事業実績一覧

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)☑														
1. 一人ひとりの希望をかなえる														
1	結婚・子育て 応援事業	こども未来局	結婚を望む人に対し、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を築けるよう支援する。また、市町村に対し、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用することで、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	未達成	「はぴ福なび」登録者数	1,640人	1,900人	達成	成婚報告数	49組	45組	11,867 (0)	「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚、出産、子育てについて切れ目のない支援を行うことができた。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。 ・はぴ福なび 新規登録者数:636名 ・世話やき人 引き合わせ件数:279件 ・婚活イベント オンライン婚活交流会:10回、対面婚活イベント:16回 婚活セミナー:19回 ・市町村が実施する少子化対策の支援…13市町村へ交付決定 ・新婚世帯を支援する市町村への支援…38市町村へ交付決定	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 令和5年度においては、婚活イベント、マッチングシステム、世話やき人制度の各取組において、新たな取組の実施や既存の取組の拡大するよう市町村との連携を強化していく。 また、令和6年度に向けて、市町村の結婚支援事業における課題や取組を共有し、事業の拡大・連携方策を図る。
2	不妊治療支援事業	こども未来局	不妊治療のうち体外受精、顕微授精に係る1回の治療費が高額となることから、治療費の一部を助成して経済的負担軽減を図る。	未達成	助成件数	174件	500件	未達成	合計特殊出生率	1.27	1.54	6,033 (0)	不妊治療の保険適用に向けた円滑な移行支援として、年度をまたいで治療を行った方への助成事業を実施した。 助成件数 174件	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 保険適用とならなかった治療を行う場合、経済的負担が大きくなり、希望する治療を受けられなくなるケースが想定されることが課題である。これに対して、自分に合った治療が行えるよう県独自の経済的な支援を行うことにより、こどもを望む人が希望をかなえられる環境が整える必要がある。
3	女性活躍・働き方改革 促進事業	商工労働部	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	947企業	796企業	達成	働き方改革支援奨励金(男性育児休業取得)申請数	21件	15件	3,817 (0)	・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) 21名、16名参加 ・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー 1クラス) 15名参加 ・福島県次世代育成支援企業認証57件(働く女性応援28、仕事と生活の調和29) ・働きやすい職場づくり推進助成金 12件 ・働き方改革支援奨励金22件 ・働き方改革モデルづくり事業 5社実施 ・イクボス出前講座 10社実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。
4	女性IT人材育成	総務部	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	達成	就労者数	50人	50人	未達成	就労者数	50人	54人	2,544 (1,271)	・144名の女性から講座の応募があり、定員の90名を受講生に迎えた。 ・ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催し、企業22社、受講生30名の参加があり、個別面談を81回実施した。	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大した場合、費用が急増し、費用対効果が低下してしまうため、現状の規模を維持しながら事業を展開する。 また、ICT支援員としての就労ニーズが必要・供給の両サイドからあることから、就労を支援する追加講座を実施する予定。

No.		事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	5	高齢者就業 拡大支援事業	商工労働部	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	達成	各種研修会・講習会の受講者数	225人	160人	達成	マッチングによる就業件数	1196件	900件	3,455 (1,722)	マッチング支援員による就業先企業の開拓及び就業を希望する高齢者からのヒアリングを実施(マッチング件数1,196名、うち個人家庭での就業419人、企業に対する就業が777人。)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 企業と高齢者のマッチング件数は増加傾向で高齢者の就業支援に効果的であると考えられる。高齢者が更に活躍していくためにデジタル化に対応したスキル形成等研修内容を充実させることにより、高齢者の雇用を促進し、人手不足の解消を図っていく。
	6	多文化共生 推進事業	生活環境部	「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	達成	「やさしい日本語」交流事業参加者数	4,272人	3,330人	未達成	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	68.2%	70.0%	871 (432)	○市町村や企業等との「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを構築するとともに、学校や職場内研修への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や技能実習生等が参加する各種講座の開催など、「やさしい日本語」の普及促進に向けた取組を実施し、「やさしい日本語」交流事業参加者数の累計が目標値を上回った。 ・やさしい日本語協働パートナーネットワーク会議 計3回 ・やさしい日本語セミナー 計27回 ・日本語教室立上支援(ステップ日本語講座) 計11団体 ・地域住民・技能実習生等参加の各種講座 計6回 ○外国人住民を地域が円滑に受け入れ、互いに地域の一員として協力し、安心して生活できる環境づくりに向けたモデル事業を実施した。 ・モデル地区選定 1地域(南相馬市原町区内) ・地域との交流イベント 計7回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ○令和4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすいと」回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となった。 ○令和4年度事業の成果と課題を踏まえ、市町村や企業等との連携をより深め、「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを活用しながら、効果的な「やさしい日本語」の普及促進に取り組む。 ○外国人住民と地域との共生モデル事業では、令和4年度のモデル地区とは外国人住民を取り巻く環境や地域課題等が異なるエリアを対象として、新たな共生モデルの検証に取り組む。
	2. 健やかな暮らしを支える														
	7	健康長寿ふくしま推進事業	保健福祉部	県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	69,301件	68,441件	—	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	31.9% (R3)	28.3%	32,490 (1,419)	・ふくしま健民アプリに新しく自転車機能を追加(令和4年9月) ・県民の健康づくりを促進するため、報道機関等と連携して健康づくりの普及啓発を実施するとともに、ふくしま健民アプリに新たに追加した自転車機能のPRや自転車機能を使った参加型企画を9月10日から12月12日まで実施。バーチャルウォーキング及びサイクリング大会を実施(ウォーキング参加者995名、サイクリング参加者316名)。 ・ふくしま健康経営優良事業所2022認定数:279事業所 ・市町村先駆的健康づくり実施支援事業活用15市町村 ・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着と継続による健康指標の改善を図るため、ふくしまMY健康づくりフェスタ3会場(会津若松市、福島市、いわき市)で開催[来場者数合計:3210名]	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響を与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、令和5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)感心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行う。
	8	ふくしま”食の基本”推進事業	保健福祉部	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	未達成	ベジ・ファースト協力店の増加	529店	600店	—	成人1日当たりの平均野菜摂取量の増加	男性 347g 女性 314g (H28)	350g	3,464 (0)	・ベジ・ファースト協力店の登録と運営:529店(R5.3月末) ・ベジ・ファーストの広報:キャンペーン実施1回、テレビ広報6回(3局、各2回)、SNS広報(YouTube25万回以上、Instagram52万回以上)、フリーペーパー掲載1回 ・減塩取組施設:給食施設9ヶ所(社員食堂6カ所、保育所3カ所)、スーパー5社	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (その他) R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合:R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者:R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 令和5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。 なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。

No.		事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	9	チャレンジ ふくしま県 民運動推進 事業	文化ス ポーツ 局	「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	達成	県民運動 イベント数	345人	250人	未達成	県民の健康 づくり 実践度	56.2ポ イント	65ポ イント	3,020 (0)	・浜・中・会津各方部のイベントに県民運動協議会参画団体と協力して出展（イベント来場者：計1,700名） ・福島県食育応援企業団及び県内4大学と連携してヘルシーメニューを開発・発表（発表会一般来場数102名、県内ヨークベニマル店舗にデジタルサイネージ、レシピカードを設置） ・LINE広告、YouTube広告はじめ各種メディアで広報（LINE広告放映数：約20万回、YouTube広告視聴数：約63万回）	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 協議会団体や保健福祉部と連携した活動という方針は維持しつつ、各種メディアを中心とした広報に加え、直接的な体験機会の創出を図る。
	10	自転車の活用による健康づくり推進事業	土木部	本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	達成	広域サイ クリン グルート数	7路線	7路線	未達成	福島県のサイクリング行動者数	109,07 3人	145,26 5人	1,582 (179)	・県内7つの地域ごとにワークショップを実施し、1月の第2回検討会において、ルートを設定した。 ・県内統一的な考えで走行環境整備を進めるための整備ガイドライン作成の素案を作成した。 ・自転車利用者の受入環境の整備やルートの利活用に向けたワークショップを開催するため、関係機関と調整した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 広域サイクリングルートの決定が令和5年1月であったことから、令和4年度のサイクリング行動者数の増加にはつながらなかった。 次年度は、初心者でも気軽に参加できるような、広域サイクリングルートのスタート&ゴール地点及び周回コースとなるようなサブルートをワークショップを行いながら設定する。 広域サイクリングルートの走行環境の整備計画を検討していく。 また、サイクリング環境を継続して維持していく体制を強化するため、受入環境整備を検討する場を運営する。
	11	重点施策推進加速化事業（「里山を自転車で楽しみながら健康になろう」事業）	復興・総合計画課（いわき地方振興局）	いわき市内に徐々に根付いているサイクリングへの興味・関心を活かし、過疎中山間地域をステージとし、「健康」の視点も取り入れ、「サイクリングを楽しみながら健康になること」を目的とした実証実験や中山間地域の交流人口の増につながる「対象を明確にした」サイクルツーリズムを展開、自転車による地域づくりを進める。	達成	サイクルイベント開催件数	8回	8回	達成	サイクルイベント参加者数	126名	100名	968 (0)	○「サイクリングによる健康づくり」実証事業 高齢化率及び自動車依存度が高く、医療機関・人材の乏しい過疎・中山間地域において、東京パラリンピック自転車競技代表監督（ノレル？スタッフ）や医療関係者と連携し、「サイクリングを楽しみながら健康になること」を目的に実証実験を行った。 ○絆づくりミニサイクルイベント事業 過疎・中山間地域において、タンデム（2人用自転車）、eバイク（電動自転車）、パラサイクリング競技用三輪車を活用し、親子、友人、夫婦や恋人の絆をより強める、ミニイベントを定期的に開催した。	<R5年度の状況> 事業終了（廃止） <今後の方向性> (別事業に統合) 令和5年度は地域経営事業「いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業」において、市内で「ライト層・初心者層を含めサイクリングを楽しむことができる取組」を事業内で実施し、自転車人口の裾野を広げることを目的としている。
	3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる														
	12	ふくしま創生人材育成事業	教育庁	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質を養うために、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	達成	地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合	62.90%	60%	達成	地元自治体や企業等とともに課題解決に向けた学習活動を実施した生徒の割合	42.10%	30%	1,728 (801)	・会津地区の2校、県南地区の1校に加え、県北地区の1校に地域コーディネーターをそれぞれ1名ずつ配置し、成果の水平展開が進んでいる。 ・教育活動アンケートによると、地域人材の活用については、目標値を超える結果が見られ、各校で多様な地域課題探究学習が展開されている。	<R5年度の状況> 事業終了（廃止） <今後の方向性> (後継事業を構築) 本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいで終了し、R5年度からは新たに地域人材及び若手人材を活用した探究活動の支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を立ち上げる予定。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
	13	県立高校コミュニティ・ スクール推進事業	教育庁	地域協働推進校に位置付けた6校に対して「地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくり」の基本方針の下、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入により、地域との協働体制を構築するとともに、地域を支える人づくりを推進する。	未達成	地域課題探究ワークショップ参加者数	116人	169人	未達成	協働的・自発的に行った学校運営協議会による地域協働活動回数	16回	18回	152 (74)	地域課題探究ワークショップを11月に開催し、116名の参加が得られた。学校運営協議会企画の地域協働活動回数16回を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) この事業は期限を迎え、地域との協働体制を構築と地域を支える人づくりを推進する目的は一定程度果たされたことから、R4年度で事業を終了した。
	14	統合校魅力 化発信事業	教育庁	・生徒が行う地域探究活動を充実させ、地域の魅力を発見かつ発信する取組を行う。 ・各統合校の生徒が行う地域探究活動・課題解決を充実させるため、地域の特色に合わせた支援を実施する。 ・発見した課題や分析結果、解決策を地域に発表する機会を設ける。	未達成	生徒が地域に提示した提言数	36件	90件	未達成	生徒が作成したPR動画の再生回数	250回	1,750回	575 (90)	地域探究学習に取り組み、上半期には外部指導者による講演会等を実施した。 R4年11月から3月にかけて各校で発表会を開催し、その数は計8回であった。地域の課題を取り上げ探究した成果を発表することができた。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) この事業において、アウトプット指標値として設定した「生徒が地域に提示した提言数」は36件であり、指標値には届かなかったが、確実に各校の生徒が地域に目を向けた活動を行っていることが示された。 しかし、事業内容に係る課題に記載したように、生徒と地域の人々との繋がりを継続的に構築できなかった点や、地域の魅力発信だけではなく、将来地域に貢献できる人材の育成の要望が増しているという課題がある。 これらの課題を踏まえ、地域の魅力を実感する取組に地域の人々と協働した地域貢献の取組を加え、さらに、協働体制を構築する取組を加えることで、学校がなくなる地区において、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図るため、地域人材育成推進事業として、令和5年度より実施していく。
	15	重点施策推進加速化事業(JR只見線を歩いてみよう！歴史を感じよう！地元の魅力再発見事業)	復興・総合計画課(南会津地方振興局)	南会津4町村と只見線沿線市町村の親子を対象に「レールウォーク」や選奨土木遺産「只見線鉄道施設群」を巡り、地元の魅力を再認識するとともに地元愛を醸成することにより、JR只見線の利活用の促進と将来的な移住・定住を図る。	達成	イベント実施回数	2回	2回	達成	アンケートにて、「只見線にまた乗りたい、只見線を広めたい」と答えた参加者の割合	10割	8割	348 (0)	会津・南会津地方の親子を対象にJR只見線の再開通前にしか体験できない「レールウォーク」を中心としたツアーを2回実施した。(参加者数36名) (1)日程 7月16日(土)、17日(日) ・両日とも2コースを設定、日帰りで実施 ・Aコース:JR只見駅発着 ・Bコース:道の駅会津柳津発着 (2)見学場所等 ・レールウォーク(只見町) ・第1只見川橋梁(三島町) ・JR只見線乗車 7/16:会津川口駅～会津宮下駅 7/17:会津川口駅～会津柳津駅 ※両日とも2コースを設定しているものの、発着場所や行程順が違っただけで見学場所や乗車区間は共通している。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 南会津地方を走るローカル鉄道であるJR只見線及び会津・野岩鉄道への乗車や農業体験活動等を組み込んだ南会津地方周遊ツアーを実施することで、参加者が南会津地方の魅力を体感することにより、ローカル鉄道の利用促進と南会津地方への移住・定住につなげる。

基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)

1. 活力ある地域産業を支え、育てる														
16	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	商工労働部	企業に対して、ふくしま医療機器開発支援センターの活用を通して次世代の医療機器開発にも対応したノウハウの蓄積を図るとともに、県内ものづくり企業に対して、センターに設置したコーディネーターがデータベースの整備などを通して開発案件を提供することにより、新たなしごとの創出及び実績をもとにした自立を促進する。	未達成	重点5分野等に関する評価試験等支援実績	17件	21件	達成	県内ものづくり企業における新規ものづくり案件獲得数	15件	9件	12,204 (6,094)	県内ものづくり企業における新規ものづくりに係る橋渡しを15件できたとともに、生物学的安全生試験や医療トレーニングの誘致を6件実施した。また、ブタの長期飼育を行う試験など、次世代の医療機器開発に対応した試験も多数行っており、確実にノウハウの蓄積につなげた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能を活用することで、ものづくり技術のアウトソースを必要とする有望案件を誘致することが出来るため、東北一の製造品出荷額を誇るなど、リソースが豊富である本県のものづくり企業のしごと創出につなげることができる優れたスキームである。社会的にコロナウイルス感染症の影響が小さくなってきており、施設の利用予約も順調に推移していることから、引き続き重点5分野等に関する評価試験等の支援等を実施していく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
17	航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	未達成	設備等補助件数	3件	5件	達成	航空宇宙産業への参入県内企業数	78件	73件	5,561 (2,585)	3件の設備導入等補助を実施するなど、参入企業の競争力強化に取り組んだ。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) これまでの支援に加え、開発が急速に進む次世代航空モビリティ分野や、民間企業の進出が本格化している宇宙産業に対して新たな支援を行っていく。
18	スタートアップふくしま創造事業	商工労働部	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIJターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	達成	起業・事業家支援対象者数	81人	70人	未達成	開業率	3.5%	3.8%	16,467 (8,158)	・創業支援ウェブサイトの運営 ・創業補助金の交付(30者) ・販促支援補助金の交付(19者) ・大学発ベンチャー候補発掘(12者) ・女性起業アテンダントの育成(20者) ・創業スクール受講者(71者)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 次年度以降については、発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行い、起業家が継続的に生まれる仕組みづくりを進めるとともに、テック系スタートアップの相談窓口設置による支援体制の構築や創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。
19	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	商工労働部	県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	未達成	海外展示会商談件数	519件	600件	達成	累積成約数	33件	30件	6,906 (2,799)	ドイツとの交流においては、現地開催されたCOMPAMEDにおいて、県内企業6社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施したほか、NRW州から3社を招聘し、メディカルクリエーションふくしまへの出展等、県内企業との交流を図った。 また、ASEAN地域との交流においては、現地開催されたMEDICAL FAIR ASIA(シンガポール)において、県内企業5社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、新たにコーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。また、社会的にコロナウイルス感染症の影響が小さくなっており、現地の来場者の増加にも期待ができることから、現地コーディネーターを新たに設置しマッチング強化についても図っていく。
20	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	商工労働部	高度な技術力・専門性を有している県内企業に対して、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会課題の解決を実現する。	未達成	福島県内の医療機器製造業事業者登録数	77件	82件	未達成	事業化数	1件	5件	4,084 (2,041)	(1)開発支援補助事業 開発・事業化に係る経費補助として、4件採択。 (2)導入支援補助事業 これまで、本県が開発支援を行い事業化された、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿の課題解決を可能とする医療福祉機器等の4製品について、医療機関等へ導入する支援を実施。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 医療関連製品の開発支援・導入支援を実施し、上市した製品が複数あるものの、思うように販売に繋がっていない。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担等が挙げられている。このことから、後継事業により、医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。
21	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	商工労働部	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器について、医療機関や高齢者福祉施設等への導入を促進することによって、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業を広くPRし、企業の新規参入・誘致を図る。	未達成	事業による導入施設等数	1箇所	30箇所	未達成	浜通り地域等における医療福祉機器工場立地件数	2件	3件	4,174 (2,087)	(1)導入支援 令和4年度実績 1施設へ2台導入、補助額204千円 (2)改良開発支援 令和4年度実績 3社採択、補助額22,099千円	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) これまで浜通り地域等の企業の医療・福祉機器の開発及び医療機関や高齢者福祉施設等への導入促進を行ってきたが、導入までに結びついていない案件が数多く存在する。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担、足等が挙げられている。このことから、後継事業により医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
22	先端ICT関連産業集積推進事業	商工労働部	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を図る。 また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業の交流による人材の県内定着を図る。	未達成	補助を受け新たに事業所を開設した事業所数 (H30年度からの累計)	17件	20件	未達成	補助を受けた事業所の新規雇用者数 (H30年度からの累計)	30人	37人	2,511 (1,255)	ICTオフィスの開設に必要な経費の補助(4件)及び県内企業と大学等による共同研究開発費補助(3件)によるICT関連企業への支援に加え、会津大学の産学官連携会議をはじめとするICT人材の県内定着促進活動を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 新型コロナウイルス感染症の影響の低減により、事業所開設等に対する投資意欲が向上することが期待されるため、開設にかかる補助を継続することでICT関連企業のさらなる集積を図る。また、学生と企業との交流事業を支援することにより学生の県内企業に関する理解を深め、県内における人材定着を促す。
23	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	商工労働部	ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	達成	AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数	55件	22件	達成	技術支援を受けた企業が実際にAI・IoT製品・技術等を自社に導入するに至った件数	5件	4件	1,742 (855)	導入検証サポートによる技術移転4件、技術トレーニングによる技術移転3件、技術開発サポートによる技術移転3件を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 技術支援を行った企業のうち5社が実際に技術導入している。また、研究会事業についても企業ニーズが依然として高いことを踏まえ、引き続き取り組みを実施していく。また、長期計画に沿って進める個別プロジェクト2件についても引き続き支援を実施していく。
24	次世代自動車技術関連企業支援事業	商工労働部	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことによって、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	達成	商談会の開催回数	2回	2回	達成	事業を通じた商談成立件数	15件	10件	1,970 (992)	自動車関係企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催し、15件の商談成立件数があり、ビジネスマッチングを通じた県内企業の取引機会創出に一定の効果があった。また、4社に対して各2回ずつ専門家派遣を実施し自動車業界の情報提供や、課題解決支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 今後本格化していくCASEやカーボンニュートラル等の事業環境の変化に対応するため、セミナー開催による意識改革支援及び専門家派遣による新規参入、課題解決等支援を実施する。 また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会出展等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図る。
25	開発型・提案型企業転換総合支援事業	商工労働部	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	未達成	新商品開発件数	5件	6件	達成	開発製品関連の売上総額	29,643千円	17,500千円	4,991 (1,747)	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:36社・開発5件 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択24件 ・開発型企業発掘事業:308社・開発支援事業:14テーマ・現場支援事業:32社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 外部有識者(ふくしま知財戦略協議会等)から特許出願件数の増加という課題が示されていることから、これまで取り組んできた開発型・提案型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型・提案型企業転換の流れを更に加速させる。
26	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部	中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルへ向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。 また、県内企業等に対して、脱炭素関連分野における技術開発を支援することで、脱炭素関連産業への参入及び事業拡大を推進する。さらに、水素関連産業の人材育成を支援することで、今後拡大する水素関連市場に着実に対応できる体制を構築する。	未達成	補助事業採択件数 (単位:件)【令和4年度からの累計】	1件	5件	未達成	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数【H25年度からの累計】	662件	779件	2,468 (1,185)	脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、申請2件に対し1件採択した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続き、企業等へのアンケートやヒアリング結果を踏まえて、カーボンニュートラルに向けた適切なアプローチを検討していくとともに、事業者の実態に見合った支援(補助の見直し)を行っていく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
27	テクノアカ デミーにお けるZEH技 術者育成事 業	商工労働部	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH[ゼッチ])〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	達成	学生向け講習の実施	770時間	700時間	達成	関連企業の就職率	85.7%	85.0%	1,584 (81)	テクノアカデミーの関連学科である電気配管設備科において、合計770時間のZEH関連講義を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続き、模擬ハウスを導入し、より実践的な設備設置の技術の習得を図るとともに、実習訓練の内容をSNS等で情報発信するなどZEHの取組をPRすることで学生募集の強化につなげる。
28	福島県プロ フェッショナル人材戦略 拠点事業	商工労働部	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	達成	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	241件	240件	達成	県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約件数	42件	40件	4,385 (2,192)	プロフェッショナル人材活用に係る企業訪問を241件実施し、42件の人材マッチングを達成した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 生産性の維持・向上を図るために、効率的な経営改善が必要なことから、DXの取組を進めるためのデジタル人材確保を促進していく。
29	魅力を伝えるふくしま 医療関連産業人材育成 事業	商工労働部	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	達成	人材育成プログラムへの参加者数	71人	50人	—	プログラム参画企業の従業員増加数	集計中	12	4,251 (2,119)	・医療関連産業体験学習会(高校・大学生向け)を開催し、64名(15校)の参加があった。 ・医療関連産業体験学習会(小中学生向け)を開催し、小学生903名、中学生103名の参加があった。 ・DX化推進人材育成プログラムを開催し、21名の参加があった。 ・品質管理リーダー育成プログラムを実施し、27名の参加があった。 ・MBL育成プログラムを実施し、8名の参加があった。 ・MBL実践プログラムを実施し、3名の参加があった。 ・医工連携ワークショップを実施し、23名の参加があった。 ・新規参入実践サポートセミナーを実施し、18名の申し込みがあった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 次年度は高校生・大学生向けの企画の実施回数増やし、就職を考える世代への取組の医療関連産業への意識醸成を強化していく。
30	ものづくり 産業におけるDX人材 育成事業	商工労働部	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	達成	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	823時間	500時間	未達成	テクノアカデミー学生に関連企業就職者数	74人	89人	6,233 (1,513)	テクノアカデミーを中心とした若年層の人材育成にむけたDX関連講義を823時間実施したほか、企業在職者の人材育成を図るため、50件の人材育成支援企業の人材育成方針作成を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 次年度は、理解醸成を目的として実施してきたセミナーを、DX人材育成に係る内容に変更の上で企業支援を行う。また、今年度と同規模で不足している機器の整備計画を立てるとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施していく。
31	ふくしま観光復興人材 育成事業	商工労働部	テクノアカデミー会津の学生や観光事業者等に対して、教育訓練やセミナーを行うことにより、企画提案力や情報発信力を備えた人材を育成し、本県観光の魅力向上及び観光業の振興を図る。	達成	動画製作本数	5本	5本	達成	テクノアカデミー会津関連学科学生の県内就職率	87.5%	85.0%	781 (384)	観光業における人材育成を図るために、実践的な教育訓練として5本の動画作製を実施したほか、観光業者等の在職者向けセミナーを開催し、12名の受講があった。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) テクノアカデミー会津関連学科学生の県内就職率は目標値を上回っており、概ね目標を達成したため事業を終了する。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
32	REALSKY プロジェクト 推進事業	商工労働部	テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。	達成	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	894時間	500時間	未達成	航空関連企業就職者数	7人	8人	1,919 (914)	テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計894時間の講義を実施し、7名の学生が航空宇宙関連の企業への就職内定があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 次年度は、企業在職者向けのセミナーの内容を充実させることで、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成を図る。
33	建設DX推進事業	土木部	新型感染症と共存し、経済活動に直結するインフラの整備、サービス水準を維持するためには、建設工事に携わる受発注者双方が、従来の対面主義にとらわれない、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要なため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組む。	未達成	ICT活用工事の実施率	28.70%	31.80%	未達成	建設業の総実労働時間数	167.3h/月	165.6h/月	488 (244)	①デジタル技術活用人材講習会(基礎編、実践編)の開催【計画9回→実績13回 合計参加人数342名 ②業界団体主催研修等への補助【計画6団体以上→実績3団体】 ③専門家によるICT活用工事の技術支援【計画12社→実績12社】	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 福島県土木部発注工事のICT活用工事(生産性向上の取組)の実施率は、講習会等を実施し年々上昇しているが、ICT機器等の導入費用が高価であることから、受注者は機器を購入するのではなくリースしているのが現状であり、ICT機器を保有している企業が少ない。ICT活用工事の実績から対応可能な企業の固定化が見られるため、 R6以降も、生産性向上に向けICT活用工事の普及を図る必要があり、ICT機器購入費用の一部補助を拡大するなど、新規事業の着手に向けて関係部局と協議する。
34	県産品デジタルプロモーション事業	観光交流局	R3年度にリニューアルしたwebサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに見込顧客の獲得を目指す。	達成	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数	190件	190件	達成	国内／欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数	8,408件	4,500件	4,620 (1,977)	・webサイトのリニューアル、及び広告配信 ・県産品アーカイブスページへの写真・動画等の掲載	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) リニューアルした国内・欧米向けWEBサイト及びインスタグラムを活用し、切れ目ない情報発信や更なるファン獲得のための事業を実施し、規模を維持しながら内容を一部見直しして継続。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
35	「売れるデザイン」イノベーション事業	観光交流局	クリエイター等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。 これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化	未達成	開発商品、受賞商品数	21件	24件	達成	開発商品及び受賞商品の売上額の拡大	130%	130%	1,703 (847)	○ふくしまクリエイターズバンクの運営 ・クリエイター登録数 42名 ・事業者マッチング件数 9件 ○ベストデザインコンペティション2022-23の実施 ・応募商品 176商品 ・受賞商品 12商品	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 令和5年度については、過去受賞商品や開発商品の販売会や、本事業活用事業者の商品の情報発信を実施。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。(ベストデザインコンペティションはR4,R6など隔年開催)
36	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工労働部	県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	達成	県内に本店を置く上場企業数	12社	12社	未達成	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	32人	150人	2,131 (1,064)	・株式上場にかかる経費について、福島県中小企業等上場支援補助金により4社に対して補助を行った。 ・株式上場に関する機運醸成のため、webセミナーを開催し、23社が参加した。 ・上場に向けた課題の解決、洗い出しを目的として、個別課題解決型相談事業を5社に対して実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 引き続き、上場意欲の高い県内企業の掘り起こしを行うとともに県内企業の上場に向けた課題解決支援を実施していく。
37	地域創生・人口減少対策本部事業	企画調整部	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。	未達成	人流データ分析活用セミナーの参加者数	11人	30人	未達成	セミナー参加者による人流データ分析を用いた施策立案件数	2件	3件	12,830 (359)	・7月に地方創生に係る意見交換を実施(3市)。新型コロナウイルスへの対応として、人流データ分析に係る集合セミナーは開催せず、分析候補自治体を訪問しての個別セミナー(打合せ)にて対応したため、セミナー参加者数が目標より少なくなっている。 ・9月に地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R3年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 有識者会議、地方創生フィールドワーク、人流データ分析については、同規模で実施予定。「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinふくしま」開催経費分が減額となることで予算規模は縮小となる。
2. 魅力的な農林水産業を展開する														
38	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	未達成	6次化人材育成事業における卒塾整数	48人	50人	未達成	6次化の地域交流組織の新規加入者数	47人	65人	8,557 (2,024)	・県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応。 ・新商品開発等の支援(ソフト20件(当初計画19件)、ハード10件(同14件)、ビジネスモデル2件(同5件))	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は概ね達成しており、将来の6次化商品開発の担い手を育成できたことから、引き続き本事業において県内6次化の担い手の育成、新商品開発等に係る課題の解決、販路の確保及び拡大まで幅広く取り組み、県内6次化実践者を適切に支援することで、基本指標の達成に寄与する。 また、これまでサポートセンターで支援した6次化実践者等を通じ、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を始めとした6次化に関する取組の支援について、情報発信の強化を図る。
39	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農林水産部	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	達成	実証ほ設置箇所数	26箇所	25箇所	達成	スマート農業等技術等導入経営体数	781戸	737戸	2,890 (298)	各農林事務所が農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催した。新型コロナウイルスの影響で大人数を集めた研修会が開催できず、小規模開催であったが、年間を通して52回開催し、延べ491名が参加した。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 先端技術の研究開発による技術の実用化に加え、各農業現場での実証ほの設置により、農家へ各スマート農業技術のメリット、費用、必要な知識、技術等の特徴が伝わり、理解が深まったことで、少しずつ導入経営体が増加する見込み。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
40	ふくしまの 次代を担う 新規就農者 支援事業	農林水 産部	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	達成	市町村における新規就農者サポートセンター設置数	14	14	達成	新規就農者数	334人	240人	14,522 (7,248)	・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 31,170PV(R5.3月時点) ・公式Instagramの運営 フォロワー1,347人(R5.3月時点) ・就農相談会を県内5地域で開催、延べ314名参加 ・オンラインツアーを県内4地域で開催、延べ46名参加 ・南会津地域就農相談会をトマト、アスパラガス・花きの2コースで開催、延べ27名参加 ・雇用就農促進としてお試し就農研修生28名、うち23名直接雇用等による就農(R5.3月末時点) ・新規就農者サポート組織の活動支援 9地区 ・教育機関と連携した就農促進事業 農業高校等11校で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 11団体	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 就農相談会の開催や就農ポータルサイトでの情報発信等により確保した就農希望者を、市町村における新規就農者サポートセンター等新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることで、各地での新規就農者確保に寄与した。またお試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。 令和5年度新たに開所した農業経営・就農支援センターと就農相談や農業経営に関するフォローアップを連携して実施することで、さらなる事業効果が期待される。 また、雇用就農を含む新規就農者を確保することで、基本指標のみならず、将来的には認定農業者数や農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数などの補完指標への寄与も期待される。 一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保や担い手の育成を行う必要があることから、規模・内容等を維持し、継続して取り組む。
41	果樹園地継 承促進事業	農林水 産部	果樹産地の関係機関及び生産者で構成する産地協議会に対して、園地継承に活用する仕組み作りや新規栽培者の技術習得支援のための研修園地などを支援し、果樹産地維持のため、樹園地を地域ぐるみで守る仕組み構築を促進する。	達成	県内全域における農地中間管理事業を活用したかも、日本なし、ぶどうの賃借面積	20ha	20ha	未達成	対象3品目の県内栽培面積	2,882ha	2,977ha	692 (346)	・事業を活用して県内11産地のうち7産地で継承を希望する園地リスト作成 ・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で継承可能園地を見える化した樹園地マップ作成 ・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で新規栽培者の技術習得を支援するための研修園地を設置 ・継承可能な園地のリスト化やマップ化が進み、樹園地の賃借が進んだ。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業はアウトプット指標を達成している。今後、技術習得のための研修ほ場の整備・運営や樹園地マップの作成・更新等について継続して取り組む。
42	ふくしま有機農業ひと づくり強化 支援事業	農林水 産部	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	未達成	有機農業受入れ組織への相談人数	7人	25人	達成	県認証機関の有機JAS認証新規面積	3.8ha/年	3ha/年	814 (404)	①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 2回 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助) 0件 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助) 1件	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 本事業で開催した研修会受講者への就農相談が7件あり、本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を確保できた。一方、新型コロナウイルス感染症対策により移動や活動が制限されたこともあった。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減しているが、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。
43	ふくしまの 畜産復興対 策事業	農林水 産部	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	ゲノミック評価実施頭数	600頭	600頭	未達成	本県基幹種雄牛産子販売合計金額(年間)	120 百万円	210 百万円	12,446 (660)	ゲノミック評価実施計画の600頭のうち600頭の血液検体採取とSNP解析が完了した(令和4年3月末現在)。 鳥取県との種雄牛共同造成においては、3頭の種雄牛候補が誕生し、今後実施される検定等の結果により、取扱を検討していく。 また、酪農業における研修会の開催については、計画どおり5回開催した。	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 本事業により、成畜飼養頭数120頭以上の中核酪農経営体(4戸)が、乳用初妊牛を83頭導入したことで、農業算出額の増加に寄与した。 なお、本県においては生乳生産基盤の回復が半ばであり、基盤の回復を進める必要がある。このような中、中核酪農家生産基盤強化事業については、生乳生産基盤の回復に向け、令和4年度までの乳用牛の増頭のための事業ではなく、今年度は新たに受精卵移植やゲノミック評価などの家畜改良基盤再構築支援を行い、乳用牛の能力向上を進める。 また、ゲノミック評価を活用した優良種雄牛造成を継続して実施する。
44	農業繁忙期 解消型労働 力確保・供 給モデル事 業	農林水 産部	浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	達成	浜通り地域等の生産現場での作業受託件数	5件	5件	未達成 見込み	浜通り地域における農業産出額	277億円 (R3)	301億円	3,118 (1,559)	5件の農業経営体へ労働力の供給を実施。延べ679人が参加。 農業体験と地域交流を合わせたツアーを1月から3月の間に3回開催。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標である「浜通り地域等の生産現場での作業受託件数」は目標値を達成しており、当該事業へ参加する農業者の確保を通じて、新規就農者数の増加に寄与している。 次年度についても、事業実施期間(3年間)の事業実施により、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。 また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進する。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
45	鳥獣被害対策強化事業	農林水産部	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	未達成	鳥獣被害対策市町村専門職員数	15人	19人	達成	鳥獣被害対策市町村専門職員による広域的な連携取り組み市町村数	12市町村	10市町村	6,896 (625)	○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 26協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 15名	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村での需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難である。 このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施することで、継続して市町村専門職員への関心を高めていく必要がある。 また、野生鳥獣の被害は市町村域を超えて拡大するため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する必要がある。
46	みんなでつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業	農林水産部	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	未達成	関係人口が新たに創出された集落・地域の数	2地区	7地区	達成	農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数	104人	0人	205 (101)	当課より各農林事務所に対し事業推進を図るとともに(3回)、各農林事務所では所管する市町村、集落組織等、生産法人等への働きかけを実施した。	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標である農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標準を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。 次年度についても、事業のさらなる周知を図るとともに、関係機関との連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出を進める。
47	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部	花き農家と生花店、花き利用施設等が連携した地方フラワーネットワークを構築し、「ふくしまならではの花き」の地域内利用を促進するとともに、「ふくしまならではの花き」への新植・改植推進による安定供給体制を整備することで、県産花きが地元で持続的に活用される新たな流通の創出による販路拡大に取り組む。	達成	フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数	20ヶ所	20ヶ所	未達成	県内4市場における県産花き取り扱い本数	0万本	710万本	1,907 (929)	・県内の花き利用施設(旅館・ホテル等20施設約100回)や商業施設・観光施設(26施設、延べ35回)の花き展示によるPRを実施。 ・フラワーアレンジメント体験教室の開催や県立高校華道部による花いけパフォーマンスにより県産花きの認知度を向上推進。 ・県民等が日常的に花を使用する文化を醸成するため、「福島の花を愛でるライフスタイル」スターティングフォーラムを開催。 ・県産の花を紹介する動画を作成 ・県育成りんどう「天の川」7,500本(約13a)が作付された。	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 今年度の花き利用施設のほか、新たな施設での花き展示を行うほか、多様な業種と連携した花きの活用提案を行う。また、「ふくしまならではの花き」安定供給においては継続した種苗費補助を行うほか、カラーの球根養成マニュアルを作成し、新改植を推進する。
48	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	未達成	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数	1団体	30団体	未達成	エコファーマー認定件数	6,879件	10,000件	3,330 (916)	農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発を目的としたセミナー等を実施した。4件(伊達、須賀川、会津、いわき)。コンテスト及び交流大会を開催して県内の環境保全型農業の優れた取組を表彰した。耕種農家と畜産農家が堆肥と稲わらの循環利用のため地域のモデルとなる耕畜連携の取組を支援した。1件(石川町)。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
49	地域創生総合支援事業(食の担い手応援事業)	地域振興課(いわき地方振興局)	分野の垣根を越えた異業種連携によりいわきの「食」を活用した地域振興に資する取組を主体的に行い、持続可能な「稼げる」ノウハウを持った人材を育成する。	達成	異業種連携による事業実施数	3件	3件	達成	異業種連携による事業実施主体となる団体の設立数	1件	1件	724 (362)	○農業体験ツアーの実施 市内飲食店事業者を主な対象として、農家3か所を巡る、収穫から実食まで行う体験型ツアーを実施。(参加者18名) ○地元食材と地域資源を活用した地域活性化イベントの実施 あとち広場(JR湯本駅前)にて、「常磐もの」と地元野菜を湯本温泉の温泉水の蒸気で蒸した「湯本蒸し」を提供する試食イベントを実施。(来場者68名) ○新たなビジネスモデル確立に向けた課題の洗い出しと先進事例の調査 いわき地域でのシェアキッチンビジネス実施にあたり、保健所との打ち合わせによる課題の洗い出し及び県内先進事例の視察を行った。 ○任意団体「磐城のご飯をつくる会(略称:磐飯)」の設立 事業参加者がいわきの「食」を活用した地域活性化に資する取組を主体的に行うための組織を設立。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 令和3年度から令和5年度までの3か年事業により、異業種連携によるいわきの「食」を活用した地域活性化に資する取組を行うための連携(任意団体「磐飯」の設立)がなされ、参加者間で持続的に「稼げる」ビジネスプロセスの可視化・共有を図ることができた。 令和6年度以降は、同団体の枠組みを活用した取組を本事業の枠組とは別で当局で支援するとともに、処理水放出による風評被害対策事業等の実施や連携を含め、継続的にいわきの「食」を盛り上げていく施策を検討する必要がある。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
3. 若者の定着・還流につなげる														
50	ふくしまで 働こう！就 職応援事業	商工労働部	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	未達成	センター相談件数	31,665件	36,200件	未達成	センターにおける県内就職決定者数	1,524人	1,700人	22,842(210)	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、31,665件の利用があり、1,524人の県内就職決定につながった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。
51	福島県建設業振興事業	土木部	将来の担い手となる小学生や子の就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。	達成	現場見学会の開催回数	9回	8回	達成	高校生(建設学科)の県内建設業への就職率	28.30%	27%	1,280(0)	・小学生の建設現場見学会の開催(8回、219名) ・親子の建設現場見学会の開催(1回、6組・12名) ・インスタグラム「ふくしまの建設」に週3回の頻度で投稿(157回(令和4年4月～令和5年3月))	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 見学会を通して建設業に対する子供たちの興味や保護者のイメージが変わっていることが確認できることから、引き続き小学生や親子を対象に見学会を開催していく。 親子の見学会の開催時期について、子供の夏休みに合わせた時期に変更する。 次年度以降も、参加者の意見を聞きながら内容の充実を図っていく。
52	ふるさと福島若者人材確保事業	商工労働部	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,211人	1,500人	未達成	新規大学等卒業者の県内就職率	50.0%	54.0%	4,634(0)	・県内企業の採用力向上に向けた取組：15社実施 ・SNS等を活用した県内企業情報発信：15社実施 ・合同就職面接会を実施し、参加者延べ275名、延べ291社の企業が参加した。 ・合同企業説明会を令和5年3月に開催し、参加者延べ936名、延べ319社の企業が参加した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 次年度は、本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーを充実させ、県主催合同企業説明会等の参加者数の増加を図る。
53	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	商工労働部	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	未達成	認定数	27人	40人	未達成	新規大学等卒業者の県内就職率	50.0%	54.0%	4,342(0)	本事業の支援を受けて27人が県内企業に就職する見込みである。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 認定数が目標値に満たなかったことから、次年度は、新たな媒体での発信も含めて、周知を強化していく。
54	地域創生総合支援事業(相双で働く産業人材確保支援事業)	地域振興課(相双地方振興局)	避難等による人口減少に加え、震災復興をきっかけにした新規企業進出による求人需要増の影響で、「人手不足」が常態化していることから、高校生の就職支援事業を実施することにより、管内の人材育成に取り組む。	未達成	企業との交流会参加者数	432人	500人	達成	直近5年間の高卒者就職県内留保率平均(相双)	86.9%	81.8%	989(494)	○生徒と保護者向け地元就職PR教材の作成 先輩のインタビューや各種データから、地元で働くことについて考えるきっかけとなる教材を作成し。管内6校及び四倉高校の1、2年生に配布した。 (掲載企業等17社、製作部数2,500部) ○高校生と地元企業等の交流フェア 高校1、2年生を対象に地元企業等との交流会を南相馬市と檜葉町の2会場で開催し、双方向の理解促進を図った。 (南相馬会場：企業等19社、329名参加) (檜葉会場：企業等12社、103名参加) ○キャリア検討ツアー 高校2年生を対象に、企業見学バスツアーを実施し、若手社員と交流を図った。 (ふたば未来学園高校、相馬総合高校、四倉高校で各1回実施) (延べ15社訪問、93名参加)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 管内市町村担当者と情報交換をした結果、複数の市町村で高校生を対象とした企業見学バスツアーを実施することが判明したため、振興局主催のツアーは実施しないこととした。交流フェアについては、高校からの要望を踏まえ、仕事をより体感できるよう工夫したブース出展を促進するため、参加企業向け事前研修会を実施し、内容の充実を図る。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
55	重点施策推進加速化事業(次世代産業担い手・つながりづくり事業)	復興・総合計画課(県北地方振興局)	次世代産業分野に取り組む県内企業の活躍する姿に管内の子どもが接する機会を増やし、チャレンジしている企業を身近に実感してもらうことで、地元で働くことの魅力を伝え、将来の職業選択の際の視野を広げる。 また、管内企業がイノベ構想について理解を深めるきっかけをつくることで、次世代産業や地球環境へ配慮した事業等への参入を検討・実践につなげ、新たなニーズに対応した産業基盤の構築を促進する。	①達成 ②達成	①体験イベント開催件数 ②見学・交流会開催件数	①4回 ②2回	①4回 ②2回	①達成 ②達成	アンケート結果 ①-1「次世代産業への理解等が深まった」 ①-2「福島県で働きたい」 ②-1「イノベ企業への理解等が深まった」 ②-2「今後もイノベ企業と関わりたい」	①-1 (子ども) 78% (保護者) 94% ①-2 89% ②-1 88% ②-2 91%	①70%以上 ②70%以上	539 (0)	○次世代産業担い手つながりづくり促進 子どもたちや保護者に対し、次世代産業分野に取り組む地元企業の魅力や県北地方の魅力発信等により、「地元で働くことの魅力」を伝え、将来職業選択の際の視野を広げてもらうことを目的に親子体験バスツアーを全4回実施した。(参加者数:72名(親子36組)) ○地域企業とイノベ企業のつながりづくり 管内企業がイノベ企業を訪問・交流する機会を設け、イノベ構想への理解を深めるきっかけをつくり、次世代産業や地球環境に配慮した事業等への参入の検討・実践へとつなげることを目的にイノベ企業訪問バスツアーを全2回 実施した。(参加者数:24名(20社))	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 親子体験ツアーについては、体験先と参加者数を拡充して実施。地域企業とイノベ企業とのつながりについては、イノベ機構による企業視察会の周知など、手法を変え実施予定。
56	重点施策推進加速化事業(南会津しごとの魅力発信プロジェクト事業)	復興・総合計画課(南会津地方振興局)	地域の子どもたちに地元企業や地域ならではの仕事の魅力を伝えることにより、地域への興味・関心を醸成し、地元就職や将来の若者の還流を促進する。さらに、地元企業等の魅力を地域内外に発信することにより、就業先としての認知度を高め、移住者が就業するなどにより地域内の人手不足・人材不足の解消を図る。	①達成 ②達成	①出前講座開催数 ②企業・職業PR動画作成本数	①4回 ②6本	①4回 ②5本	達成	出前講座参加者アンケートで「地元の仕事や地元就職への興味関心が高まった子どもの割合」	9割	8割	266 (0)	○動画作成 地元企業や地元ならではの仕事を紹介する動画を6本作成し、HPで公開した。 ○出前講座(子どもの興味・関心醸成) 管内小学生を対象に、学校と連携し総合学習等の時間を活用して、地元の仕事や地元で働く魅力などについて学ぶ機会を創出する出前講座を4回開催した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 企業情報を発信するプラットフォームを構築する事業を開始。高校生等の就職支援、企業間交流促進を図る。
57	重点施策推進加速化事業(「10年後のいわきを支える若者を育てる」事業)	復興・総合計画課(いわき地方振興局)	学生等を対象に、地域の企業と「face to face」、「two way」によりリアルに交流する機会やコロナ禍により広まったオンラインを活用した交流の機会を創出し、社員の熱い想いや誇れる技術等「ものづくりの現場」に触れることにより、若い世代が将来の産業振興の担い手として、いわき地域に定着してもらうこと等を目的とする。	①達成 ②達成	①企業訪問等実施回数 ②立ち上げるプラットフォームの数	①4回 ②1個	①3回 ②1個	①達成 ②達成	①地元企業訪問等に参加した人数 ②プラットフォーム掲載企業数	①820人 ②31社	①600人 ②10社	951 (0)	○高校生向け市内企業訪問等支援事業 高校生を対象に、市内企業訪問・職場体験を実施した。 ○オンライン企業広報等支援事業 小学生から大学生等を対象に、オンラインによる工場見学(小・中学生向け)やSNS風に社員と直接やりとりし社員の熱い想いや技術等を感じることが出来る場(中、高、大学)等、各年代にフレキシブルに対応できるプラットフォーム(HP等)を立ち上げた。 ③いわき地域企業魅力発信強化事業 企業の秀でた取組・製品を特集した冊子やHPを作成し、広く一般市民向けに情報発信した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 本事業で作成した「いわ知ル」は、市内の産業や企業について学生等知ってもらうこと目的としており、学校での総合学習等での活用により教員や保護者を含め企業について知るきっかけとなる有効な手段となっている。 令和5年度については、「いわ知ル」に掲載できない雇用や人事情報を含む学生等への効果的な情報発信について企業を支援するため、「いわきを支える企業情報発信力強化事業」を実施する。

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

1. 安全で安心な暮らしをつくる														
58	デジタル変革(DX)推進事業	企画調整部	本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイド対策など以下の事業を実施する。 ・県及び市町村が活用できるデータ連携基盤及び行政手続サービスの基本設計を策定 ・市町村に専門家を派遣、DXに取り組む市町村に対する解決策を提案 ・デジタル技術を活用して住民サービスの向上を図る市町村を、財政的に支援 ・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施 ・高齢者向けのスマホ操作等研修会を市町村及び会津大学と連携して実施 ・市町村と連携したマイナンバーカード出張申請受付を実施	達成	ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数(1年あたり)	19件	19件	未達成	先端技術を活用する市町村数(累計)	39市町村	42市町村	11,679 (0)	1. オールふくしまDX推進基本設計構築事業 県及び市町村が活用できるデータ連携基盤及び行政手続サービスの基本設計を構築した。 2. ICTアドバイザー市町村派遣事業 要望のあった19市町村全てアドバイザーを派遣し、年度内に支援を完了した。 3. ICT推進市町村支援事業 補助目標10件、交付決定24件。 4. 市町村DX推進トップセミナー事業 市町村長、副市長村長、市町村議会議員を対象にオンラインによるトップセミナーを2回実施、のべ329名が参加した。また、市町村DX推進担当職員を対象にオンラインによる基礎セミナーを2回実施、のべ111名が参加した。 5. 情報リテラシー向上事業 19市町村を対象として、高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全37回) また、会津大学と連携し、会津坂下町及び湯川村で高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全3回) 6. マイナンバーカード普及活用促進事業 県有施設(病院、図書館、免許センター等)でのマイナンバーカード出張申請サポートを実施。 7. 多様な広域連携促進事業 会津地域13市町村における業務フローの標準化・共通化を進め、現場に即した共同利用モデルの検討を行った。	<R5年度の状況> 事業を拡大して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) スマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであることから、後継事業としてデータ連携基盤の整備等事業を拡大する。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
59	特定地域づくり推進事業	企画調整部	事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。 また、複数市町村に跨る事業協同組合を設立する場合、専門家による伴走支援に係る経費の4/5以内(最大60万円)の補助を行い、広域による組合の設立を支援する。	達成	特定地域づくり事業協同組合の認定数	4団体	3団体	未達成	特定地域づくり事業協同組合雇用者数	14名	24名	66 (0)	組合認定数：4団体(令和4年度認定：3団体)	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 会津地域では組合設立に向けた動きが活発化しており、中通り・浜通りでも設立又は設立に向けた動きが見られる。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、令和5年度に専門コーディネーター1名を設置し、組合の設立を支援していく。
60	市町村生活交通対策のための補助	生活環境部	市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するためを行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	達成	系統数	834	現状維持を目指す	—	—	—	—	17,921 (0)	市町村が実施する生活交通対策事業に係る委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。
61	重点施策推進加速化事業(会津地域産学官連携デジタル技術活用課題解決事業)	復興・総合計画課(会津地方振興局)	自治体DXを推進するために会津管内13市町村と連携して策定した「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」に掲げる18指針及びSDGsの観点に沿って、会津大学や福島大学等と連携し、会津地域の課題解決策を検討ための持続可能な仕組みを構築する。 また、13市町村の業務の標準化・共通化及び共同利用について検討している要介護認定業務について、実証実験を行い、実装に向けた取り組みを加速させる。さらに、地域のICT関連企業等と連携・協力して、管内市町村における様々な分野でのデジタル技術を活用した地域の課題解決を推進する。	達成	実証事業への市町村補助件数	1件	1件	達成	課題解決モデル実証事業の実施件数	3件	3件	818 (0)	○会津DX日新館(自治体DXの推進) 会津地域13市町村と福島大学や会津大学が連携して、地域の抱える課題について政策提言を行うことを目的として調査研究を実施した。また、取組に関する情報発信及び提言の実証や将来的な事業化につなげるため、調査研究成果の報告会を開催し、併せて優秀な調査研究に対して表彰を行った。事業化に至る調査研究テーマはなかったものの、9テーマについて調査研究を実施した。 ○広域連携による業務標準化・共通化の推進(行政DXの推進) R3自治体行政スマートプロジェクトにおいて検討した「介護保険の要介護認定」業務プロセスを活用し、広域連携により共同で利用するICTツール導入の実証を実施した。具体的には、市町村職員向けのFAQ用AIチャットボットを試運転し、使用した市町村職員と意見交換を実施した。また、成果報告会を実施・配信して成果について共有及び発信をした。 ○実証事業への市町村補助(地域社会DXの推進) 教育、文化、健康福祉、消防・防災、生活交通、地域産業、インフラ等多様な課題を解決するため、地域のICT関連企業等との連携による管内市町村が行う実証事業などを支援した。(AIを活用した高齢者見守り支援体勢実証事業 1件(昭和村))	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 会津DX日新館事業については、産学官連携の取組を加速するため、実証事業にも対応できるよう事業内容を拡充し、取り組んでいる。 広域連携による業務標準化・共通化の推進については、これまでの取組において、市町村の人口規模や状況等による差異が明らかになり、実現には解決すべき課題が多いことがわかった。次年度は、市町村の差異に対応した伴走支援を行うことで、地域全体の行政DXの底上げを図る。
62	重点施策推進加速化事業(鳥獣対策から始める持続可能な地域づくり事業)	復興・総合計画課(会津地方振興局)	会津管内が一体となって喫緊の鳥獣対策課題に取り組むとともに、中長期的な視点から、持続可能な地域づくり(小さな拠点づくり)に会津地域全体で取り組むことで、鳥獣対策を自ら解決する活力ある地域を創出する。	達成	小さな拠点協議会設立	1件	1件	未達成	野生生物検出システム検出数	10件	12件	234 (0)	○鳥獣対策プロジェクト事業 小さな拠点づくり事業やツキノワグマの出没対策について、専門家を派遣し、アドバイスを行ったほか、市町村担当者と野生鳥獣に関して情報交換を行い、お互いのノウハウの共有を行った。 ○デジタル鳥獣対策事業 GIS オンライン活用推進のため、市町村担当職員向けに操作研修会を実施したほか、会津大学との実証事業(野生動物検出システムを使用した追い払い装置)を管内3市町村で実施した。 ○小さな拠点づくりモデル事業 モデル地域である西会津町奥川地区において、地域運営組織(奥川地域づくり協議会)を設立し、地域課題の解決に向け体制整備に取り組んだ。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 会津大学と連携し、野生生物検出システムによる追い払い装置の設置により、人身被害の防止に取り組む。(DX日新館事業)
2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる														
63	まちなか賑わい創業促進事業	商工労働部	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	リノベーション人材育成事業の参加者数	52人	40人	達成	リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業家数	14人	12人	409 (0)	・人材育成事業：12名に対し座学講座・実地講座実施 ・専門家派遣：8団体17回派遣	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続き、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
64	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	文化スポーツ局	市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	未達成	スポーツ体験教室の参加者数	397人	420人	未達成	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	45.40%	50%	1,173 (0)	○市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナーの開催(4/20、60名参加) ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスports教室(5/22 親子73組 146名参加) ・車いす・バドミントン教室(9/4 43名参加) ・スポーツクライミング教室(12/4 48名参加) ○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等7回 延べ160名参加)	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 本事業は指標「成人の週1回～…」に直接影響を与えるものではないが、当該指標達成に向けた、スポーツ体験教室等の実施や地域でのスポーツ推進体制整備による、県民のスポーツ実施機会の提供を目的の一つとした事業である。そのため、体験教室の充実によるアウトプット目標値の達成を本事業の成果と位置づけ、引き続き、県民がスポーツに触れる機会の創出及び環境整備を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。 総合型地域スポーツクラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるアドバイザーを選任し、既存クラブ、これから創設を考えている団体、市町村、総合型クラブに対し指導・助言等を行う。 また、スポーツ教室の内容を拡充し、県民がスポーツに触れる機会の充実を図る。
65	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	達成	プロスポーツふれあい交流会参加者数	3,297人	500人	達成	ホーム公式戦平均入場者数	6,320	5,000人	4,996 (1,228)	各チームでのホームゲーム時、観客者数増を目的とした子ども向けイベントを8回実施し、平均1,240人の観客者数を記録した。コロナの感染対策が緩和傾向にあったとはいえ、昨年度の平均749人(計7回実施)より、大幅に増加し、各チームのホームゲーム平均入場者数に大きく貢献した。	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) コロナ感染対策により、声出し応援の禁止や入場制限が設けられたことにより、各チームのホームゲーム平均入場者数が減少傾向にあった。 それらの対策として、親子連れでの来場が期待できる子ども向けに、観戦招待事業を新たに実施する。 さらに、プロスポーツファンの裾野拡大を図るため、ファッション等(スポーツ以外の)のイベントをホームゲーム時に開催し、普段、スタジアムやアリーナに来場しない方々へのアプローチを行い、さらなる入場者数の増加に繋げながら、スポーツ観戦を積極的に行う県民の割合増に貢献していきたい。
66	ふくしまグリーン復興推進事業	生活環境部	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	達成	自然体験ツアー等開催数	12件	10件	未達成	自然公園利用者数	6,693千人	10,568千人	6,891 (440)	国立・国定公園での自然体験ツアーを12件実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 自然公園利用者の回復には至っていないことから、越後三山只見国定公園ビジターセンター整備や尾瀬の自然体験ツアー、デジタルスタンプラリー等、魅力の向上、周遊促進のための仕組みづくりに取り組んでいく。
67	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	達成	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	402人	400人	達成	民間主体のeスポーツイベント等の件数(件)	14件	11件	1,005 (401)	・7月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数402人)。 ・県内市町村で計18回、シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数258人)。 ・県内高校向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を県内3カ所で実施し、35名が参加。	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (その他) eスポーツ自体の認知度向上や、eスポーツが多様な交流機会創出に有用であるとの認識共有は十分ではなく、次年度は以下のとおり事業を継続したい。 ・体験交流イベントにおいては、より多くの県民にeスポーツの認知度向上や、教育的な効果を理解してもらうために、有名ゲストを招くなど規模を拡大しながら、より多様性のあるイベント開催を目指す。 ・シニア向けeスポーツ体験会においては、昨年度開催した4市町村のみでは多様な交流機会の創出について広く浸透させることができなかったため、実施市町村を13に拡大し、加えて、実施市町村同士をオンラインで接続するなど、県内のさらなる交流機会創出を図る。 ・ICT人材育成事業では、県内3つの高校で講座を実施しただけではなく、県内にeスポーツの教育的有用性を周知できなかったため、新たに、広く一般に参加できる場での講座を追加開催するなど、県内高校生のICTスキルの更なる向上を図る。
68	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	文化スポーツ局	スポーツに興味・関心が高かった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者	達成	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の実施回数	62回	50回	達成	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数	3,246人	2,500	667 (333)	・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…62回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…23件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…3回	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 本事業は指標「成人の週1回～…」に直接影響を与えるものではないが、指標達成に向けた、パラスポーツをきっかけとした県民のスポーツ実施機会の提供を目的の一つとした事業である。そのため、出前講座等の内容充実(講師及び講座メニューの充実)によるアウトプット目標値の達成を本事業の成果と位置づけ、引き続き、県民がスポーツに触れる機会の創出及び環境整備を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
3. 環境に優しい暮らしをつくる														
69	脱炭素社会 の実現に向けた水素利用推進事業	企画調整部	福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	未達成	定置式水素ステーション数	4基	5基	未達成	FCV普及台数	384台	450台	28,329 (0)	3 基の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 令和4年度に関する目標はおおむね達成できており、令和5年度も成果に結びつく案件を確保している。当該案件に対し、各種調整や補助事業による支援を行うとともに、新規案件の掘り起こしのため、県内候補企業はもとより、水素利活用の促進に興味を示している市町村への訪問等を行っていく。
70	オールふくしまECO推進プロジェクト	生活環境部	スマートフォン用アプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。特に、ごみの減量化につなげるために、3Rの取組を進める。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	11,846 DL	30,000 DL	—	中核市のごみ焼却施設における焼却量の対令和2年度比削減率	1.59% (R3)	3.10%	2,540 (0)	・環境アプリについて、環境に関する取組についての投稿を促すため、新たに投稿についてのランキング機能を実装した。 ・県民参加型でのごみ減量の意識高揚のため、ごみ減量化に関するアイデアコンテストを実施し、啓発を図った。 ・脱プラスチックを促進するため、プラスチック製品依存度の高い業態に対して脱プラスチック製品を使用する実証事業を行った。 ・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンを展開したが、結果として令和4年度末時点でアプリ累計ダウンロード数は、アウトプット指標値30,000の4割程度(11,846)であった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 令和4年度事業ではアプリダウンロード数実績がアウトプット指標値の4割程度であるが、ダウンロード数は着実に増加しているため、引き続き令和5年度事業ではアプリの周知に重点をおいて実施する。 排出量がマイナスとなり事業の効果があった市がある一方、プラスとなっている市があり、一人一日当たりのごみ排出量が高止まりしている現状である。令和5年度事業では、広くごみ減量化の実践について啓発を促していく。
71	ごみ減量推進プロジェクト	生活環境部	全国と比較して排出量の割合が多い生ごみを削減のため、市町村を対象に生ごみ処理機を設置し、減量化を行うモデル事業を実施する。 令和3年度に実施したモデル事業の普及を図るため、業務用生ごみ処理機の整備に要する費用について補助を実施する。	達成	県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数	6市町村	6市町村	—	中核市のごみ焼却施設における焼却量の対令和2年度比削減率	1.59% (R3)	3.10%	1,184 (0)	3町村を対象に生ごみ処理機(堆肥型・消滅型)を設置し、生ごみを減量化するモデル事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) これまで全国平均に比べて排出割合の高い生ごみを中心に対策を講じてきたが、目標を達成するためには他の種類のごみについても減量する必要があることがわかった。そこで可燃ごみの組成調査を実施して、ごみ排出の課題を明らかにし、総合計画の目標達成に向けて、テーマを変えながらモデルを継続する。
基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)														
1. 地域の多様な魅力を発信する														
72	観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	支援数	14件	14件	達成	支援したコンテンツによる観光客入込数の増加	1,435人	1,400人	11,895 (5,947)	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を6団体、スタートアップ支援を2団体に行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトプット指標を達成し、アウトカム指標に設定している「支援したコンテンツによる観光客入込数の増加」も対前年比で1,400人増と目標を達成するなど、本県への観光客入込数増加に寄与している。 令和5年度は、県内各地域の観光推進体制の人材確保やコンテンツ成熟度の差に対応したきめ細かな支援を継続し、観光客入込数、県内宿泊者数の増加につなげる。
73	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	生活環境部	只見線の全線復旧を見据え、会津地域が丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	達成	ツアー等参加者数	9,144人	8,700人	未達成	奥会津4町観光客入込数	1,129,300人	1,650,000人	18,278 (3,532)	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、9,144人に参加いただいた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の7割程度に留まり、未達成となった。 令和5年度は只見線の全線運転再開記念式典等の自然減により規模が縮小となるものの、只見線関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開する。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
74	インバウンド 復興対策事業	観光交流局	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別SNS等での情報発信回数	1,189回	2,850回	未達成	インバウンド版福島県観光HP「Fukushima Travel」WEBのPV数	1,461千回	1,800千回	22,698 (0)	WEB広告の実施、現地窓口の設置、インフルエンサー招請、モニターツアーの実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 新型コロナウイルス対策の影響を受けアウトプット・アウトカム指標共に未達成であるが、外国人宿泊者数はR3年度比で約1.6倍となるなど回復傾向である。市場ごとで旅行先に求めるニーズが異なる中、対象市場・ターゲット層を明確にした上で、テーマを絞ったプロモーションを実施する必要があり、R5は特にタイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、重点的にプロモーションを展開する。
75	チャレンジ ふくしま世界への情報 発信事業	生活環境部	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15人	30人	達成	MICE(国際的な会議等)件数	32件	30件	3,530 (0)	1. 海外への福島復興PR事業 ○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に伴い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。 ○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。 2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション～挑戦を続けるFukushima～」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。 ○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。 ○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。 ○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績：7県人会) 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ 国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。 ・フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。 令和5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がり の再強化を図る取組を進める。
76	FIT・阿武隈 地域魅力創出・発信事業	企画調整部	阿武隈地域等の振興を目的とした取組の一環として、広域的なサイクリングモデルコースを造成するとともに、コースを活用したツアー等の実施を通して地域の風景・食・文化等の魅力ある誘客商品への磨き上げを図るなど、自転車をツールとして活用した取組を行うことで、国内外からの誘客を図る。	達成	ツアー等参加者数	256人	130人	—	FIT地域(県内)観光客入込数	現在調査中(R4年度の観光客入込数の結果公表が8月下旬のため)	9,751人	698 (346)	(1)サイクリングツアー(4コース)【参加者計48名】 (2)川俣町及び近畿大学との連携イベント(サイクルロゲイニング大会)【参加者計51名】 (3)サイクリングツアー動画作成【2本】 (4)パンフレット作成	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当事業の実施により自転車を活用した地域活性化の取組が各地域において独自の取組として浸透したため事業終了とする。
77	ふくしまDMO推進プロジェクト	観光交流局	依然として風評被害に苦しむ本県観光の総合的な振興を図り、観光の再生と地域づくりを促進するため、県内各地での「登録DMO」の形成支援や地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。特に、本県の地域連携DMOは、「ホープツーリズム」事業を核として、浜通り地域におけるツアーオペレーターを担い、旅行の手配だけでなく、被災地域とツアー参加者を繋ぐ役割を担っている。また、令和2年度からは、旅行会社での取り扱いができるよう営業を強化、地域でキーパーソンである「(一社)まちづくりなみえ」と連携し、将来的には地元と連携して、旅行運営を担えるような体制移行作りを進めている。	達成	フィールドパートナー研修参加者数	31人	15人	達成	ホープツーリズム(1泊2日)の担当ができるフィールドパートナーの人数累計	27人	15人	1,330 (664)	フィールドパートナー研修受講者数31名	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 本事業は地方創生推進交付金(内閣府)により事業継続してきたが、この交付金が令和4年度をもって終了となるため。令和5年度以降はホープツーリズム運営・基盤整備事業に統合し、引き続き、フィールドパートナー育成を行っていく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
	78	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	観光交流局	地域の既存観光コンテンツ、温泉地、自然を融合させた付加価値の高い体験コンテンツを造成する(地域を面で見せていく)ことで、旅行者の周遊を促し、宿泊者増加や交流人口拡大を図り、持続可能な地域経済の活性化に繋げる。	未達成	イベント参加者数	325人	700人	未達成	宿泊者数	63人	200人	1,419 (708)	令和4年5月に磐梯吾妻スカイラインヒルクライム大会を実施し、325名が参加し、周辺の宿泊施設へ63名の宿泊があった。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (社会情勢・環境変化による廃止) 新型コロナウイルス感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかった。 県の草創期支援が完了し、今後は福島市と事業継続に向け調整中。
	79	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	観光交流局	県内で地域事業者が力を入れて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	達成	モデル商品の開発数	6個	3個	達成	モデルコンテンツ体験者数	14,450人	6,720人	2,957 (1,470)	・ロゴデザイン等策定、旅行博出展、モニターツアー実施、公式サイト開設等 ・旅行博出展(チラシ等配布数5400、ブース内VR体験者数271人)やブランド発表会(6社報道)等を通じて認知拡大が図られた。	<R5年度の状況> 規模を縮小して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 次年度は、SNSアカウントの開設やホームページの多言語化を図り、国内外への情報発信を強化するほか、キャンペーン開催を通じて実誘客につなげる。
	80	ふくしまインフラツーリズム推進事業	土木部	既存インフラを観光資源と捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進し、県内の観光交流人口の拡大を促進する。	達成	ポータルサイト年間閲覧者数	1,328人	1,000人	達成	観光客入込数	43,750千人	42,000千人	1,198 (599)	福島市西部でモニターツアーを3回開催し、アンケート結果等をもとにモデルコース1本を造成した。併せて、各インフラ施設やモデルコースを紹介するポータルサイトを立ち上げ、3/26に公開したところ、指標値を上回る1328人の閲覧があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 県内の観光交流拡大につなげるため、浜通りや会津にも取組を展開し、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。また、今年度に造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファミツアーの開催やガイドマニュアル作成を進め、将来的な自走化に向けた受け入れ環境整備を進める。さらに、今年度に設置した推進会議を通じて各インフラ施設管理者へ協力を依頼し内容の充実を図っていく。
	81	観光デジタルプロモーション強化事業	観光交流局	新型コロナウイルスをはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するには「地域としての魅力」でファンを獲得するほかなく、地域が育てたコンテンツを中長期的な戦略性をもって市場に訴求する。	未達成	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	10件	13件	未達成	HP「ふくしまの旅」のPV数	12,820,434件	15,404,748件	3,421 (1,710)	HP「ふくしまの旅」を活用したプロモーションを10回実施し、効果的な情報発信手法(「ふくしまDMP」を活用した分析を行い、それに基づいたプロモーションを実施)の体制を構築した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R5年度については、プロモーションと連動したHP改修を行うほか、地域観光協会等へのノウハウの共有を図りながら地域との関係性を構築していく。
	82	観光デジタルマーケティング事業	観光交流局	限られた人員・予算で効率的な旅行商品の造成・販促を行うためにデジタルによる戦略策定及び効果検証を行う事業者を支援する。 ・モデル地域選定(3地域) ・顧客関係管理システムを活用したマーケティング・プロモーション支援 ・データ分析専門家派遣	達成	モデル地域選定	4か所	3か所	達成	モデル地域内のシステム利用入込客数	492人	150人	1,998 (998)	モデル地域を4地域選定し、マーケティング支援を実施した。モデル地域全てで誘客実績があり、計492名の入込があった。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) モデル地域4箇所にて顧客データ収集・分析を行い、分析結果を基とした顧客アプローチを行うためのシステムの導入を支援し、導入した4箇所でのシステム利用校入込客数が目標の約3倍の492名となるなど、アウトプット、アウトカム指標をともに達成した。 なお、当該システムの使用料等が安価になったことから、各宿泊施設が必要な機会をとらえて利用することができるようになり、県が推進する必要がなくなったため、事業廃止とする。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
83	文化財等を活用した誘客促進事業	観光交流局	JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	達成	観光素材発掘数・商品造成数	6カ所・13商品	6カ所・12商品	達成	モデル地域内での来訪者数	950人	600人	2,876 (1,430)	文化財等が新たに観光目的で活用されるとともに、支援地域における来訪者の増加が図られた。 本事業による来訪者数 計950名(西会津17名、磐梯町400名、会津美里町197名、福島市39名、会津若松市7名、いわき市290名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 地域に収益を生むような旅行商品とするためには、多くの関係者の参画と協力が必須であり、長いスパン(半年～1年)をかけて実施していく必要がある。 今年度は、事業開始時期を早め、支援期間を長く設けることとする。また、本事業による成果を県内他団体にもPRしながら、文化財等を活用した誘客を促進・拡大していく。
84	地域創生総合支援事業(県中地域の観光復興事業)	地域振興課(県中地方振興局)	県中地域の観光客入込客数が落ち込んでいることを踏まえ、コロナ禍の影響を比較的受けないサイクリストをターゲットとした事業を展開し、交流人口の拡大を図る。 具体的には、サイクリストを歓迎する施設(R-Pit)等と連携し、ロードバイクレンタル事業の展開や、モデルコース作成等により、サイクリストの受け入れ態勢を整える。また、フォトコンテストやデジタルスタンプラリーの開催、PR動画の制作等により、県中地域の交流人口の拡大を図る。	未達成	PR動画再生回数	46,306回	100,000回	未達成見込み	管内の観光客入込状況	約6,195千人	8,700千人	1,980 (989)	○情報発信拠点「まざっせプラザ」の運営 県中地域への誘客・周遊性を促進し、魅力を伝える情報発信・案内拠点を運営した。 (来館者数:2,425人、HP「まざっせプラザ、ハナミゴロ」ビュー数:321,551回) ○ロードバイクレンタル事業の実施 (ロードバイク貸出実績:197台) ○サイクリスト向け情報の発信 HP「ふくツアー Cycle Trip Fukushima」での情報発信、PR動画の作成、ふくツアーPRのチラシ・ポスター制作等を実施した。 (HPビュー数:44,256回、PR動画再生回数:46,306回) ○サイクリスト受入環境の強化 サイクルラックや空気入れ、休憩スペース等を設置し、サイクリストを歓迎する施設(R-Pit)を24施設増設した。(計70施設) ○ふくツアーフォトコンテスト2022の実施 Instagramを活用したフォトコンテストを実施した。(応募件数928件) ○ふくツアーデジタルスタンプラリーの実施 非接触型のスタンプラリーイベントを開催した。(参加者数:91名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (別事業に統合) ・情報発信拠点「まざっせプラザ」の運営(継続) ・ロードバイクレンタル事業の実施(継続) ・サイクリスト向け情報の発信(一部見直し) ・サイクリスト受入環境の強化(継続)
85	地域創生総合支援事業(しらかわインバウンド観光スタートアップ事業)	地域振興課(県南地方振興局)	世界的流行となっている新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要は大きく落ち込んでいる状況であるが、県南地域の魅力を発信することで、アフターコロナにおけるインバウンド誘客に繋げる。	未達成	動画視聴回数	9,000回	70,000回	①達成 ②未達成	①外国人宿泊者数(県内) ②観光客入込数(県南)	①38,350人泊 ②2,295,042人(暫定値)	①2,800人泊 ②3,336,000人	1,999 (999)	・ふくしま県南観光推進協議会(構成員:県南9市町村)が主催するインバウンドモニターツアー(2/10～2/12、2泊3日)に、在日台湾人YouTuberを招へいた。 ・ツアーの様子はアーカイブ動画として、振興局のYouTubeチャンネルで発信したほか、インフルエンサー自身も自らのチャンネルで動画を配信した。(動画再生回数 約9千回)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了)
86	地域創生総合支援事業(「しらかわスタイル」マイクロツーリズム推進事業)	地域振興課(県南地方振興局)	新型コロナウイルス感染症の影響により、主に首都圏との往来自粛が求められるなか、観光業者を中心とした地元経済が打撃を受けている。このような状況を打破するため、首都圏との往来を必要としない日常生活圏や隣接地域との交流によるマイクロツーリズムを推進することで、地域活性化を図る。	達成	ターゲット設定数	3地域	3地域	未達成	観光客入込数(県南)	2,295,042人(暫定値)	3,336,000人	482 (241)	・県内及び近隣県の小学生等を対象に、大堀相馬焼でオリジナル狛犬を制作するイベントを実施した。(11/6、場所:南湖神社、いかりや窯、参加者24名(保護者含む)) ・しらかわ地域の魅力を発信するため、Instagram上でフォトコンテストを実施し、入賞作品でポスターを制作して管内の観光施設や駅等に掲出した。(応募96点、入賞5点) ・夏の甲子園で東北地方の高校が初優勝を果たし、優勝旗が悲願の「白河の関越え」を達成したことから、同関をより多方面にPRするため、ポスターを制作し、首都圏の地下鉄や東武鉄道の駅等に掲出した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) ・県南地域の狛犬の勉強・PR動画を制作して発信。 ・狛犬の焼き印を施したオリジナル割り箸を制作し、地域の飲食店等に配布。(箸袋には上記動画のQRコードを印字)
87	地域創生総合支援事業(「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業)	地域振興課(会津地方振興局)	新型コロナウイルス感染症等により打撃を受けた地域産業の活性化を図るため、会津磐梯山エリアの3町村(北塩原村、磐梯町、猪苗代町)の魅力ある地域資源(地域の宝)を磨き上げ、それらを活用した商品の開発・改良を行う。	達成	①実証件数増分 ②地域事業者及び外部人材等の参加人数増分	①6件 ②28人	①6件 ②15人	達成	県内旅行消費額増分	2,500円	700円	837 (418)	○会津磐梯山共創しごとづくりラボの運営 ・事業周知のためのチラシを約4,000部作成し、事業実施エリアの観光・宿泊施設等に設置した。 ・専門家によるセミナー、課題の確認やアドバイス等を行う研究会及び、磨き上げを想定している地域資源の現地視察と、地域事業者及び専門家のマッチング、意見交換等を行う地域体験交流会を2回開催する。(参加者数:計25名(第1回:13名、第2回:12名)) ・地域づくり事業者の2名を専門家として招聘し、観光客の受入体制整備やガイド育成をメインに商品化に向けた支援をいただいた。 ○実証事業の実施 地域の教員や旅行会社社員を対象に、1泊2日の日程で開発・改良した商品コンテンツを体験してもらい、観光商品に対する意見や課題の抽出や分析を行った。 (1回目(教員対象)2名参加、2回目(旅行会社員対象)7名参加) ○商品の開発・改良 6件の観光商品を造成した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ・5件の観光商品の造成 ・磨き上げを想定している地域資源の現地視察及び地域事業者と専門家のマッチング、意見交換等を行う地域体験交流会の開催 ・専門家によるガイド研修会の開催 ・開発・改良した商品コンテンツを体験してもらい、観光商品に対する意見や課題の抽出や分析を行う実証事業の実施

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
	88	地域創生総合支援事業 (県戦略事業・会津・只見線)	地域振興課(会津地方振興局)	JR只見線を起点とした地元自治体による地域の魅力を再発見し、郷土愛を醸成しつつ奥会津の歴史文化を学びながら魅力を体感できる取組を行う。	達成	スタンプラリー参加人数	589人	500人	未達成	JR只見線乗車人数	257人 (JR東日本公表路線別御利用状況只見線2022年(会津若松～小出)の数値を記載)	430人	646 (322)	○JR只見線ARスタンプラリー ARを活用し、只見線ビュースポットや町内歴史文化施設を巡るスタンプラリーを実施した。 なお、スタンプラリーはスマートフォンのアプリを活用したデジタルスタンプラリーとした。 (スタンプラリー参加者数:589人) 開催期間:令和4年9月15日～令和4年11月30日 開催場所:柳津町、三島町、金山町、只見町、新潟県魚沼市、只見線車内の51地点 スポット訪問数:12,623回 コンプリート賞応募人数:56人 ※スタンプ全51個を取得した報告があった人数	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 令和4年10月1日に只見線は全線再開通し、利活用の機運が高まったこと、市町村等多くの機関においてて只見線や沿線地域の魅力を様々な手法で発信していることから、当事業を終了する。 今後は隣県との連携を深め、只見線の魅力発信に努めていく。
	89	地域創生総合支援事業 (「稼ぐ」観光スタートアップ事業)	地域振興課(南会津地方振興局)	豊かな自然をはじめとする南会津地域ならではの魅力を活かし、南会津の知名度向上を図るとともに震災以降落ち込んだ観光入込数及び教育旅行入込数の回復を目指す。	未達成	①検討会参加者数 ②検討会開催回数 ③旅行商品造成数	①42人 ②4回 ③3件	①50人 ②6回 ③5件	①達成 ②一	①南会津郡内宿泊者数 ②南会津郡内観光客入込数	①116,582人 ②1,600千人 (R3)	①113,061人 ②1,819千人	924 (462)	○「稼ぐ」観光検討事業 書面による検討会を2回、オンライン及び対面でのWGを2回開催し、事業内容及び実施した観光客動向調査やモニターツアーの結果を踏まえ、当地域の課題等を整理し、観光ビジョンの検討を行った。 ○観光客動向調査事業 ・観光施設、宿泊施設及び物販施設等への調査、観光客への対面調査を夏、秋、冬の3回実施した。 ・KDDI(株)のKLAを活用して、南会津地域の観光客の属性や主要な観光地の併用状況等の分析を行った。 ○「稼ぐ観光商品」造成事業 南会津ならではの地域資源を活用し、観光消費を拡大させ、当地域全体に利益を循環させる旅行商品の造成に向けた実証ツアーを2回実施した。(参加者数:18名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 南会津地域の特色や強みである「自然」や「伝統」等を活かした地域ならではの旅行コンテンツの造成や戦略的なプロモーションを実施し、交流人口の拡大と滞在時間等の延長策に取り組む。
	90	地域創生総合支援事業 (おいでよ！南会津。「新しい教育旅行」スタイル構築事業)	地域振興課(南会津地方振興局)	豊かな自然をはじめとする南会津地域ならではの魅力を活かし、南会津の知名度向上を図るとともに震災以降落ち込んだ観光入込数及び教育旅行入込数の回復を目指す。	未達成	①新体験メニュー利用校数 ②誘致活動を行った学校、旅行会社等の総数 ③農家民泊参入促進を図る説明会等研修会参加者数	①0校 ②50件 ③15名	①5校 ②300件 ③50名	—	教育旅行入込数	44,099人泊 (R3)	80,757人泊	580 (290)	○地域資源を活用した新たな体験メニューの検証・改良及びPR ・新たな体験メニューの磨き上げを行い、体験を行っている風景やガイドのインタビュー等の動画を9本制作した。 ・教育旅行パンフレットの情報を更新し、新たに5,000部作成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響からキャラバン活動は中止したが、学校や旅行会社により上記で作成した教育旅行パンフレットを送付する誘致活動を50件行った。 ○デジタルを活用した取組の運用・拡充 ・上記で制作した体験メニュー動画を専用ウェブサイトに掲載し、情報発信を行った。 ・専用ウェブサイトの本格的な運用を開始し、16校から専用ウェブサイトを利用しての申請申し込みがあった。 ・専用ウェブサイトのセールスフォースの見直し等を行い、システム改修を行った。 ○受入体制の強化 南会津で農家民泊を行っている方を対象に、コロナ禍においても積極的に農家民泊受入に取り組む団体を訪問し、団体で実施している感染対策や体験のメニュー等の意見交換を行う懇談会を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (その他) 今後は管内町村からの負担金のみで教育旅行事業を実施していく。県は協議会の会員として連携して取り組む。
	91	地域創生総合支援事業 (きて！みて！住んで！相双交流・関係人口拡大事業)	地域振興課(相双地方振興局)	震災後11年を経過し、相馬福島道路の全線開通など交通アクセスが改善し、様々な復興・観光拠点施設が開所していることから、地域情報の発信力強化により、相双地域の魅力を戦略的に情報発信していくことで、交流・関係人口の拡大を図る。	未達成	相双ビューローFacebookフォロー数	2,928人	3,000人	達成見込み	相双地域の観光客入込数	3,515,000人 (R3)	3,040,000人	813 (406)	○ウェブサイト・SNSを通じた情報発信 相双地域の観光及び特産品、集客につながるイベントに関する情報を収集し、ウェブサイト・SNSを通じて発信した。 (相双ビューローアクセス数:309,264件、相双ビューローFBフォロワー数:2,928人) ○観光パンフレットの企画・製作 ウェブサイト・SNSを使わないターゲット層に対しては、紙媒体による観光パンフレットを50,000部製作し、各拠点施設や公共機関で配布した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 別事業による新たなウェブサイトの構築に伴い、本事業は令和4年度いっばいで終了し、令和5年度からは、引き続き、交流・関係人口拡大等を目的とした後継事業を構築。観光客の受入環境整備・受入体制強化に向け、観光事業者(宿泊施設・飲食店・観光施設等)、観光協会、まちづくり会社、市町村観光担当を対象に、SDGsの考えを取り入れたコンテンツ磨き上げ等、おもてなし向上、観光地域ブランド化を考えるワークショップやフィールドワーク等を実施していく。

No.		事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	92	重点施策推進加速化事業(魅力体験！そうそう体験型観光振興事業)	復興・総合計画課(相双地方振興局)	東日本大震災による観光客の減少に加え、新型コロナウイルス感染症や福島第一原発の処理水問題に起因する新たな風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、地域資源を活かした被災地ツアー、SNSを活用した情報発信、ガチャを活用した周遊促進イベントを実施し、相双地域の魅力と復興状況等を発信することで、将来の移住・定住につながる交流・関係人口の拡大を図る。	達成	①モニターツアーの開催回数 ②SNSフォトコンテスト開催回数 ③はしおき周遊促進カプセルガチャ販売数	①4回 ②3回 ③3,600個	①4回 ②3回 ③2,400個	達成 見込み	相双地域の観光客入込数	3,515,000人 (R3)	3,040,000人	1,000 (0)	○魅力体験モニターツアー ・親子モニターツアー 2回開催(参加数30名) ・シニア向けモニターツアー 2回開催(参加者数41名) ○SNSを活用した情報発信 ・SNSフォトコンテスト 3回開催(応募数754件) ・SNSフォトコンテスト写真展 2回開催 ○ガチャを活用した周遊促進イベント ・大堰相馬焼箸置きと誘客施設等割引券をカプセルガチャでセット販売(3,600個完売)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 本事業のうち、モニターツアー及びSNSフォトコンテストは令和4年度いっぱい終了し、はしおき周遊促進カプセルガチャは一部見直しして後継事業に統合する形で継続。令和5年度は、交流人口拡大、物産振興、地産地消・地域産業の持続的発展の促進、伝統・食文化の継承を目的とした後継事業を構築し、はしおき広域周遊カプセルガチャに加え、相双地域の地酒を買って、飲んで、地域周遊する地酒御集印ラリーを実施していく。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる														
93	福島に住んで。交流・移住推進事業	企画調整部	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数	48回	36回	達成	移住世帯数	1,964世帯	868世帯	9,977 (3,123)	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついている。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
94	来てふくしま体験住宅提供事業	土木部	本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住や起業を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	未達成	使用許可数	9件	15件	未達成	移住世帯数の増加	6件	8件	551 (275)	県内への移住を検討している若者へ、県営住宅の長期空家を低廉な家賃(使用料)で提供した。9名が利用し、結果6名が県内に移住した。また、利用者から福島魅力をSNSで情報発信していただいた。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 県営住宅の空室を本来とは異なる目的に活用して、コストをあまりかけずに一定の移住・定住に成果が出たと考えている。 今後は、コストをより抑えた後継事業を構築し、移住コーディネーター等と更なる連携を図り、移住者の増加に繋げていきたい。
95	パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題やWithコロナにおける事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	達成	課題解決プロジェクト参加者数	144人	133人	未達成	課題解決プロジェクト終了後も、本県とのつながりを継続している人数	84人	88人	2,659 (1,318)	セミナーやツアー等による普及啓発を図り、福島の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトで353件のプロジェクトを立ち上げ、延べ1,885人の都市人材からエントリーを受けた。(R5.3月末現在)	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 次年度以降、チーム型の副業モデルの構築を目指すなど、関係人口の創出・拡大に資する事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。
96	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部	県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援により関係人口の創出・移住促進を図る	達成	本県でのテレワーク体験者数	196人	180人	未達成	テレワーク体験後も、本県とのつながりを継続している人数	105人	150人	3,424 (0)	(1)テレワーク受入環境魅力発信事業 ・ワーケーションツアーの開催:3回(計23名が参加) ・ワーケーションをテーマとしたオンラインセミナーを開催:1回 (2)テレワーク施設等整備補助金 ・交付決定:5件 ・空き家や空き倉庫等を改修し、コワーキングスペースを整備した。 (3)「テレワーク×ぐらし」体験支援補助金 ・交付決定:123件141名(R5.3.31時点) (4)地方創生テレワーク推進モデル事業 ・参加企業:8社、32名(R5.3.31時点) ・テレワーク参加企業に、地域における課題解決事業(例:DX人材の育成など)に参画してもらうことで、地域活性化及びその後の移住促進・関係人口創出などにつなげた。	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、福島県でのテレワーク体験や地域と関わる機会を提供することで、関係人口の増加に結びついている。 また、企業における新たなワークスタイルの進展の流れを受け、企業向けの取組を拡充するなど事業規模を拡大し、テレワークや転職なき移住への機運の高まりを逃さず本県への移住促進を図る。
97	ふくしまチャレンジライフ推進事業	企画調整部	福島ならではの地域資源をいかした「ぐらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。	未達成	体験プログラムのべ参加者数	202人	250人	未達成	体験プログラム終了後も本県と関係性を継続している人数	146人	83人	1,877 (937)	・地域ディレクター委嘱状交付式の実施、キックオフイベントの開催、体験プログラムの実施 ・新型コロナウイルスの影響により、非常事態宣言及び蔓延防止措置の適用地域以外から体験希望者を募集	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) モデル事業を経て、令和2年度から県内ので実施エリア及び移住に結びついた優良事例の水平展開を図り成果を上げてきた。 今後は、ふくしまとのつながり深化事業等により、本事業で構築した地域ディレクターの情報発信やプログラム参加者とのつながりを強化し、更なる関係人口の創出・拡大・深化に取り組む。

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
98	ふくしまとのつながり 深化事業	企画調整部	人(地域のキーパーソン)と場所(お試し移住するモデル地域)に焦点を当て、福島に関心を持った方に対する「ハブ」となる取組を行い、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて重点的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。	達成	オンライン交流への参加者数	471人	340人	未達成	オンライン交流参加後もキーパーソンと関係を継続している人数	89人	170人	1,350 (671)	・ふくしまwith youお試し移住村事業を3地域(磐梯町・白河市・いわき市)で実施し、9組13人が体験した。 ・ふくしま「ヒト・モノ・コト」Link事業では、福島県関係人口ポータルサイトを9月にオープンし、ライブ配信によるオンライン交流や座談会を開催した。	<R5年度の状況> 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、お試し移住された方やライブ配信に参加した方が引き続きヒトやモノとつながっており、関係人口の増加に結びついている。 事業手法等の改善を図りながら関係人口の拡大を図っていく。
99	ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	達成	マッチングサイト登録企業数	252社	250社	達成	移住支援事業による移住世帯数	73世帯	57世帯	4,832 (3,180)	R元年4月1日から福島県の移住支援事業、7月1日からFターンによるマッチングサイトを公開し、R5年3月末現在で252社1,192求人の登録(累計)。R5年3月末時点で73件を交付決定済(R元年度3件、R2年度6件、R3年度50件)。	<R5年度の状況> 規模を拡大して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 要件緩和や制度認知度の向上により当該事業を活用した73組が移住している。 次年度より子育て世帯への支援が拡充されたことから、制度の認知度向上を図り、移住支援事業を活用した移住をさらに促進する。
100	地域創生総合支援事業(県北地方の交流・関係・移住人口拡大事業)	地域振興課(県北地方振興局)	地域の振興・活性化を図るため、無関心層から交流人口へ、交流人口から関係人口へ、交流・関係人口から移住・定住人口へとつなげるための情報発信、行ってみたいと思うきっかけづくり、住んでみたい・長く住みたいと思う地域の魅力発信を行う。 また、移住者自身に地域の暮らしを情報発信してもらうことで、さらなる交流人口の増加を図る	①達成 ②達成	①移住相談会・セミナー開催回数 ②SNS投稿記事数	①4回 ②45回	①4回 ②45回	①達成 ②達成	①移住世帯数 ②県北管内観光客入込数	①321世帯 ②14,314千人	①140世帯 ②13,800千人	1,780 (890)	○情報発信強化事業 ・移住者が運営する店舗等を移住情報ステーションとして指定し、移住支援等の情報発信を実施した。(管内21ヶ所) ・国内外在住の外国人に向けて、SNS等で観光情報等を発信した。(48回×3カ国語) ○交流人口・関係人口拡大事業 ・近隣からの交流人口を呼び込むことを目的に、山形県、宮城県とともに三県連携イベント「つながるフェスタ」を道の駅ふくしまで開催した。(来場者数:5,773名) ・国内の留学生を対象に、地域との交流イベントを実施した。(参加者数:57名) ・関係人口拡大のためのセミナーを実施した。(参加者数:19名) ○移住人口拡大事業 ・20代～40代を対象に転職を伴う移住に関するセミナーを実施した。(参加者数:14名) ・首都圏等大学生を対象に地方就職に関するセミナーを実施した。(参加者数:21名) ・管内高校生を対象に地元企業ハンドブック作成し配付した。 ・概ね5年以内に管内に移住した女性を対象に、地域に対する理解を深めるとともに、参加者同士のつながりをつくるワークショップを8回開催した。(参加者数:57名) ・管内に移住した女性を対象に、地域の人とつながるきっかけづくりのため、県北での暮らしがより楽しくなる場所や地元の人だからこそ知っているコナな場所を訪問し地域の人と交流するフィールドワークを2回開催した。(参加者数:21名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 移住人口拡大事業における定住支援では、テーマを変えながら8回実施するワークショップを設けるなど、人と人、人と地域がつながる取組を実施中。
101	地域創生総合支援事業(「しらかわスタイル」地域の魅力発信事業)	地域振興課(県南地方振興局)	地域内外の主に若者世代の関心を引きつけるため、特徴的な地域づくり活動等を実践する個人や団体等との交流を通じて、しらかわ地域のファンになってもらい、地域の認知度を高め、地域の活性化を図るとともに、将来的な地域の担い手を支える人材の確保を図る。	達成	交流会等参加者数	77人	40人	達成	アンバサダー数	63人	50人	500 (250)	・地域プレイヤーとして、白河市の有賀醸造(資)の有賀裕二郎氏、矢祭町の農業法人でんばたの鈴木正美氏を選定し、白河市と矢祭町で、県外在住者を招いたプレイヤーとの現地交流会を開催した。交流会の様子はアーカイブ動画として、YouTubeでも発信した。 (有賀醸造(白河市)参加者4名、でんばた(矢祭町)参加者4名) ・有賀醸造の日本酒と矢祭町の野菜等を食材とした、フレンチ×日本酒のペアリング料理ショーを東京都新宿区で開催した。講師として、日本橋のフレンチレストラン「LA BONNE TABLE」の中村和成シェフが登場し、地域プレイヤーの2人も参加。(参加者25名) ・事業受託者の東京ガスコミュニケーションズ(株)のネットワークを活かし、同社の料理教室(世田谷区、江東区、横浜市)にて、有賀醸造の日本酒と矢祭町の野菜等を使用したメニューを提供。(計3回、参加者計44名)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了)
102	地域創生総合支援事業(「しらかわスタイル」地域体験創出事業)	地域振興課(県南地方振興局)	ワーケーションに興味を持つ首都圏の人やワーケーションの導入を検討している企業等を対象に、しらかわ地域の特性を活かしたワーケーションのモデルコースを実際に体験してもらう機会を創出することで、地域活性化と関係人口の創出を図る。 加えて、首都圏の求職者と接点のある移住相談員や、求人広告・人材紹介を手掛けている企業等を対象に、県南地域の企業を実際に見学・体験する機会を創出し、地域産業を担う人材確保を図る。	達成	支援する地域づくり団体数	2団体	2団体	達成	創出した関係人口	14人	12人	587 (289)	○ワーケーション活用 ・白河商工会議所青年部が昨年度作成したワーケーションモデルコースについて、ブラッシュアップするためのワークショップを開催した。 (参加者12名、講師:(一社)日本ワーケーション協会 古知優菜氏) ・首都圏で働く人を対象に、しらかわ地域でのワーケーションを実際に体験するツアーを1泊2日で実施した。(参加者9名、ツアーガイド:もぐら(人力舎)) ・ツアーの様子はアーカイブ動画として、YouTubeで発信した。(再生回数5.4万回) ○産業人材確保 白河商工会議所と連携し、首都圏の求職者と接点のある移住相談員や、求人広告・人材紹介を手掛けている企業等を対象に、しらかわ地域の企業見学ツアーを3回実施した。(見学者計5名)また、白河商工会議所会員を対象に、産業人材確保をテーマとしたセミナーを実施した。(参加6社、講師:(株)リクルート 五木田氏)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了)

No.	事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
103	地域創生総合支援事業 (会津移住者による会津暮らし魅力発信事業)	地域振興課(会津地方振興局)	現役世代の移住検討者を対象に、会津地域への移住に興味・関心をもってもらうため、会津でのリアルな暮らしや魅力について、SNS、イベント、パンフレット等を通じて情報発信を行った。	達成	①移住者目線でのSNS投稿数 ②移住セミナー参加数	①70回以上 ②57組	①30回 ②30組	達成	定住・二地域居住者数(会津地域)	187件	136件	468 (234)	○移住者への取材 会津地域13市町村の移住者32世帯(20代～40代)に取材を行った。 ○取材内容等をSNS等により情報発信 取材内容や移住推進イベントについて、Facebookページ「会津びと暮らしカタログ」にて情報発信した。 ○移住推進イベントの実施 首都圏にてファシリテーターとのトークセッションや個別相談等を実施するイベントを3回開催した。(57組参加) ○パンフレットの作成 会津暮らし魅力発信カタログ「移住は会津を見てから」を2,000部作成し、振興局、管内各市町村、ふるさと回帰支援センター等で活用した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 移住希望者と受入地域のミスマッチを減らし、移住者の呼び込み、定住支援等を図るため、移住先の地域の情報、ルール等に関するガイドブックを作成する。 ・集落の教科書 2地域 ・冬の会津の過ごし方ガイド
	地域創生総合支援事業 (南会津地域移住定住促進事業)	地域振興課(南会津地方振興局)	人口減少及び高齢化が進む本地域において、移住者等の地域の受入体制の充実を図り、地域の暮らし方などの情報を発信し、移住の促進を図る。	未達成	①ツアー参加者数 ②現地案内回数 ③交流会参加者	①8人 ②0回 ③12人	①20人 ②10回 ③30人	達成	①移住相談件数 ②定住・二地域居住世帯数	①208件 ②71世帯	①130件 ②60世帯	153 (76)	○みなみあいづ関係人口づくり事業 ・田舎暮らし体験をテーマに第1回移住体験ツアーを実施し、主に農家さんとの野菜収穫体験や郷土料理作り等を行った。(参加者数:5名) ・真冬の暮らし体験をテーマに第2回移住体験ツアーを実施し、主に除雪作業体験、年中行事おんべ、かんじき体験を行った。(参加者数:3名) ○移住ガイドブックによる情報発信 移住ガイドブックを400部作成し、東京の移住相談窓口をはじめ、関係機関へ配布した。 ○南会津移住者ネットワーク交流会 ・アロマオイルの作成をテーマに第1回交流会を開催した。(参加者数:5名) ・雪遊び体験(雪の滑り台、かんじきウォーク等)をテーマに第2回交流会を開催した。(参加者数:7名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 移住希望者が南会津地域に一定期間滞在して行う生活体験を通して、地域住民との交流や地域ならではの体験をする機会を提供することで、移住までの具体的なロードマップを示し、移住・定住の促進を図る。
	地域創生総合支援事業 (いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業)	地域振興課(いわき地方振興局)	サイクリングに適した環境や進出企業の県外社員が多いといういわきの「強み」を活かし、市外のサイクリストや首都圏事務所に勤務する社員等を対象に、SNSや社内報等を効果的に活用した情報発信を行うことで、交流人口の拡大を図る。	①達成 ②達成	①自転車部合宿誘致活動数 ②モニターツアー参加企業数	①6校 ②4社	①2校 ②2社	達成	①自転車部合宿参加数 ②企業間の交流の場創出数	①3校(延べ4回) ②2回(延べ3社)	①1校 ②1回	1,138 (569)	○大学自転車部合宿誘致活動の実施 日本自転車競技連盟を通じた合宿誘致活動のほか、訪問による誘致活動を6校行い、学生自転車部の合宿を3校(延べ4回)誘致。 いわきの里鬼ヶ城で実施:日本大学(5名)、日本体育大学(6名) いわき新舞子ハイツで実施:日本大学(10名)明治大学(16名) ○サイクルレスキュー拠点整備 中山間地域等にある、いわきの里鬼ヶ城、田人おふくろの宿、ワンダーファームの3施設の従事者等を対象に、パンク修理等の講習会を実施したほか、当該3施設にサイクルラックや空気入れ等の備品を整備し、サイクルレスキュー拠点として整備した。加えて、当該拠点への利便性を高めるべく、自転車積載用の専用ラックを備えた「サイクルタクシー」の実証実験を行った。 ○市内進出企業に勤務する社員を対象としたモニターツアーの実施 8月～1月にかけて、中山間地域や炭鉱遺産等のいわきの歴史といったいわきのコアな魅力を体感してもらうモニターツアーを合計10回実施したほか、参加者が体感したいわきの魅力等について、参加企業の社内報等を活用した情報発信を行った。 (参加企業:4社合計78名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 自転車部合宿誘致については、令和5年度重点施策推進加速化事業「いわき自転車合宿『聖地』化プロジェクト」事業において、令和6年度以降の民間自走に向けて、継続的に事業に取り組んでいる。 また、サイクリングを楽しむコンテンツの実証事業や市内企業の県外出身社員を対象としたモニターツアーを通じて、これまでとは異なる切り口での継続的な関係人口・交流人口の増加を図る必要がある。
	重点施策推進加速化事業(地域おこし協力隊受入体制強化事業)	復興・総合計画課(県北地方振興局)	地域おこし協力隊員の受け入れの円滑化及び隊員の定住を図るため、市町村担当者研修及び隊員同士の交流会を開催する。	①達成 ②達成	①市町村担当者研修の開催件数 ②隊員等交流会の開催件数	①3回 ②7回	①3回 ②7回	①未達成 ②達成	①市町村担当者研修の参加者数 ②隊員等交流会参加者数	①延べ34名 ②延べ83名	①延べ50名 ②延べ80名	461 (0)	○市町村の受入体制強化支援 ・市町村のニーズに合わせた先進事例の研修を実施 ・開催回数 3回開催 34名参加 ○隊員の定着支援 ・現役隊員＋隊員OB・OG＋ゲスト(起業家や地域キーパーソン等)による定期的な交流サロンの実施。 ・開催回数 7回開催 83名参加	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 隊員OB・OGを含めた隊員同士の交流や、卒隊後を見据えた地域と関わるワークショップを過疎・中山間地域振興事業により実施中。
107	重点施策推進加速化事業(ふくしまあこがれの連鎖・関係人口創出オンライン交流事業)	復興・総合計画課(県中地方振興局)	県中地域の食をフックとしたオンライン交流事業等を、振興局と各市町村が連携して実施し、参加者が地域おこし協力隊や地域の生産者等のキーパーソンと県中各地域の食を味わいながら交流することにより、あこがれの連鎖を生み出すとともに、より深い関係人口を創出する。	達成	オンライン交流イベント開催件数	12回	12回	達成	オンライン交流イベント参加者数	270人	240人	999 (0)	○地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンライン交流事業 地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンライン交流及び、地域おこし協力隊等地域のキーパーソンとともにオンラインツアーを開催した。 (オンライン交流会実績 12回開催、参加人数:270人) ○現地交流体験モニターツアーの企画・運営 (現地交流体験モニターツアー実績 1回開催、参加人数:8人) ・オンライン交流会参加者のうち、希望者を対象とした現地ツアーを実施し、オンライン交流をした地域のキーパーソンに実際に会いに行き、収穫体験やワークショップを通して現地の魅力を訴求した。 ○移住施策推進・関係人口創出に向けた地域ブランディング支援事業 県中地域定住・二地域居住推進連絡協議会において、オンラインツアーの実施状況やアンケート結果の共有、外部講師による地域ブランディングについての講演を実施した。 ○Online To Offline FS調査事業 オンライン交流事業の参加者に対してインセンティブを付与し、現地ツアーに参加いただいた。(参加人数:8名)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) オンラインを活用したイベントを管内11市町村と連携して実施したことにより、各市町村のノウハウの蓄積などにつながることができたため事業は終了とする。 なお、県中管内の食や地域キーパーソンの取組については、SNSを活用した情報発信や短期移住体験と組み合わせた地域交流体験等を通じて、継続的に食と人の魅力を発信していく。

No.		事業名	部局名	事業の概要	アウトプット 達成状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 指標値 (R4)	アウトカム 達成状況	アウトカム 指標名	アウトカム 実績値	アウトカム 指標値 (R4)	事業決算額 (うち、地方創生 関連交付金額) (単位：万円)	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	108	重点施策推進加速化事業(首都圏からの人材確保&移住推進事業)	復興・総合計画課(県南地方振興局)	首都圏から転職を機に地方暮らしをしたい・地元に戻りたいと考えている層を地域に呼び込み、地域の産業を担う人材を確保及び移住者の増加を図る。	達成	事業参画者数	31社	10社	①達成 ②未達成	①面接者・見学者数 ②県南管内企業への転職・移住者数	①69名 ②5世帯6名	①20名 ②10世帯15名	497 (0)	○首都圏等に向けた中途採用企業情報発信 特設HPの開設やウェブ広告等を活用し、首都圏在住の転職・移住希望者に向け、企業情報や地域・生活に関する情報を発信した。 ○求職者と採用企業とのマッチング支援 企業に関心を持った求職者が実際に企業と面接し、採用・移住に繋がるよう、企業体験ツアーや移住案内等を実施した。 ○特定職種の移住による人材確保モデル事業 保育士について、県外からの移住による人材確保を図るため、専門のWEBサイトや全国区の業界専門誌に情報掲載等を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 「成果が十分に確保できる見通し」 R5地域経営事業「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」にて実施。 ・首都圏等に向けた中途採用企業情報発信の強化。 ・求職者と採用企業とのマッチング支援の強化。 ・セミナー等の実施により企業の採用力強化に向けた支援を行うとともに、多様な働き方のモデル事例の創出を図る。
	109	重点施策推進加速化事業(テレワークタウンしらかわ推進事業)	復興・総合計画課(県南地方振興局)	首都圏に最も近い地理的な条件を活かし、白河市及び西郷村を中心に「テレワークタウンしらかわ」構想を進め、首都圏等からテレワーカーを呼び込み、地域活性化と地域経済振興を図る。県南地域へのテレワーカー増加により、関係人口を拡大させ、将来的な移住者増加へつなげていく。	達成	テレワークタウン利用者数	184人	50人	達成	「またしらかわにきたい」と思った人の割合	100%	70%	1,000 (0)	○交通事業者や県南ゆかりの企業とのタイアップ ・「JRE MALL」にて、ゴルフアーケーションを旅行商品として販売した。(販売実績6件) ・都内の県南ゆかりの企業等7団体に対し、振興局長がテレワークタウンしらかわの活用についてトップセールスを実施した。 ○「テレワークタウンしらかわ」利用促進 ゴルフアーケーション利用者向け、コワーキングスペース利用者向けに地域の協力店で利用できるクーポンを発行した。(総配布枚数122枚)。 ○「ゴルフアーケーション」利用促進 ・「ゴルフアーケーション」がイメージできるよう、ゴルフ情報サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」に体験記事を掲載した(PV数6,409回) ・「ゴルフアーケーション発祥の地」として更なる周知を図るため、鮫川村出身女子プロゴルファー「蛭田みな美」氏を招いたキックオフイベント開催するとともに、蛭田選手にアンバサダーに就任いただいた。 ・ゴルフアーケーション体験オープンコンペを開催した。(参加者37名) ○テレワークタウンしらかわ環境整備 ・テレワークタウンしらかわの参加店拡充の呼びかけを実施し、新たにコワーキングスペース1施設、飲食店9施設が参加店に加わり、計34事業者の参画となった。 ・特設サイトやゴルフ雑誌ALBA等を活用し、県内外へのPRを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) R5重点施策推進加速化事業「しらかわスタイル関わりびと創出事業」にて実施。 ・企業等の団体向けの体験・交流モニターツアー実施。 ・「JRE MALL」へのゴルフアーケーション出品を販売期間を拡大して実施。 ・動画コンテンツの制作・発信。
	110	重点施策推進加速化事業(「南会津とつながるプロジェクト」)	復興・総合計画課(南会津地方振興局)	本地域の「サイクリングの適地」である強みを活かし、サイクリストに繰り返し訪れてもらうとともに、オンラインを活用し、地元の人々との交流や南会津ならではの食や文化を体験してもらうことにより、新たに南会津との関わりをもつきっかけを提供し、関係人口を創出・拡大し、将来的な移住・定住の増加につなげる。	①達成 ②達成	①サイクリングイベント開催件数 ②オンライン交流体験開催件数	①4回 ②3回	①4回 ②3回	①達成 ②達成 ③未達成	①サイクリングイベント参加者数 ②オンライン交流体験参加者数 ③再訪意欲	①282人 ②44人 ③7.7割	①100人 ②40人 ③8割以上	685 (0)	○みなみあいづサイクリング魅力発信事業 ・南会津の自転車の取組や魅力を発信する動画を2本作成し、SNSやYoutubeで配信した。 ・初心者から上級者まで幅広い層が地域ならではの魅力を気軽に体感することができるサイクリングイベントを4回開催した。(参加者数:282人) ○オンライン交流体験事業 首都圏等をはじめ地域外の方を対象に、地元特産品や伝統行事等の紹介に加え、住民自らがオンラインで地域の魅力を紹介する交流・体験ツアーを3回開催した。(参加者数:44人)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 令和5年度に下郷町観光関係団体主催で、サイクルロゲイングイベントを開催予定(県は後援)。県としては今後、サイクルツーリズムや地域の魅力等について、引き続き情報発信に取り組む。

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員からの意見

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
1	基本目標Ⅰ ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	石山委員	指標No1「合計特殊出生率」の現状分析に、「結婚している女性が子どもを産む割合が全国よりも低い傾向にある」との分析がなされているが、その原因やそれに特化した対策が見えてこない。仕事と育児の両立の困難などが、背景にあることが考えられ、そこを改善する施策が求められる。	【こども未来局】 ・引き続き、男女が共に働き、子育てできる環境づくりと意識の醸成に取り組んでまいります。アンコンシャス・バイアスの改善には時間を要しますが、粘り強く啓発してまいります。 ・県では、仕事と育児の両立が図られるよう、保育所や放課後児童クラブ等の施設整備を支援するとともに、保育士等の人材の確保・定着に取り組んでいるところであり、引き続き、市町村や関係機関と連携して保育等の受皿確保に取り組んでまいります。 【商工労働部】 子育て環境の改善のためには、仕事と生活を両立することができるワーク・ライフ・バランスの推進が必要と考えます。 県では、男性の育児休業や年次有給休暇取得等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣により、企業の取組を支援しているところ。併せて、子育てに関する独自の休暇制度など企業の先進的取組を経営者向けセミナー等において紹介するなど、経営者の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進してまいります。
2	基本目標Ⅰ ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	石山委員	「一人ひとりの希望をかなえる」のKPIにおいて、女性活躍という視点の指標が弱い。女性管理職の割合や、男性に対する女性の賃金の割合などの指標も入れるべきである。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、以下の福島県総合計画の指標についても考慮しながら、進行管理を行うとともに、次期総合戦略策定に向け、女性活躍に係る総合戦略の指標設定を検討してまいります。 ※総合計画指標 ・民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率） ・県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職 ・男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）＜全年齢平均＞

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
3	基本目標Ⅰ ひと「Ⅰ」 一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	指標No3「福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合（意識調査）」の分析において、「令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる」としているが、新型コロナウイルス感染症の流行の継続や自粛ムードの長期化は全国的な現象である。 福島県在住の無作為サンプル約2000名のアンケート調査結果なので、「結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下した」というより、「福島県は子育てをしたい県である」と考える県民の意識が低下した」と分析できる。福島県の中でも、大玉村等、出生率を上げている市町村があるので、その子育て支援策を全県で取り組む必要がある。	【こども未来局】 県内市町村の優良事例を参照しつつ、地域の実情に応じた各種子育て支援サービスを提供する市町村を支援する等、安心して子育てできる環境の充実に努めるとともに、「子育て週間」等の各種イベント・セミナーをとおして社会全体で子育てを支える気運を醸成する等、県民が子育てに対してポジティブなイメージを持てるよう、制度と意識の両面から取組を進めてまいります。
4	基本目標Ⅰ ひと「Ⅰ」 一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	指標No4「保育所入所待機児童の割合」の分析において、「保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた」としているが、少子化が進んでいるため、待機児童数は自然減少する。しかし、保育の現場では、潜在的待機児童（希望する保育所に入れない）、保育人財の不足、グレーゾーンの子どもの増加等、課題が山積している。	【こども未来局】 待機児童数をはじめとした指標による評価で全てを推し量るのではなく、現場の声に耳を傾けながら取り組んでまいります。
5	基本目標Ⅰ ひと「Ⅰ」 一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	指標No5「放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数」の分析でも待機児童が生じているとしており、国が少子化による公立学校等空き教室を活用した放課後児童クラブの設置を推奨しているものの、待機児童数の多い福島市等では全く進んでいない。いずれ少子化により学童の待機児童も減少すると予測されるので、民間委託による施設の増設でなく、既存の公立施設の利活用が課題である。	【こども未来局】 県においても、待機児童の解消に向け、小学校の余裕教室の活用など学校敷地内等における放課後児童クラブの整備を推進しているところです。委員ご指摘のとおり、今後少子化が見込まれることから、施設の新設に限らず、学校施設の活用を図るため学校側の理解と協力を求めていくほか、地域の実情に応じて学校以外の既存施設も活用し、実施場所を確保していく必要があると考えております。
6	基本目標Ⅰ ひと「Ⅰ」 一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	指標No14「特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率」となっているが、今年度、桜の聖母短期大学に特別支援学校高等部卒業生で、電動車椅子を使い全介助の学生が入学した。たいへん意欲的で、他の学生への良い影響力もある。KPIの指標として、就職に限らず進学も含めるべきではないか。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、次期総合戦略策定に向け、関係部局と指標の必要性等について議論してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
7	基本目標Ⅰ ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	令和4年の出生数が9,709人について1万人を切った。20年前と比較すると50%の減少だ。子どもの数が少ないということは、それだけ手厚く子育て支援できるということでもある。量の指標ではなく、具体的な子育て支援の質の指標が必要となる。	【こども未来局】 ご意見のとおり、人口減に伴う子どもの数の減少は将来にわたって続くと見込まれるなか、「子どもの数を増やす／減少を抑える」という目標だけでなく、支援の質に着目した目標の設定も今後検討してまいりたいと考えております。
8	基本目標Ⅰ ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	山口委員	不妊治療は一見マイナスなイメージがあります。「郷土愛」「恋愛」「妊娠」のテーマを可視化しただけで、「不妊治療」をしなければならないという願い、思い、挫折、苦しみ悲しみのような、事後の、「先」の未来への生き方がみえることが、「希望を叶える」によりイメージし未来思考に転じやすくなりませんか。	【こども未来局】 現在、ひとり一人が選択するライフスタイルの広がりや女性の社会進出等による晩婚化が進み、女性が妊娠に適した時期を過ぎてから子どもを持ちたいと希望するカップルも増えております。 また、医療の進歩により、治療によって妊娠や出産が可能となっておりますが、治療費の負担が大きく、治療に踏み切れないことや治療をあきらめてしまうことが無いよう医療費の負担軽減を図っております。 妊娠、出産が難しい場合でも里親となり、子どもを持つことができることも含め、子どもを持ちたいという希望に寄り添った支援を今後も行ってまいります。
9	基本目標Ⅰ ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	山口委員	「地域子育て支援拠点事業」は、事実上機能していない施設が大半であり、子育て世帯の多くがその存在と利用価値を知らない。給付をするための必須条件を、子育て世帯が必ず利用できる、利用しやすい曜日、つまり日曜祝日を原則に組み入れることで、1施設、基本分最低年間8,398千円～、加算分2,931千円～、特別支援加算1,061千円が、大きく変わることが出来ます。現状の事業現場の底上げのために、掘り起こし、磨き上げ、フォローアップを実施することは、即改善しやすい「希望をかなえる」支援と考えます。	【こども未来局】 地域子育て支援拠点事業の開設日時については、実施主体である市町村が地域の実情に応じて設定しています。県としましても、市町村と連携しながら、地域子育て支援拠点の設置を促進するとともに、より多くの方に利用していただけるよう、設置場所や機能について周知を図っていく必要があると考えております。
10	基本目標Ⅰ ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	山口委員	婚活イベントのような一過性のものではなく、例えばデートスポット娯楽施設の設置など常設的な取組も必要と考える。	【こども未来局】 結婚支援の取組を推進していく上で市町村や民間との連携を含め、県としてどのような取組ができるのか、今後研究してまいりたいと考えております。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
11	基本目標Ⅰ ひと「1 一人ひとりの希望をかなえる」	山口 委員	20歳以上の恋愛経験がないという結果も比率的に大きくなっている。そんな今の若者の希望を想像想定がし難い。	【こども未来局】 家庭を築き、子どもを生み育てるか個人の選択に委ねられるものですが、結婚等を希望する若い世代に対しては、その希望をかなえられるよう、各種意識調査等により判明した希望の実現を阻む要因を取り除くとともに、多様化する結婚・出産・子育てのニーズに対応した支援を行う等、取組を進めてまいります。
12	基本目標Ⅰ ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	健康寿命の現状分析に対する代表的な取り組みが、健康アプリダウンロード数となっているが、アプリを活用するのは若年～中高年であり、現時点での健康寿命の数値に影響を与えている高齢者へのアプローチとしては、関連性が薄いと考えられ、そのほかの取組も高齢者へ向けた視点が弱い。 また、健康寿命が全国と比較しなぜ低い状態となっているのかの分析がないため、施策が適切かの判断もできないのではないか。	【保健福祉部】 高齢者の健康増進へのアプローチについては、運動や趣味活動等を行う通いの場への補助やフレイル予防の普及啓発などに取り組んでおります。 また、福島県版健康データベース（ＦＤＢ）を活用し、健診、医療等の地域分析や関連分析による健康課題の明確化等を行っているところであり、今後も現状分析を踏まえながら、健康寿命の延伸に向けて取り組んでまいります。
13	基本目標Ⅰ ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	福島県は震災以降、肥満傾向児出現率が高いことが問題だが、メタボリックシンドロームに対する取り組みのうち、子どもを対象としたものが弱いと思われる。子どもに向けた取り組みをするべきではないか。	【保健福祉部】 本県の健康指標の改善に向けては、幼少期からの健康的な食習慣・運動習慣の形成とともに、子ども自らが自身の健康状態に興味・関心を持つことが重要であり、行政、学校、家庭、地域などの子どもを取り巻く様々な主体が連携を密にしながら課題に取り組む必要があります。 【教育庁】 肥満傾向児の出現率については、震災以降、全国との格差が大きく広がったが、運動（自分手帳の活用、なわとびコンテストの実施等）、食育（ごはんコンテスト、栄養教室の実施等）、保健（肥満傾向児を増やさないための集団指導、肥満傾向児を減らすための個別指導等）の各方面から取組を行ってきた結果、改善傾向が見られました。 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年度に再び全国との格差が広がるなどの新たな課題が見られたことから、児童生徒が自ら健康課題に取り組む健康マネジメント能力を更に高めるため、自分手帳の活用や食に関する個別指導などの取組を行っていく必要があります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
14	基本目標Ⅰ ひと「2 健やかな暮 らしを支え る」	高橋 委員	健康づくり・維持のためには運動や食生活はとても大切な要素であるが、それ以外の視点も必要と感じている。ワーク・ライフ・バランスという言葉にもあるように、ワークにもライフにも健康は重要である。ワークのための健康、ライフのための健康、その両輪で健やかな暮らしが支えられるのではないかな。 視点①健康経営のためのアブセンティーズムとプレゼンティーズム プレゼンティーズムは出勤しているため生産性の低下が分かりにくい、アブセンティーズムに比べ生産性や業績に影響する割合が大きいと言われている。日本企業における健康関連総コストの構造では、アブセンティーズムが全体の4.4%であることに對し、相対的プレゼンティーズムは77.9%と圧倒的に割合が高いことが分かっているため、プレゼンティーズムへの意識啓発などが必要と思われる。 視点②睡眠時間と睡眠の質 睡眠に着目した企業では、不定愁訴・プレゼンティーズムが非常に減っている。月間残業時間ではなく、一日毎の睡眠に着目して促進した企業は業績が上がっており、若手のワーク・エンゲージメントの向上や、離職率の低下といった効果が表れている。また、人間は一晚眠ったとして、肉体の疲労は眠りの前半に回復し、ストレスは後半に解消することが明らかになっている。前半とは入眠から6時間であり、6時間以降からが心の回復となることから、恒常的な睡眠不足は脳の怒りの発生源である扁桃体を活性化させ、扁桃体の活動を抑制する前頭前野の機能を低下させるので、パワハラ・セクハラ・不祥事等のモラル崩壊の引き金となることも報告されている。 睡眠不足は認知症の発症リスクにも関係している。中高年は睡眠6時間以下で認知症リスクが3割増となるため十分な睡眠を取る必要があるが、中高年は睡眠時間が短くなる傾向があることから対策が求められる。	【保健福祉部】 ご意見のとおり、県民の健やかな暮らしの実現に当たってはワークライフバランスの視点が重要です。 そのため、多忙な働き盛り世代等が気軽に楽しみながら健康づくりに取り組むことができるよう、ふくしま健民アプリの機能充実を図るとともに、企業が健康経営の取組に活用できる動画コンテンツを整備するなど職場における健康づくりを推進してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
15	基本目標1 ひと「3 地域を担う 創造性豊かな人を育てる」	西内 委員	施策に紐付く事業の対象としていた生徒は高校生であるが、18歳人口の流出は進学等を要因として増加している。「創造性豊かな人」は育てられたかもしれないが、「地域を担う」人財となったかどうかは不明である。	【教育庁】 「地域を担う」人財を育成するため、「ふくしま創生人財育成事業」において、地域理解を通じた郷土愛の醸成により、地域社会に貢献できる人材の育成を目指して取り組んでまいりました。今後は、後継の「ふくしまを創るプラットフォーム構築事業」を通して、進学を機に福島を離れても将来的には福島とつながれるような仕組みの構築を目指します。 また、「県立高校コミュニティ・スクール推進事業」では、地域協働推進校の生徒が自校で取り組んでいる地域課題探究学習や実践した活動について情報交換するとともに、「福島の未来のために自分たちができること」について、ワークショップを通して議論するなど、地域との関わり自分事として考えさせることで、次世代に求められる資質や能力の養成を図りました。 さらに、「統合校魅力化発信事業」では、地域の特色に合わせた取組として、統合校の生徒が、地域の祭礼や行事等へ参加し、特に統合により学校がなくなった地域を深く理解する取組を行いました。
16	基本目標1 ひと「3 地域を担う 創造性豊かな人を育てる」	日下 委員	地域課題に興味を持ち考えられる若者が増えることは、これからの福島を支えるためにも大切です。事業に携わった学生や若者が学校の授業や活動としてだけでなく自分事として地域や課題に関わり続けられるといい。 令和5年度からの「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」に期待している。	【教育庁】 「ふくしまを創るプラットフォーム構築事業」において、全県立高校の代表生徒による地域課題探究活動勉強会を実施したり、社会貢献活動コンテストやマイプロジェクトsummitへの支援を行ったりすることで、生徒自らが地域課題と向き合い、解決に向けた取組を行った経験を発信する場とするとともに、他校の生徒の取組に触れることで、より一層自分事として継続的に考えられる仕組みを構築できるように努めてまいります。
17	基本目標2 しごと 「1 活力ある地域産業を支え、育てる」	石山 委員	「活力ある地域産業を支え、育てる」に関して、新規開業の“数”は、指標としてあがっているが、“質”という視点が抜けている。県としては、雇用と税収の拡大に寄与するような起業が最終的なゴールであり、そのような起業や事業拡大を支援する施策が求められる。	【商工労働部】 これまでは地域を支える業種（飲食等）での起業を支援することが多かったが、今後は産業を生み出すようなテクノロジーを活用した起業についても支援の幅を広げていきます。 また、起業後の事業拡大等については、中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的として、県中小企業制度資金を設け資金繰り支援を行うとともに、金融機関、商工団体をはじめ各種専門家が連携した「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」を設置し、中小事業者の経営のサポート支援を行っており、引き続き、事業者の質を高められるよう支援してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
18	基本目標2 しごと 「I 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	施策の方向性において、現在の記載に加え、「イノベーションコースト構想の推進に併せて」もしくは「F-REIとの連携も含め」のような国家プロジェクトであるイノベーションコースト構想を意識した方向性を述べるべきでは。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、関係部局と調整の上、国家プロジェクト等も踏まえた方向性の記載といたします。
19	基本目標2 しごと 「I 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	課題として「起業の更なる促進」に加えて、「ベンチャー企業の成長」の視点も必要。その成長には、ベンチャー企業の事業の継続、発展やIPO(チャレンジふくしま中小企業上場支援)、出口としてM&A(事業売却)が相当する。	【商工労働部】 アカデミアコンソーシアムふくしまの教員、学生を中心にベンチャーの新規発掘・伴走支援を実施しており、成長性の高い起業に向けての支援も実施しております。また、県中小企業制度資金による資金繰り支援や、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」による中小事業者の経営のサポート支援、チャレンジふくしま中小企業上場支援事業による上場支援の取り組みなどにより、企業の成長に向けた支援を行っております。
20	基本目標2 しごと 「I 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	指標No35「航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額」は、福島県の航空宇宙産業振興の戦略上、基礎固めとして考えるべき。イノベーションコースト構想、F-REIとの連携の視点も必要。	【商工労働部】 本県航空宇宙産業の基礎が指標No.35「航空機用エンジンの部品・取付具・付属品等出荷額」に表れていると考えており、県内の状況や産業界全体の動向をしっかりと把握しながら、出荷額の増につながるよう振興を図っております。 イノベ構想については、今年度よりコーディネーター業務をイノベ機構に委託するなど連携をさらに進めているところであり、F-REIについても研究の進捗を踏まえながら連携を進めてまいります。
21	基本目標2 しごと 「I 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	加藤 委員	スタートアップふくしま創造事業等新たな起業への支援取り組みは、一定の成果が得られていると評価する。ただし、起業後の支援継続が重要であり、既存の事業者も含めて、個別、具体的な支援策が必要である。	【商工労働部】 起業前から起業後、個人事業主から大学発ベンチャーなど幅広いステージ・業種に対して起業支援を実施しており、起業後についてもベンチャーアワードや女性起業支援等を通して、引き続き具体的な支援を実施していきます。 また、起業の事業継続に向けた支援としては、県中小企業制度資金による中小企業の経営基盤の強化支援、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」による、中小企業者が抱える個別具体的な課題に対する経営のサポート支援を行っており、引き続き、既存事業者も含めた支援を行ってまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
22	基本目標 2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	加藤 委員	医療、航空宇宙、ロボット等裾野が広い産業の育成や集積は地域産業を支える上で有効である。そのためには、その産業の中核となる大手企業等の立地、誘致が不可欠ではないか。	【商工労働部】 これらの産業は、今後の成長が見込まれ、かつ、裾野が広く経済波及効果が高い分野であり、特に核となる企業の誘致は、経済波及効果の観点から非常に重要であることから、重点的に誘致に努めているところである。今後とも、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の立地環境の優位性を積極的にPRしてまいります。 航空分野については当該分野の大手企業が相馬市に立地しているとともに、宇宙産業やロボット産業分野については、ロケットやドローン、空飛ぶクルマの分野で日本の最先端に行くベンチャー企業の進出が進んでいるところ。医療関連産業分野においても、県内には中核大手企業が複数社が立地しており、こういった企業としっかりと連携していくことで、各産業の育成・集積を図ってまいりたいと考えております。
23	基本目標 2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	加藤 委員	県内の中小や零細事業者においては事業承継や販路拡大などの課題がある。金融機関は個社別のニーズを確認し、人材紹介や販路拡大などのビジネスマッチングに注力し支援を行っている。	【商工労働部】 県では、金融機関、商工団体をはじめ各種専門家が連携した「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」を設置し、中小事業者の経営のサポート支援を行い、第三者への事業承継や将来的な経営方針について相談に応じております。 また、「福島県後継者人材バンク」を運営する福島県事業承継・引継ぎ支援センター（福島県産業振興センター）に対し、バンク事業を県内だけでなく県外の起業家に向けても積極的にPRするとともに、より丁寧なマッチングの支援を行うよう働きかけを行ってまいります。
24	基本目標 2 しごと 「2 魅力 ある農林水 産業を展開 する」	川口 委員	GAP推進、オリジナル品種等の活用した～ということと並行して、果樹、夏秋きゅうり等、一大産地とされる生産物の販売力強化、競争力強化が必要だと思います。 認定農業者数が減少傾向にある点について、生産農家の方からよく耳にする話だと、認定農業者でいるメリットがなくなってきたという声もあります。各自治体によるのかもしれませんが、農機購入の補助率も年々減っているそう。利用条件などの見直しも必要かもしれないと思います。	【農林水産部】 ・販売力強化、競争力強化につきましては、昨年9月に策定した「福島県農林水産物ブランド力強化推進方針」に基づき、市場や消費者等のニーズを的確に捉えるとともに、各産地の生産力分析を実施する重点産地を毎年度選定しながら、産地毎の生産・販売戦略の策定を進めることにより、各産地の販売力や競争力の強化に取り組んでまいります。 また、本県を代表するももや夏秋きゅうり等、旬の農産物を主要な消費地である首都圏の百貨店や量販店において、生産者団体と協力してフェアを開催するとともに、ももやあんぼ柿の販売力強化のため、マーケットイン調査の実施とその結果に基づくテスト販売の実践やオンラインストアや流通事業者とのマッチングによる販路拡大等に今後も取り組んでまいります。 ・認定農業者につきましては、地域農業の維持・発展において、農業の担い手として重要な役割を果たしていることから、補助事業や制度資金等において、優遇措置等が設けられております。また、農業者等に対する支援を強化するため、本年度新たに、福島県農業経営・就農支援センターを設置し、様々な相談に対応できるよう体制を整備したところです。今後も認定農業者が円滑に経営発展を図ることができるよう支援してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
25	基本目標 2 しごと 「2 魅力 ある農林水 産業を展開 する」	星 委員	農林業産出額・沿岸漁業生産額について、目標設定自体に違和感等はありませんし、概ね良好な達成度合いなのかと思います。一方で、産出額・売上高もさることながら、やはり重要なのは収益であり、いずれその視点も必要になると思います。そのためには、産出額を向上させることに加え、費用の低減（プロセス簡素化含む）も大事になります。例えばスマート農業導入等も、コスト増になる分を上回って収量増や販売単価増等につながるか、他の経費の削減に繋がらないと、単に減収となるため持続的ではないと思います。従って、いずれアウトカム指標として増収効果の計測について検討するのも一案かと思います。	【農林水産部】 頂いたご意見のとおり、費用の低減を図ることが重要であると認識しております。このため、農林水産業振興計画において生産性の向上と低コスト化の推進を位置づけ取り組んでいるところです。なお、コストに係る指標については、経営規模や導入技術によって異なり、代表となる数値の設定が困難であることをご理解願います。
26	基本目標 2 しごと 「2 魅力 ある農林水 産業を展開 する」	星 委員	新規就農者数について、計画超過達成は何よりです。一方で、その分一定程度離農も増える可能性はありますので、若手就農者のサポートに関しては、地区内のみならず県内の若手就農者同士の横のネットワーク構築支援等も有効かと思います。	【農林水産部】 新規参入での若手就農者も増えている中で、就農者間での交流は非常に重要と考えております。そのため、仲間作りとなる青年農業者等組織への活動支援や交流会の開催等、引き続き若手就農者間での交流促進を図ってまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
27	基本目標 2 しごと 「3 若者の定着・還流につなげる」	高橋委員	本県に限らず地方共通の課題として若者の流出があげられる。特に若い女性の流出は多く、男性に比べて奪還率も低いことから、人口減少の加速が大きな課題であることは言うまでもない。では、若者にとっての「魅力」とは何を指しているのか、若者は何を求めているのか、である。目先で言えば「希望する教育が受けられる教育機関があるかどうか」「希望する職業に就けるかどうか」が代表的なものだが、就職後数年すると男女ともにライフイベントが発生する年齢となる。特に女性は結婚・出産を意識するようになるが、出産を希望する者は「いつ産むか」が大きな課題となっている。キャリアか出産かを天秤にかけ、出産はあとからでも出来るからとキャリアを優先した結果、不妊治療へと繋がることも報告されている。 ここでのポイントはふたつある。①キャリアか出産かを秤にかけることなく、産みたいときに産める職場環境が整っていること。②産後うつ発症は産後 2 週間が最も多く、産後うつに起因する自死やネグレクトが社会問題になっていることから、男性が育休取得をすることで母親と子供の命を守ることが出来るよう、男性が育休を取得することを当たり前とする職場環境が整っていること。 この 2 点が実現すれば、「産みやすい」環境が整っている県として、福島県で就職をする、福島県に U ターンする、または福島県の企業に転職する、といった効果が期待できる。結果として、人口減少対策にもつながるため、「事業を面でとらえて展開すること」「なぜこのような事業を行っているのかを県民に向けて発信していくこと」が重要だと考える。	【こども未来局】 若い女性の人口流出は、就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントを控えるなか、若者が希望するライフスタイルを実現できる就職先や職場環境が不足していることも大きく影響していると思われます。特に、出産が女性のキャリアにマイナスの影響を与える、または女性がそのような懸念を抱くことなく、子どもを生みたいときに生める職場環境のさらなる充実が求められております。 結婚・出産・子育てを望む若者にとって魅力ある地域として選ばれる県となるよう、引き続き、子育てをしながら働き続けることのできる環境づくり等に取り組んでまいります。 【商工労働部】 産休・育休の取得しやすい職場環境を整備するには、働き方改革の推進が重要と考えており、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等を促す奨励金制度や、経営者の意識改革を進めるセミナーの開催などにより、企業の取組を支援しております。 引き続き、働き方改革に関するアドバイザーの派遣や、産後パパ育休を含めた男性育児休業の取得促進を促す奨励金等により、働きやすい職場環境づくりの推進に取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
28	基本目標2 しごと 「3 若者の定着・還流につなげる」	加藤委員	若者の定着・還流に関しては、福島県の各部局がこれまで取り組んできた個別施策により、一定の効果、一定の成果が継続している状況にあると思われる。 しかしながら、根本的な解決策にまでは至っていないのが現状ではないか。 若者の定着・還流を図るためには、次に掲げる二つの視点がカギを握っているのではないかと。 一つは、「小さい頃からの郷土愛を育む教育」であり、もう一つは、「若者が帰って来たいと思う魅力ある街づくり」である。 ① 郷土愛を育む教育(福島県民としてのプライドを持てる教育) 小中学生の頃からふくしまの歴史・文化・自然・環境・産業・偉人等福島の素晴らしさを学び、郷土愛を育む機会(授業)が必要である。 そうした学校教育という大きな枠組みの中でふくしまの商工業や農業を知るための工場見学や職業体験を行うことが有効である。 ② 魅力ある街づくり 大学生活等により一旦県外に出ると、魅力のない街には、若者は戻って来ない。 東北であれば、誰もが仙台市に住みたいと思うように、小さくてもこの街で働きたい、この街で生活したいと思うようなコンセプトを持った街づくり、都市計画が重要である。	【農林水産部】 (農業分野) 農地、土地改良施設が農村地域の維持、発展に果たしている役割等を認識してもらい、農業・農村に対する理解を深めるため、小・中学生を対象に、ほ場整備等の工事現場見学会を開催しております。 (林業分野) 森林環境税を活用し、市町村が小中学校の児童、生徒を対象に森林環境学習を行う場合の経費について支援しております。また、県内教育機関における森林環境教育の実践を推進するため、森林環境教育施設や森林環境学習事例の情報を取りまとめて発信するサイトの設置や、小中学生等へ指導する指導者育成研修の開催などによる支援を実施しております。 (水産業) これまで郷土である福島県の海や漁業を知る・興味を持つ機会として、若手漁業者等を講師とした地元小学校への水産業出前講座を実施してきました。今後も地元小学生等を対象として、水産業出前講座に加え、漁船乗船体験や水産加工調理体験なども実施し、将来の漁業就業者の掘り起こし・確保に注力してまいります。 【土木部】 地域のまちづくりについては、市町村だけではなく地域の人々とも「ともに考え、ともにづくり、ともに育む」という視点で、活力とにぎわいのあるまちづくりに取り組むとともに、持続可能な都市の実現に向け、防災に配慮したコンパクトでゆとりある都市づくりを推進してまいります。 【教育庁】 「ふくしまの未来を創り、支える子ども達の心の基盤をつくる」ために、道徳教育・キャリア教育の推進に取り組んでおります。 道徳教育では、大震災を経験したからこそ、小・中学校の子ども達に「いのち」「家族愛」「郷土を愛する心」等を育むために、家庭や地域社会との連携を図りながら、ふくしま道徳教育資料集等の地域教材を活用して取り組んでおります。 キャリア教育では、ふくしまの未来を創る人材育成を見据え、小・中学校の発達段階に合わせて、将来の夢と現在の学びをつなぐ学習に取り組んでおります。社会科や総合的な学習の時間では商工業や農業の見学や体験活動を取り入れ学びを深めたり、特別活動では様々な学びを自分の成長につなげたりする学習を積み重ねております。中学校における職場体験学習では、地域の企業等の協力を得て、自分の将来を考えるきっかけとなる体験活動に取り組んでおります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
29	基本目標 3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岩瀬 委員	指標No67「スマートシティ市町村数」はR4集計1件であるが、R5では福島県のデジ田採択は18市町村に及ぶことから上昇傾向にある。評価調書の代表的な取組評価調書の「デジタル変革（DX）推進事業」の記載の中に、「デジタル田園都市国家構想等の国のDX事業に向けても準備」のような前向きな記載があっても良いのでは。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、評価調書における代表的な取組「デジタル変革（DX）推進事業」の記載を「本県のDXやデジタル田園都市国家構想等の推進のため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイト対策などの事業を実施した。」としたい。
30	基本目標 3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岩瀬 委員	指標No69「公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数」は公共交通を自治体に於いて公共財と位置付けして運営するモデルが鍵となることから、政策面での合意を得ることが重要ではないか。	【生活環境部】 公共交通路線は一部を除いて各自治体の地域公共交通会議での審議を経て、運行の態様等合意形成を図っているところです。 県では今年度、公共交通のマスタープランである全県域を対象とした「地域公共交通計画」を策定することとしており、市町村や交通事業者等の意見を丁寧に伺いながら、地域特性に即し、様々なニーズに対応できる公共交通ネットワークの形成に向けて検討を進めてまいります。
31	基本目標 3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岡崎 委員	人口減少が進む中山間地域での安全、安心な暮らしの場をつくる施策として「小さな拠点」づくりやその運営にあたる「地域運営組織」の形成に取り組むのは重要な施策といえる。 ただし、これらは従来の公民館や自治会、町内会と異なり、いずれも常に手直し、リニューアル、リバイタライズしていくことが求められる仕組みといえる。 これまでは各地域で新たにつくることが政策目標であったこの仕組みは、集落の「守り」から集落の課題解決や地域の資源を活用する「攻め」の施策への転換であり、そうした段階に向けて、いかに組織のリニューアルやそのための支援に取り組むかが問われる。	【企画調整部】 小さな拠点づくり・地域運営組織形成の必要性を認識しているところであり、小さな拠点形成数を県総合計画の指標の一つとし、形成に向けた計画づくり・実証事業等に対し財政支援を行っているところです。 ご指摘のとおり、多くの市町村で議論が進むよう支援していきます。
32	基本目標 3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岡崎 委員	「特定地域づくり推進事業」における協同組合を介した新しい働き方は、特定の雇用主や組織に永続的に縛られないという特徴があり、いわば移住者にとっての働き方と親和性があると考えられる。移住者受け入れ事業との関連を模索してみることも必要であろう。	【企画調整部】 特定地域づくり事業協同組合は移住者の仕事面での受け皿となる制度でもあるため、移住フェアでの当該組合のブース出店など、市町村の移住・定住担当課などと更に連携した取組を検討しております。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
33	基本目標 3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岡崎 委員	DX推進事業への取組については、たとえば保健・医療・福祉を連携したデジタルネット ワークの形成、農林業分野のスマート化、集落の課題解決など、住民の生活に密着した分 野で、具体的な取組と実績を積み上げ、DX推進が実際の住民生活に密接に関連し、役立つ 事業だという実感を市町村や集落レベルで蓄積していくことこそが必要ではないか。	【企画調整部】 委員ご指摘のとおり、DXを推進していくためには、DXによって生活が便利になる、豊かになると県民に実感いただくことが重要と認識しております。そのため、県では、産業振興や健康・医療・福祉など様々な分野で約70の事業を実施しているほか、今年度、全市町村が活用できるデータ連携基盤を整備するとともに、防災と行政の分野において便利なサービスを提供する予定です。今後、県では保健福祉分野でのサービス提供を検討しているほか、市町村独自の行政サービスもデータ連携基盤上で展開していくことで、県民や市町村に良さが伝わるわかりやすいDXを推進してまいります。
34	基本目標 3 暮らし 「2 ゆと りと潤いの ある暮らし をつくる」	日下 委員	自然公園の利用者数の減少は、人口減もあり仕方のないことと考えるが、例えば、自然公園での自然×○○のようなイベントを実施するなど、自然をより魅力的にし、訪れる方たちにその魅力を伝えられる取組を通じ、利用者数増加を狙うのはいかがでしょうか？	【生活環境部】 ご指摘のとおり、自然公園の利用者数の増加に向けた県内の自然公園の魅力向上や周遊促進のための取組が必要であると考えており、これまで、自然を歩いて楽しむトレイルルートの設定や、尾瀬でのフォトコンテストなどを開催してまいりました。今年度についても、自然公園等の絶景ポイントを巡るデジタルスタンプラリーや、令和3年に越後三山只見国定公園に編入された奥会津地域の魅力を発信するための自然体験イベント等を実施してるところです。 引き続き、市町村や地域の団体等と協力しながら自然公園の魅力向上を図ってまいります。
35	基本目標 3 暮らし 「2 ゆと りと潤いの ある暮らし をつくる」	矢部 委員	現状・課題に対して、該当事業数がスポーツ振興に偏りがある。また、県民アンケートでも本県の「自然豊かで美しい景観」を支持する声の大きいのにに対して、景観を県の魅力として保全・創造していく具体的な施策とKPIの設定がない。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、次期総合戦略の策定に向け、関係部局と調整の上、施策及び指標の設定について検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
36	基本目標 3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	運動や健康づくりの活動と合わせて森林整備や景観整備のボランティアなどをムーブメントにする方法ができないだろうか？スポーツによる指標やKPI設定が多いが、景観保全の取り組みである草刈りや間伐、薪割りなどを健康運動に適するように開発して、健康運動として位置付けることはできないだろうか。また、サイクリングルートの整備と合わせた good view の保全を図ってはいかがだろうか。人口減少、一次産業従事者の減少により、一番魅力的でゆとりある暮らしを生み出す基盤である自然環境をどう豊かにより美しくしていくかを考えた方が良くと思う。	【生活環境部】 自然公園の環境保全は重要であると認識しており、外来植物の駆除等を行うボランティア団体への支援を行っているところです。引き続き、市町村、関係団体等と協力しながら、豊かな自然環境づくりに取り組んでまいります。 【保健福祉部】 県民が楽しく運動や健康づくりを実践できる環境づくりを推進するため、ふくしま健民アプリにバーチャルサイクリング機能の追加やバーチャルサイクリングコースを新設するなど、アプリの機能強化に取り組んでまいります。 【土木部】 令和 5 年 1 月に福島県広域サイクリングルートのメインルートを設定しました。今年度は、景色の良いところなどを巡るサブルートについて、地元の方とワークショップを行いながら検討しております。
37	基本目標 3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	電柱の地中化や看板の規制など、各自治体ごとに存在しているシンボリックな山や川・田園風景を地域の歴史伝統文化も合わせて感じられるエリアを各自治体ごとに 1 箇所選定し、モデル景観として眺められる場所づくりを検討してはどうか。また、景観フォトスポットにデザイン性と地域の文化性の高いベンチなどを設置してはどうか。これらの組み合わせ等により、インバウンドなど観光産業とも相乗効果が発揮できるようにする施策が欲しい。	【観光交流局】 フォトスポットや地域の観光資源PRなど、観光誘客につながるよう市町村と連携し、情報発信に努めてまいります。 【土木部】 地域づくり交流促進事業にて、地域住民や団体、市町村と連携しながら、これまでに地域景観を望める視点場整備を 5 地区で実施しており、今年度は 3 地区で取り組んでおります。
38	基本目標 3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める」KPIとして市街地内の都市計画道路の整備延長距離が用いられているが、成果目標を達成するためには、延長よりもどのような都市計画道路を整備したのか、その質がKPI設定において重要と考えられる。歩いて暮らせるまちづくりには、まちなかの活気づくりと同時に、歩きたくなる雰囲気づくりも重要。まちなかの商店街をミニ公園ネットワークや緑道とも繋ぎ、郊外の自然景観や緑道などまで周遊できるようにするなど、普段の暮らしの中に歩行やランニングなどをしたくなる環境整備が必要。国内において歩いて楽しい街づくりの事例が少なすぎるため、ヨーロッパのサイクリングロードやパークネットワークなどを参考にした勉強会を開く、視察を行うなど、まちなか景観についての知識や技術を高める必要が大きいと思う。	【土木部】 地域づくり交流促進事業にて、地域住民や団体、市町村と連携しながら、まちなかの回遊性向上のため、ポケットパークや遊歩道といった歩行空間の整備をこれまでに 25 地区で実施しており、今年度は 2 地区で歩行空間の整備を予定しております。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
39	基本目標3暮らし「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	山口委員	地域に元々あった伝統的なモノやコトも、伝承する人が変われば無くなってしまいうこともある。課題を「中長期的に」と呑気な捉え方でいるから、事業予算もほぼ無いことも大きな問題です。時間的に急ピッチで進める必要性があります。直に伝承する人がいなくなる前に、更に緊急重要度も高めてはいかがでしょうか。	【企画調整部】 「福島県文化振興基本計画」において、地域の民俗芸能、祭りや年中行事、工芸技術や技法等の伝統文化は、本県の文化を特色づける重要な構成要素であるとともに、地域コミュニティの維持や強化、世代間の交流に重要な役割を担うものと位置付け、伝統文化の継承や発展に関連部局が取り組んでおります。文化スポーツ局では、震災により被災した民俗芸能等の継承・発展のため、担い手の意欲を高める公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体に専門家を派遣するなどの各団体の実情に応じた総合的な支援を行う「『地域のたから』民俗芸能総合支援事業」を継続して実施しているところです。 委員御指摘のとおり、人口減少が進む中で伝統文化の継承は喫緊の課題と考えており、今後も関連部局と連携して取り組んでまいります。
40	基本目標3暮らし「3 環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	施策の代表的な取り組み「オールふくしまＥＣＯ推進プロジェクト」の指標が、アプリのダウンロード数となっているが、アプリのダウンロード数とごみの減量との関連性は薄いと考えられる。	【生活環境部】 福島県環境アプリは、ごみ収集日のお知らせや分別のルールを検索、家庭でのごみ削減の取組など環境活動の投稿、エコ活動により付与されたポイントを活用した県産品の抽選等を盛り込んだ、県民にごみ減量や省エネの取組を実践していただけるアプリとなっています。 当該アプリのダウンロード数が増えることで、県民へのごみ減量化の普及啓発活動を効果的に実施できるため、最終的にはごみの排出量削減につながるものと考え、アプリのダウンロード数をアウトプット指標に設定しております。
41	基本目標3暮らし「3 環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	指標No84「一般廃棄物の排出量」が全国順位46位である理由の分析がなく、先進地との比較が欲しい。	【生活環境部】 当県のごみ排出量が高止まりしている明確な原因までは分析できていませんが、東日本大震災以降に排出量が急増していることから、令和元年東日本台風や福島県沖地震などの震災以降も続く自然災害に伴って発生した廃棄物の一部が家庭ごみとして排出されたこと、復興作業に伴う実住人口の増などが推測されます。 また、環境省の協力により行った調査によれば、県内市町村は先進地の市町村に比べて事業系ごみの排出量が多く、また、事業系及び家庭系共に可燃ごみが多いとの分析結果が得られています。 今後は、これらのことを踏まえ、市町村と連携しながらごみの排出量削減を推進してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
42	基本目標 3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	石山 委員	県としても堆肥化（コンポスト）支援などの生ごみを減らすインセンティブとなる取組があるといい。 また、フードロス減少やごみ分別推進への啓発活動などを積極的に行っていく必要性がある。	【生活環境部】 令和 4 年度から業務用生ごみ処理機を整備する事業者に市町村が導入経費を補助する場合、県は市町村にその一部を補助する事業を実施しております。 また、フードロス減少やごみ分別推進啓発については、食品ロスの発生要因や県民の関心事等を整理し、施策を取りまとめて策定した県食品ロス削減推進計画に基づき、県庁内でのフードドライブ実施や、食べ残しゼロ協力店に対するドギーバック配布、環境アプリを活用した啓発活動を実施しているところであります。 引き続き市町村と連携しながらごみ減量に向けた啓発活動等を検討し、ごみの排出量削減に取り組んでまいります。
43	基本目標 3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	石山 委員	KPIに再生可能エネルギーの導入量が上がっているが、近年、太陽光パネルによる森林伐採の悪影響なども危惧されている。森林の管理状況など、KPIにはもっと包括的な視点を入れることが求められる。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、情報収集に努めながら、関係部局と指標の必要性や有無等について議論してまいります。
44	基本目標 3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	石山 委員	会津若松市での環境への取り組み「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」がTVニュース（8/5）になっていた。そういう自治体を増やすために、県主導となって横展開を図ることはできないか。	【生活環境部】 「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」は、会津若松市が令和 3 年 1 2 月に「ゼロカーボンシティ会津若松宣言」を行い、この実現へ向けて全市一丸となって取り組む枠組として令和 5 年 8 月 7 日に設立したものであり、県も参画しております。 市町村が脱炭素社会の実現へ向けた取組を進めるにあたっては、令和 5 年 6 月 1 日に設立したふくしまカーボンニュートラル実現会議の市町村部会において、各市町村のカーボンニュートラルへ向けた取組の共有を図るほか、カーボンニュートラルに係る計画策定への支援などを行っているところであり、引き続き、市町村と連携して取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
45	基本目標 3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	星 委員	水素ステーションの普及にあたっての車両とステーション(ST)の関係は鶏と卵であるのはEVと同様かと思います。水素STの設置促進もさることながら、FCV車両導入促進も必要になるかと思います（現にFCV補助も実施されているかと思いますが）。ST基数もFCV台数もアウトプット指標のようにも思われ、最終アウトカムがモビリティにおけるカーボンニュートラルだとすれば、初期・中間アウトカム指標としては本来は普及率等がふさわしいようにも思います（一方で、設定が難しい故この指標にしているのではとも推察します）。また、既にインフラとして確立している電気等と違い、水素はFCVのみならず産業利用も合わせてスケールメリットが出るようにしていく必要があるかと思っています。本件のような項目ごとの評価では難しいかも知れませんが、それぞれ分野としての区分が違っていても、関連させて検討すべき施策はあるかと思っています。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、水素社会の実現のためには、需要の創出と供給体制の整備を一体的に進めていく必要があります。 特に、供給体制の要となる水素ステーションについては、現状コストが高く、相対的に普及の難易度が高いことから、具体的な設置数を指標として設定しております。 引き続き、水素ステーション整備及びFCV普及に向けた支援を通じ、水素社会の実現を目指してまいります。 【商工労働部】 ご意見のとおり、産業での水素利用が進めば、スケールメリットを生かすこともできるものと考えております。 製造工程の脱炭素化として、水素を活用する事業者の取組への支援等を通じ、引き続き、水素の普及に努めてまいります。
46	基本目標 3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	星 委員	一廃棄物の排出量について、各県別データを見ると生活系可燃ごみの排出量が一人一日当たり排出量の差に響いている点、資料3でもご認識の通りかと思っています。一方で現代の日本国内で生活様式に大きな差が無いとすればそこまで排出量が違うものなのか、若干違和感が無くもありません。県別もそうですが、県内の市町村間でも少し差があるようにも思います。今一度、組成に加え、分別方法やそもそもの計量方法等含め、要因分析をしてみても良いのではと思います。また経年比較で他県も大きく変動は無いようにも思われますが、目に見えて減少している自治体がないか探し、もしあればヒアリング等してみるのも良いのではと思います。	【生活環境部】 当県のごみ排出量が高止まりしている明確な原因までは分析できていませんが、東日本大震災以降に排出量が急増していることから、令和元年東日本台風や福島県沖地震などの震災以降も続く自然災害に伴って発生した廃棄物の一部が家庭ごみとして排出されたこと、復興作業に伴う実住人口の増などが推測されます。 先進地の情報をヒアリング等により収集し、本県の施策にも反映しているところではありますが、今後も先進地の情報を収集・活用しながら、市町村と連携してごみの排出量削減に取り組んでまいります。
47	基本目標 4 人の流れ 「1 地域 の多様な魅 力を発信 する」	矢部 委員	全般的に、地域の多様な魅力を発信する上で景観づくりの視点が非常に弱いと感じる。観光地域づくり、インバウンド対策、プロモーション全般的に、雰囲気としての福島県の地域柄や特性をしっかりとイメージできる個性が表出した景観がまだまだ乏しい現状にあると考える。	【観光交流局】 観光振興における景観づくりについては、文化財や自然など、もともとその地域にある観光資源をいかした福島県独自の旅行コンテンツの造成を行うことで、国内外からの誘客につなげてまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
48	基本目標 4 人の流れ 「1 地域の多様な魅力を発信する」	矢部委員	福島県は他県と比べても面積がかなり広いので、観光を進めていく上ではアクセスの面で公共交通の乗り継ぎ等の難しさや、時間がかかるなどの課題が大きいですが、県内全域どこへいくにもスムーズであったり、わかりやすかったりという視点を開発する事業が見当たらない。	【観光交流局】 県内観光地への交通アクセスの分かりやすさについては、地域の取組を強化し自立自走化させるため、観光コンテンツの造成や磨き上げ、商品化、流通までの一連について、地域とともに取組み、その中でスムーズに観光していただける環境を整えてまいります。
49	基本目標 4 人の流れ 「1 地域の多様な魅力を発信する」	山口委員	地域資源が有ると思う人もいれば、無いと思う地域住民もいる、また、子どもたちのそばにいないはずの教職員自体が、地域資源への興味関心がない場合もある。義務教育の中で、地域資源を理解するような事業を学校と連携しながら実施できないでしょうか。	【教育庁】 第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならではの」教育の充実を目指しております。 福島県が持っている地域資源を最大限に活用できるよう、豊かな文化や歴史に触れる体験学習や、自然環境等について探究的な学びを深めていくなど、福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実を図ってまいります。 今後、福島県内の特色ある地域を学ぶ地域教材を作成、発行する予定であり、既存の「うつくしま電子事典」の機能も生かしながら、「福島ならではの」教育の充実を目指してまいります。
50	基本目標 4 人の流れ 「1 地域の多様な魅力を発信する」	山口委員	長い夏休み期間に、子どもクラブ、子育て支援センターが総出で地域資源理解のために取り組む位の本気が欲しい。幼稚園保育所は、「地域子育て支援拠点事業」給付を受け、子どもを真ん中にしてともに育ませる義務がある。それら給付制度の中に入れ込むことも検討されてはどうか。	【こども未来局】 地域子育て支援拠点事業については、国の制度に基づき、実施主体である市町村が地域の実情に応じて保育所や公共施設等を実施場所として開設しており、県においては、事業を実施する市町村に運営費を補助しております。
51	基本目標 4 人の流れ 「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	石山委員	「ふくしまへ新しい人の流れをつくる」の「人口の社会増減」についての現状分析について、「若年女性の流出」という重要なファクターが抜けている。（福島県は、過去10年の女性流出ワースト1という調査結果あり。）東日本大震災の影響、女性の働く場の少なさ、女性へのハラスメントなどが原因として考えられる。女性の流出率が高い原因を分析し、それに対処することが必要と考えられる。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、「若年女性の流出」については、重要な課題であり、原因の分析に努め、ご意見を参考にしながら課題解決に向けた取組を検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
52	基本目標 4 人の流れ 「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	石山委員	「ふくしまへ新しい人の流れをつくる」では関係人口創出に視点が置かれているが、移住後のフォローが足りないという声をよく耳にする。特に、都市部から移住した女性がハラスメント悩むなどの事例を耳にする機会が多く、そういった事例への相談窓口の設置や、ハラスメント撲滅の啓発など、移住後の生活をフォローする体制の構築と両輪で行うという視点も含むべきである。	【企画調整部】 各地方振興局に配置している移住コーディネーターが、移住前の段階から、移住希望者のニーズに応じて地域で活動している団体やキーパーソンを紹介しているほか、地域の受入団体と連携し、移住者が地域を知る機会の提供や移住者ネットワークの構築などに取り組み、移住後の生活のフォローにつなげております。 また、地域における受入意識の醸成等については、引き続き、主体となる市町村との意見交換を重ね、受入体制の整備について働きかけてまいります。
53	基本目標 4 人の流れ 「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	福島へ新しい人の流れをつくるためには、移住希望者（外部人材）の価値観やバックグラウンドを理解し、他方で地元受入側地域社会、地域組織を十分把握し、その間を取り持つことのできる地元人材、地元引受人（キーパーソン）の発掘、育成が欠かせない。最近では先導移住者がそうしたキーパーソンの役割を果たし始めている動向もある。そうした動向を移住者間だけの動きにとどめることなく、移住キーパーソンとして位置付け支援することも必要であろう。	【企画調整部】 ご意見のとおり、移住された方をはじめ、バックグラウンドが異なる多様なキーパーソンが活躍していることは、地域の魅力向上とともに、人の流れの創出にもつながると考えております。 このため、令和4年度に関係人口ポータルサイトを開設し、地域で活躍しているキーパーソンとのつながりを創出するほか、移住促進セミナー等で先導移住者と交流する場を提供するなど、地域への理解を深める施策を展開しております。 今後も、引き続き市町村と連携し、地域で活躍するキーパーソンの掘り起こしに努めながら、本県の魅力の一つとして積極的に発信してまいります。
54	基本目標 4 人の流れ 「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	関東圏に隣接する福島県では、若年層とくに女性の若年層の流出を防ぐことはなかなか困難である。いったん福島県を離れた若年層を、福島県に少しでも繋ぎとめるためには、幼児期からのふるさと教育を充実させることが重要ではないか。流出後の若い世代に対して、福島の良さ（言葉、食べ物、伝統等）にふれ合う機会を積極的に提供、演出する仕組みを構築する必要がある。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、若年層の流出については、重要な課題であり、原因の分析に努め、ご意見を参考にしながら課題解決に向けた取組を検討してまいります。
55	基本目標 4 人の流れ 「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	国内のいくつかの地域では、移住者や地域おこし協力隊を経た移住者たちが、いわばローカル・スタートアップ・ハブ（農山村型シリコンバレー）とでもいえるような仕組みを形成し、より深化、発展させるための外部人材の獲得に向かっている。自分たちに必要な新たな移住者を先導移住者が呼び集めるといった動きも生まれている。こうした動向への着目と支援の仕組みも必要であろう。	【企画調整部】 本県においても移住された方や地域おこし協力隊を経験後に定住された方が、地域の魅力向上を図る取組や課題解決に向けた活動を展開しており、その活動に共感した方の来訪や移住につながるという好循環が一部で生まれておりますが、ご意見を踏まえ、先行して取り組んでいる他県の事例も研究しながら、県としての支援のあり方等を検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
56	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	パラレルキャリア（副業人材）やテレワークについては、福島県の立地性や環境などから勘案しても、より拡大できる可能性は高い。こうした交流、移住推進といった基盤的事業を展開しつつ、移住定住者のスタートアップ時の支援、また一定のレベルに達した事業者を関連事業者と連携させる仕組み、県内既存企業の継業とリンクさせるなど、レベルに即した支援の仕組みが必要となってくる。	【企画調整部】 今年度から新たに県外企業と県内事業者との副業マッチングや、県内のコワーキング施設における県外からの利用者と地域をつなぐ取組を支援し、副業やテレワークをきっかけとした関係性の構築を図っているところであり、今後も、副業人材やテレワーカー等の更なる呼び込みに積極的に取り組んでまいります。 【商工労働部】 移住者が新たに起業する際の補助金や、起業予定者への座学研修など、本県での新たな事業を開始するにあたっての支援体制は整備してきたところ。また、産業分野によっては、事業者間のマッチング支援など事業者間の連携を促進する取組を実施しているとともに、事業者のステージに対応した県中小企業制度資金を設け、金融面での支援にも取り組んでいるため、引き続き、事業者のレベルに応じた適切な支援に取り組んでまいります。
57	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	西内委員	福島県は、特に、20代30代の女性の流出人口が多い。女性の進学や就職での確保が重要。また、結婚年齢・出産年齢は共に30代になっており、20代で流出したとしても、子育て支援が充実した環境であれば、30代後半から40代になって戻って来る可能性が高くなる。そのためには、義務教育課程で、福島県の子育て環境の良さや自然環境の豊かさを学ばせておくことが急務である。	【教育庁】 第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならではの」教育の充実を目指しております。 「福島らしさ」を生かした多様性を力に変える教育の実現のため、福島の課題を題材とした学びの充実とともに、福島の良さをいかした学びに力を入れてまいります。 福島の良さをいかした学びとは、豊かな文化や歴史に触れる体験学習や、自然環境等について探究的な学びを深めていくなど、福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実を図ってまいります。 また、福島県内の特色ある地域を学ぶ地域教材を作成、発行する予定であり、既存の「うつくしま電子事典」の機能を生かしながら、「福島ならではの」教育の充実を目指してまいります。
58	全般的な御意見	岩瀬委員	基本調書の各目標のまとめの記載は、課題と方向性について記載されていますが、各目標の進捗状況について総括の記載がない。主な課題に対応し方向性記載していれば目標は達成するものなのか、その説明もしくは総括記載が必要では。 また、指標KPI、事業実績の粒度は実績把握上は適切な粒度ですが、全体としての基本目標にどのように寄与しているのかが見えませんでした。	【企画調整部】 総合戦略の進行管理に当たっては、しっかり指標分析をするとともに、主な課題と対応の方向性を明確にしながら、より分かりやすい評価を検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
59	全般的な御意見	岩瀬委員	KPI、事業共に縦割り感が強く、事業相互の関連性が見えない。事業は相互に連携（横ぐし）の有効性や必要性があるものがあるため、横ぐしについてもどこかに記載すべきではないか。 横ぐしの例）【活力ある地域産業を支え、育てる】の施策には人材が必要 → 人材育成は【地域を担う創造性豊かな人を育てる】、【若者の定着・還流】にある施策が効いてくる → 【ふくしまへ新しい人の流れをつくる】の施策によっても人材獲得に繋がる。（この例は、そうあってほしいという例であって必ずしも現状はそうっていないが）	【企画調整部】 各部局を集めたワーキンググループにおいて、事業の相互連携等について意見交換するなど、部局間の更なる連携に努めてまいります。
60	全般的な御意見	岩瀬委員	イノベーションコースト構想、特にF-REIに関しては【活力ある地域産業を支え、育てる】や【ふくしまへ新しい人の流れをつくる】など今後多くの施策と関係するものであるが、現状は#31（イノベ構想事業化数）, #32（ロボット）, #49（スマート農業）等があるものの限定的である。F-REIに関する「新産業創出等研究開発基本計画」では、“地域での雇用を生む産業基盤を構築”とあり、F-REIの関与は福島県の産業振興、人材育成上重要なものであり、今後は創生総合戦略上もより明示的に取り上げるべきと考えます。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、次期総合戦略策定に向け、関係部局と調整しながら、国家構想等を踏まえた戦略の記載を検討してまいります。
61	全般的な御意見	岡崎委員	本年8月、福島県産の食品に最後まで規制をかけていたスイス、リヒテンシュタインが規制を撤廃した。これで規制を続けているのは非科学的理由による7か国・地域だけとなった。これは大きな変化の節目であり、「ふくしま創生総合戦略」としても農林業、沿岸漁業およびその加工等に本腰を入れる時期となった。幸い新規就農者もここ数年拡大し、R4年は300人を越える状況でもある。 今後は、単に生産力の強化だけでなく、福島の豊かさを背景にした“あこがれの一品”としての農林水産物、その加工品等を磨き上げていかなければならない。	【農林水産部】 “あこがれの一品”となる農林水産物や加工品の生産に向けては、昨年九月に策定した福島県農林水産物ブランド力強化推進方針に基づき、生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、福島ならではの高付加価値化と生産力強化、戦略的な情報発信などに取り組むことにより、県産農林水産物のブランド力強化を図ってまいります。 【観光交流局】 現在、県産加工食品の海外での販路拡大に向けて、海外小売店でのテストマーケティングの実施に向けた調整を進めているところであり、こうした取組を通じて、商品の磨き上げや県産品の魅力の発信に取り組んでまいります。
62	全般的な御意見	日下委員	指標未達成の事業も「興味関心のある方に事業の情報が届いていないだけなのでは…」と感じることが多い。 媒体での情報発信だけではなく、人と人とのコミュニケーションの中で事業が伝わり、活用されていくことで成果があげられると思っており、人手不足等を理由に、情報を発信するだけでなく受け取る人の側にたった情報発信と伝達方法の基盤をつくっていくことが大切だと感じます。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、伝わる情報発信が重要であり、ご意見を参考にしながら、人と人とのコミュニケーションで伝わるような情報発信も含め検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
63	全般的な御意見	高橋委員	部局ごとに事業展開しているが、それぞれの事業のKPIだけで図るのではなく、ありがたい姿（目的）に対しての実現手段のひとつとして事業を捉え、関係事業全体の効果検証を行い、アウトカムとしてどのようにありがたい姿に近づいているのか（または課題があるのか）を可視化する必要があると考える。大前提として、各事業を担当している部局が、当該事業がどのように「ありがたい姿の実現」に繋がっているのかを理解しておくことが不可欠である。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、目指すべき将来の姿に向けた事業構築が重要であることから、E B P M研修などによる職員の政策形成力向上に努めてまいります。
64	全般的な御意見	西内委員	指標No63「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたい」と回答した県民の割合（意識調査）」では最新値が80%以上となっているものの、指標No62「本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られている」と回答した県民の割合（意識調査）」の最新値は31.2%となっておりこのギャップをどう埋めていくかが課題である。	【企画調整部】 ご指摘のありました課題について、関係部局等と議論しながら、ギャップ解消に向けた取組を検討してまいります。
65	全般的な御意見	星委員	どこまで目標設定作業に工数をかけるか且つそれも各原課のみなさん次第ということかもしれませんが、アウトカムとして設定されている指標は本当にアウトカムなのか、アウトプットなのではないかという指標がいくつか見られるように思いました。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、各部局と連携を図りながら、より適切な指標設定、進行管理に努めてまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
66	全般的な御意見	矢部委員	ふくしま創生総合戦略を見て、一番最初に思ったこと意見として書かせていただきます。現状、「福島県といえば？」という質問に対し、もしかしたら、もう日本人の特に若い世代は「桃」と答えるかもしれませんが、海外の方は特に「原発事故」と答えます。東日本大震災から10年以上たった今、総合戦略としても、「福島といえば？」の答えをこちら側から誘発できるような明確なブランディングが必要なのではないでしょうか？どのようなブランディングにするかは多々議論があると思いますが、知名度で言えば圧倒的に「原発事故」です。私自身、東日本大震災および原発事故を契機に福島県に海外から帰ってきた人間ですので、これは福島でしかできないと思って活動していることは、「原発事故からの学び、震災からの学び、歴史と知恵からの学び、人と自然との共生への道筋と試練」です。 あの震災で福島は何を学び、どう生まれ変わろうとしているのか。その態度・視点を明確にすることから始め、言いにくいこと、伝えるにくいこと、なかなか言葉にならないことを、「言葉にならない」を含めて、強く発信する態度が必要なのではないだろうかと思ひ始めています。例えば、福島で大きなドキュメンタリー映画祭を開催するなどして、伝え、広め、発信する方法が取れないだろうかと考えています。	【企画調整部】 ご指摘の点については、県施策に係る本質的なご意見として受け止めております。ご意見については今後の事業構築等の参考とさせていただきます。
67	全般的な御意見	山口委員	事業名に目を通すだけで感じるのは、人は、「希望」という「ワクワク」が醸成できずに大人になってきているのではないのでしょうか。 子ども時期からのワクワク、大人になっても同じように0から、今からでも遅くはないというワクワクへの醸成にスポットを充てることで、これまでの課題や戦略により効果がもてるように感じます。 世代毎に、よりピントを合わせ、例えば、20－30代の若者、大人達が「面白そうだ!」と思えることに特化、仕掛け側が面白がれるチームであること、などもチェックポイントに趣が加わったとしたら、事業が楽しく県民に伝わるのではないのでしょうか。参加側ではなく、委託、採択業者さん側の手伝いがしたくなる事業は、「ワクワク」の指標になりますね。	【企画調整部】 ご意見を今後の魅力的な事業構築に向けた参考とさせていただきます。
68	全般的な御意見	山口委員	観光に頼れば、パンデミックによって崩壊する経験をしています。 外から人を呼び込む取組だけでなく、その地域で生きることが楽しく自走できる支援にも力を入れた方がいいのではないかと。 県全体では気候も、移り行く自然速度が違うため、地域住民の日常的暮らしに寄せた身近な生活のコトへ支援することで、できるをかなえる支援につなげてほしい。	【企画調整部】 ご意見を施策等に取り組む上での参考とさせていただきます。



「ふくしま創生総合戦略」(令和2～6年度、令和4年3月改訂【概要】)

参考資料1

【改訂のポイント】

新しい総合計画等が策定されたことを踏まえ、ふくしま創生総合戦略についても、総合計画のアクションプランとして一体的に推進するため、必要な改訂を行う。

- ① 本戦略が策定された後の変化として総合計画に反映させた、「**頻発化・激甚化する自然災害への対応**」「**新型コロナウイルス感染症への対応**」「**地球温暖化対策**」「**デジタル変革（DX）の推進**」を追記。

- ② **成果目標・K P Iについて、総合計画等に掲げる指標を反映。**

※基本理念や基本的な視点、人口目標は変更しない

基本理念

「福島ならではの」地方創生の推進＝
『復興・再生』と『地方創生』を両輪で推進
「震災・原発事故からの復興」と「急激な人口減少の克服」という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進めることで、国内外の社会的発展にも貢献

【基本的な視点】

- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、県民一人ひとりの想いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共創する社会の実現
- ③ 「ふくしまの地」で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む“あこがれの連鎖”を生む社会の実現

福島県の将来人口推計と人口目標

令和22年に県総人口“150万人程度の維持”

⇒5年後の令和6年に174万人を目指す！
(次期戦略の共通目標)

【前提条件】

出生率	令和22年に福島県民の希望出生率 2.11人を実現
移動率	令和12年に社会動向±ゼロを実現

【特徴】

1. 中長期目標に加え、5年後（令和6年度末）の人口目標を設定
2. 施策が、人口減少抑制要因（①出生増、②死亡減、③転入増、④転出減）のどれに効果があるかを整理
3. 県民の認識（満足度）を図る県民参考指標を設定（県民意識調査結果の活用）
4. SDGs（持続可能な開発目標）の理念・目標を意識しながら取組を推進

復興・再生



・生徒と自治体や企業との接点の増加

・本県の将来を担う高校生の学力向上



・iバ構想を基軸とした先端産業の集積

・企業の立地促進、ビジネス創出支援

・スマート農林水産業の推進（ICT、ロボット技術の開発・実証）



・生活交通の支援、医療提供体制の再構築

・再生可能エネルギーの普及拡大

・東日本大震災の教訓の継承、県民の防災意識の高揚



・Jヴィレッジの利活用

・震災以降ご縁ができた団体との連携・共働

・避難解除地域等への新たな人の呼び込み（ホープツーリズムの推進）

※復興・再生の取組は復興財源等を活用して推進

地方創生（地域活性化＋人口減少・少子高齢化対策）

基本目標1

一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

【成果目標】

- 合計特殊出生率
- 健康寿命
(県民参考指標)
「県内で子育てしたい」と思っている人の割合

【基本的な考え方 ①、②】

出生 ➡ 死亡 ➡ 転入 ➡ 転出 ➡

- 1 一人ひとりの希望をかなえる
- 2 健やかな暮らしを支える
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる

・がん患者の支援など治療と仕事の両立

・助産師養成への支援

・ふくしま結婚・子育て応援センターの運営、ネットワークの構築

・保育の質の向上

・障がい者の社会参加の促進

・健康データの見える化等による健康づくり



・子どもの郷土への理解促進

基本目標2

魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

【主な成果目標】

- 安定的な雇用者数
- 製造品出荷額等 など
(県民参考指標)
「県内に魅力ある企業がある」と思っている人の割合 など

【基本的な考え方 ①、②】

転入 ➡ 転出 ➡

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる
- 2 魅力ある農林水産業を展開する
- 3 若者の定着・還流につなげる

・経営力強化への支援

・ICT技術の活用による生産性向上（介護現場等）

・オリパラを契機とした県産品の魅力の発信

・起業・創業への伴走支援

・女性・高齢者等農林水産業の担い手確保

・鳥獣被害対策の強化

・インターンシップの拡充

・県内外の大学生に継続的に本県の企業情報を発信



基本目標3

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

【成果目標】

- 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合
(県民参考指標)
「人と人との支え合いや絆を実感している人」の割合 など

【基本的な考え方 ①、②、③】

死亡 ➡ 転入 ➡ 転出 ➡

- 1 安全で安心な暮らしをつくる
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる
- 3 環境に優しい暮らしをつくる

・過疎・中山間地域の地域公共交通の維持

・グリーン復興構想による自然公園の保全と利活用

・企業や団体と連携した子どもや高齢者の安全対策の強化

・まちなかの賑わいの創出

・ふくしまの地域密着型プロスポーツとの連携による活性化

・環境にやさしい生活のための携帯アプリの開発



基本目標4

新たな人の流れをつくる（人の流れ）

【成果目標】

- 人口の社会増減
- 本県への移住世帯数
(県民参考指標)
「国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のものがある」と思っている人の割合

【基本的な考え方 ②、③】

転入 ➡ 転出 ➡

- 1 地域の多様な魅力を発信する
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる

・温泉・食など地域資源をいかした周遊につながる観光誘客の促進

・副業・兼業による地域で暮らすモデルの提示

・福島体験のため滞在住宅としての県営住宅の貸出し

・福島ならではの地域資源をいかした働き方・暮らし方の体験（チャレンジライフ）

・ふくしまで輝いている人にスポットを当てた情報発信





「ふくしま創生総合戦略」(令和2～6年度)【令和4年度改訂・構成】

「福島ならではの」=『復興・再生』と『地方創生』を両輪で推進

「震災・原発事故からの復興」と「急激な人口減少の克服」という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進めることで、国内外の社会的発展にも貢献

基本目標 1 (ひと) 一人ひとりが輝く社会をつくる

出生 死亡 転入 転出

1.一人ひとりの希望をかなえる

(1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる

① 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

(2)仕事と生活の両立の希望をかなえる

① 男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進
② 男性の育児等の参加促進
③ 多様で柔軟な働き方の普及促進
④ 治療と仕事の両立支援

(3)次代を担う子ども・若者の希望をかなえる

① 子どもの権利が尊重される社会の形成
② 子どもたちの多様な学びの場の確保
③ 魅力的な教育環境の整備

(4)誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

① 年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず誰もが活躍できる社会の形成

2.健やかな暮らしを支える

(1)心身ともに健やかな暮らしを支える

① 健康づくりの推進
② 保健・医療・福祉の連携促進

3.地域を担う創造性豊かな人を育てる

(1)ふるさとへの理解・誇りを育む

① 子どもの頃から地域の魅力に触れあう機会の提供

(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

① 担い手・人材の育成

基本目標 2 (しごと) 魅力的で安定した仕事をつくる

転入 転出

1.活力ある地域産業を支え、育てる

(1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる

① 福島イノベーション・コースト構想の推進及び成長が期待される産業の育成・集積
② 企業誘致(本社機能、開発・研究拠点等)による雇用の創出

(2)しなやかで力強い地域産業を育てる

① しなやかで力強い地域産業を育てる

(3)地域資源をいかした産業を振興する

① 起業家の創出 ② 観光産業の振興
③ デザイン力の強化等による付加価値の向上

(4)国内外への販路を開拓する

① 国内外への正確な情報発信
② 国内外への販路拡大
③ 連携協定等を活用した販路拡大

2.魅力ある農林水産業を展開する

(1)多様な担い手を育成する

① 法人・企業による安定雇用の創出
② 経営安定に向けた支援 ③ 新たな担い手の確保

(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する

① 品質の高い商品の生産支援
② 第三者認証 G A P などの取得推進
③ 消費者の志向を踏まえた産地づくりの推進
④ 地域産業 6 次化の推進

(3)新たな技術を活用する

① AI・IoT、ロボット等を活用したスマート農林水産業の推進

(4)過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

① 鳥獣被害の防止
② 農業・農村の多面的機能の維持・発揮
③ 過疎・中山間地域における担い手の育成・確保

3.若者の定着・還流につなげる

(1)地域産業への理解を深める

① 子どもの頃から地域のしごとや産業に触れる機会の創出

(2)若い世代の県内への就業を促進する

① 若者等の県内定着の促進
② 県外から県内への還流促進

基本目標 3 (暮らし) 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる

死亡 転入 転出

1.安全で安心な暮らしをつくる

(1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める

① 地域に住む人それぞれが役割を持ち、いきいきと暮らすための取組の推進

デジタル変革の取組を追加

(2)過疎・中山間地域の生活基盤を維持・確保する

① 日々の暮らしに必要な生活基盤(買い物環境、地域医療、教育、交通等)の維持・確保

(3)避難解除地域等の生活基盤を確保する

① 避難解除地域等における生活環境の整備

(4)災害に強いまちづくりを進める

① 震災の教訓の継承と防災力の向上
② 地域防災力の向上

2.ゆとりと潤いのある暮らしをつくる

(1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ

① 豊かな自然、美しい景観、地域固有の歴史、伝統文化の継承

(2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める

① 生活に必要な機能がコンパクトに集積し、アクセスしやすいまちづくりの推進

(3)賑わいのある生活空間をつくる

① まちなかの活性化
② 交流拠点の整備

(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

① 文化・スポーツの振興

3.環境に優しい暮らしをつくる

(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する

① 環境・経済・社会の好循環につながる取組の推進

基本目標 4 (人の流れ) 新たな人の流れをつくる

転入 転出

1.地域の多様な魅力を発信する

(1)「福島ならではの」魅力を発信する

① 福島の良さが「伝わる」情報の発信
② 福島の魅力をいかした誘客の促進

(2)「ふくしま」で輝いている人の魅力を発信する(=あこがれの連鎖)

① あこがれの存在となる生き方・暮らし方の発信と結びつきの強化

2.ふくしまへ新しい人の流れをつくる

(1)地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する

① 地域における受入態勢整備への支援
② 地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援

(2)希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する

① 多様なニーズを踏まえた福島への移住につながる支援

(3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る

① 若者等と地域との交流促進
② 福島県とのつながりの強化

(4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

① 新たな住民の呼び込みや交流人口の拡大



テレワークの促進



ICTアドバイザーの市町村派遣



子育て支援の充実



地域で働く魅力を楽しみながら学ぶ



【成果目標・主なKPI】

※成果目標・KPIについては、新しい福島県総合計画・部門別計画等の策定を踏まえ、見直しを行った。

基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

成果目標

項目	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.48 (R2 (2020) 年)	1.61 (R6 (2024)年)
健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28 (2016) 年)	男性73.86歳 女性76.65歳 (R6 (2024) 年)

県民参考指標（モニタリング指標）

項目	現状値	目標値
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7% (R3 (2021) 年度)	72.6% (R6 (2024) 年度)

KPI ※主なもの（KPIの設定数:計18）

項目	現状値	目標値
保育所入所待機児童の割合 ※保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2% (R3 (2021) 年度)	0% (R6 (2024) 年度)
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2 (2020) 年度・参考値)	100% (R6 (2024) 年度)

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

成果目標

項目	現状値	目標値
今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）	70.4% (R3 (2021) 年度)	75.5% (R6 (2024) 年度)

県民参考指標（モニタリング指標） ※主なもの

項目	現状値	目標値
日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	63.5% (R3 (2021) 年度)	70.4% (R6 (2024) 年度)
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	53.4% (R3 (2021) 年度)	63.0% (R6 (2024) 年度)

KPI ※主なもの（KPIの設定数:計9）

項目	現状値	目標値
地域のデジタル変革（DX）による新しい価値の創出数	—	30件 (R6 (2024) 年度)
自主防災組織活動カバー率 ※総世帯数に対する、自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合	75.2% (R2 (2020) 年度)	81.1% (R6 (2024) 年度)
猪苗代湖のCOD値	1.4mg/ℓ (R元 (2019) 年度)	1.3mg/ℓ 以下 (R6 (2024) 年度)

基本目標2

魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

成果目標

項目	現状値	目標値
安定的な雇用者数 （雇用保険の被保険者数）	580,442人 (R2 (2020) 年)	581,000人 (R6 (2024) 年)
製造品出荷額等	50,890億円 (R元 (2019) 年)	52,954億円 (R6 (2024) 年)
農業産出額	2,086億円 (R元 (2019) 年)	2,191億円 (R6 (2024) 年度)
林業産出額	106億円 (R元 (2019) 年)	128億円 (R6 (2024) 年度)
沿岸漁業生産額	21億円 (R2 (2020) 年)	40億円 (R6 (2024) 年度)

県民参考指標（モニタリング指標） ※主なもの

項目	現状値	目標値
県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合（意識調査）	29.4% (R3 (2021) 年度)	42.0% (R6 (2024) 年度)
地元産の食材を、積極的に使用していると回答した人の割合（意識調査）	74.6% (R3 (2021) 年度)	80.0% (R6 (2024) 年度)

KPI ※主なもの（KPIの設定数:計23）

項目	現状値	目標値
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2 (2020) 年)	104件 (R6 (2024) 年)
新規就農者数	204人 (R2 (2020) 年度)	280人 (R6 (2024) 年度)
県内大学等卒業生の県内就職率 ※県内大学等（大学、短大、高专等）卒業者数のうち県内就職者数が占める割合	53.5% (R2(2020)年度)	55.0% (R6 (2024) 年度)

基本目標4 新たな人の流れをつくる（人の流れ）

成果目標

項目	現状値	目標値
人口の社会増減	△6,278人 (R2 (2020) 年)	△4,184人 (R6 (2024) 年)
本県への移住世帯数 ※県で把握したものに限る	723世帯 (R2 (2020) 年度)	1,014世帯 (R6 (2024) 年度)

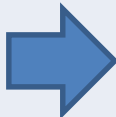
県民参考指標（モニタリング指標）

項目	現状値	目標値
国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	54.8% (R3 (2021) 年度)	62.6% (R6 (2024) 年度)

KPI ※主なもの（KPIの設定数:計11）

項目	現状値	目標値
観光客入込数	36,191千人 (R2 (2020) 年)	52,000千人 (R6(2024)年)
地域おこし協力隊定着率	54.8% (R2 (2020) 年度)	60.0% (R6 (2024) 年度)
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2 (2020) 年度)	3,554人 (R6 (2024) 年度)

令和5年度 地域創生・人口減少対策有識者会議 スケジュール

	「ふくしま創生総合戦略」(計画期間:令和2年～令和6年、令和4年3月改訂)の進行管理	
書面評価 (8月)	【依頼】 ○ふくしま創生総合戦略に基づく取組状況の効果検証 ・成果目標・KPI等の達成状況 ・主な課題と総合戦略における対応の方向性	
第1回会議 (9月1日)	【協議事項】 ○令和4年度取組状況の効果検証 ・施策レベルでの御意見	 有識者からいただいた意見については、県の令和6年度以降の事業構築において反映。
第2回会議 (11月頃)	【現地調査含む】 候補地：中通り方面	

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱

(設置)

第1条 本県の人口減少が進行する中、東日本大震災・原発事故等に伴いより問題が深刻化し、地域の姿そのものが変化しつつあることを踏まえ、人口減少を克服し、地域の活性化を推進する施策・取組を検討するに当たり、専門的見地から意見を聴取するため、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 「福島県人口ビジョン」の策定に係る検討に関すること。
- (2) 「ふくしま創生総合戦略」の策定に係る検討及び取組の推進に関すること。
- (3) その他本県の地域活性化の検討に関すること。

(組織)

第3条 会議は学識経験を有する者、その他適当と認める者で組織する。

- 2 会議に座長を置き、知事が指名する。
- 3 座長は、会議の会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年間とする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、必要があると認めるときに企画調整部長が招集する。

- 2 企画調整部長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(事務局)

第6条 会議の事務局は、福島県企画調整部復興・総合計画課に置く。

- 2 事務局は、会議の庶務全般に関して執り行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、知事が定める。

附則

この要綱は、平成26年12月15日から施行する。

附則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。